

令和2年度 決算報告書

下 松 市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、

令和2年度決算における主要施策の成果について報告する。

令和3年10月7日

下松市長 國井益雄



目 次

第1章 決算の概要	1
第1節 決算の概況	1
第1項 一般会計の決算	1
第2項 特別会計の決算	1
第2節 決算の総括表	2
第2章 一般会計	5
第1節 歳入	5
第1款 市税の状況	5
第2款 市税以外の収入の状況	10
第2節 歳出	15
第1款 議会費	15
第1項 議会	15
第2款 総務費	16
第1項 広報・広聴	16
第2項 庶務・防災・人事行政	16
第3項 職員研修	20
第4項 戸籍及び住民基本台帳	21
第5項 選挙	22
第6項 統計	22
第7項 企画	23
第8項 市民活動支援	25
第9項 情報化推進	26
第10項 地籍調査	26
第11項 生活安全	27
第3款 民生費	30
第1項 地域福祉	30
第2項 障害者福祉	30
第3項 老人福祉	34
第4項 国民年金	38
第5項 人権推進	39
第6項 児童福祉・母子等福祉	40
第7項 生活保護	44
第4款 衛生費	46
第1項 保健衛生	46
第2項 環境衛生	53
第3項 公害対策	53
第4項 清掃事業	54
第5款 労働費	57
第1項 勤労者福祉対策	57
第6款 農林水産業費	58
第1項 農業委員会	58
第2項 農業振興	59
第3項 土地改良事業	60
第4項 林業振興	61
第5項 水産業振興	63

第7款	商 工 費	-----	65
第1項	商工業振興対策	-----	65
第2項	中小企業金融対策	-----	66
第3項	産業振興対策	-----	67
第4項	観光行政	-----	67
第8款	土 木 費	-----	70
第1項	道路整備等	-----	70
第2項	河川・砂防・港湾事業	-----	72
第3項	都市計画事業	-----	72
第4項	住宅整備	-----	74
第5項	県事業負担金	-----	75
第9款	消 防 費	-----	76
第1項	消防施設等の整備	-----	76
第2項	火災の発生状況	-----	76
第3項	救急・救助業務の状況	-----	77
第4項	消防職員及び消防団員の教育・訓練	-----	77
第5項	危険物施設等の設置許可及び検査業務	-----	78
第6項	火災予防対策の推進	-----	78
第10款	教 育 費	-----	79
第1項	学 校 教 育	-----	79
第2項	助 成 等	-----	86
第3項	国際理解教育事業	-----	87
第4項	社 会 教 育	-----	87
第5項	下松中央公民館・下松市市民交流拠点施設・下松市立図書館	-----	91
第6項	保 健 体 育	-----	93
第11款	災害復旧費	-----	96
第12款	公 債 費	-----	96
第14款	予 備 費	-----	97
第3節	歳 出（新型コロナウイルス感染症対策分）	-----	100
第4節	継 続 費 の 状 況	-----	110
第5節	繰越明許費の状況	-----	112
第6節	債務負担行為の状況	-----	113
第7節	財 産 の 状 況	-----	118
第1項	公有財産の状況	-----	118
第2項	基金の状況	-----	119
第3項	定額資金運用基金の状況	-----	119
第3章	特 別 会 計	-----	120
第1節	国民健康保険特別会計	-----	120
第2節	介護保険特別会計	-----	124
第3節	後期高齢者医療特別会計	-----	131
第4節	国民宿舎特別会計	-----	133

第1章 決算の概要
第1節 決算の概況

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きが見られた。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、回復の途上にある。今後については、感染拡大防止策を講じる中で、各種経済対策や海外経済の改善により持ち直しの動きが続くことが期待される。

国においては、令和2年12月8日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、令和2年度第3次補正予算及び予備費も活用し、感染拡大防止を最優先に支援策を講じているところである。本市においても同様に感染拡大防止を最優先としながら、積極的な経済対策を講じていく必要がある。

令和2年度の本市のまちづくりは、大型プロジェクトとして下松小学校建設事業を継続的に進めるとともに、旗岡住宅建設事業（A棟）を完了した。また、防災力の強化として、国土強靱化計画の策定及び地域防災計画の改定、地域交流センター及び勤労者総合福祉センターの長寿命化等、下松公園への多目的トイレ等整備並びに花岡公民館講堂建替工事に向けた実施設計等の避難所施設整備を実施、保育・幼児教育の充実として、認定こども園、小規模保育施設の建設補助等に取り組み、安全・安心の確保、充実を重点政策として推進した。

ソフト事業として、下松市総合計画策定及び下松市都市計画マスタープランの中間見直しを行い、今後のまちづくりの基本方針を決定した。また、ツイッター等のSNS活用、観光振興ビジョンに基づく各種施策等による魅力の発信、創出に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症に係る事業は、感染拡大防止策として、予備費や国庫補助金を活用した消毒液、パーテーション等の消耗品、備品等の緊急整備のほか、ワクチン接種に向けた体制整備、GIGAスクール構想の早期実現に向けたICT機器整備等を実施、経済対策として、国の特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金支給事業等のほか、営業持続化支援事業、中小企業等感染症対策補助金等の事業者に対する各種支援事業、地域経済の活性化及び市民への支援のための地域応援くだまる商品券事業等により、きめ細やかな支援を行った。

令和2年度の決算額（決算統計）は、歳入292億4,986万5千円（対前年度比17.2%増）、歳出は281億7,260万5千円（対前年度比17.0%増）、形式収支は10億7,726万円、実質収支は8億6,064万2千円となった。

歳入は、市税が法人市民税の減及び固定資産税の新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用により、前年度に比べ6,939万5千円の減となった。市税以外の収入では、地方消費税交付金が税率引き上げの影響の平年度化に伴い、2億885万4千円の増、国庫支出金が特別定額給付金給付事業の実施等に伴い、62億4,490万円の増、市債が大型建設事業費の減により、11億8,656万3千円の減となった。

歳出は、普通建設事業費が大型建設事業の減に伴い、前年度に比べ23億8,892万8千円の減、補助費等が特別定額給付金給付事業の実施等に伴い、64億4,085万1千円の増、積立金は前年度に土地開発公社の解散に伴う残余財産寄附金があったことから、7億8,388万6千円の減となった。

各種財政指標は、財政力指数（3カ年）は0.895、経常収支比率は97.8%、実質公債費比率は3.5%、将来負担比率は30.1%となった。

第1項 一般会計の決算

予算額については、当初予算時点の予算額は216億5,000万円で、その後12回の補正を行い、補正後の予算総額は298億900万9千円となった。これに令和元年度からの繰越分14億5,359万円を合わせた予算総額は312億6,259万9千円となった。

決算額については、歳入総額292億5,915万9千円、歳出総額281億8,189万9千円となり、形式収支は10億7,726万円、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,661万8千円を除いた実質収支は8億6,064万2千円の黒字となった。また、本年度実質収支から前年度実質収支6億6,437万5千円を差し引いた単年度収支は1億9,626万7千円の黒字、単年度収支に財政調整基金積立額・取崩額及び繰上償還金を加減した実質単年度収支は3億3,653万4千円の黒字となった。

第2項 特別会計の決算

国民健康保険特別会計は、一般会計から4億487万7千円を繰入れ、形式収支は3億8,056万5千円の黒字となった。

介護保険特別会計は、一般会計から7億6,449万5千円を繰入れ、形式収支は1億3,254万3千円の黒字となった。

後期高齢者医療特別会計は、一般会計から2億330万円を繰入れ、形式収支は2,761万2千円の黒字となった。

国民宿舎特別会計は、一般会計から8,672万2千円を繰入れ、形式収支はゼロとなった。

第2節 決算の総括表

○令和2年度会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名		歳 入	歳 出	差 引	備 考
一 般 会 計		29,259,159	28,181,899	1,077,260	翌年度へ繰越すべき財源 216,618千円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,500,179	5,119,614	380,565	
	介護保険特別会計	5,320,792	5,188,249	132,543	
	後期高齢者医療特別会計	993,713	966,101	27,612	
	国民宿舎特別会計	86,722	86,722	0	
	計	11,901,406	11,360,686	540,720	
合 計		41,160,565	39,542,585	1,617,980	翌年度へ繰越すべき財源 216,618千円

○一般会計決算規模の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	(A)	22,211,501	21,549,796	23,218,798	24,995,326	29,259,159
歳 出	(B)	21,343,856	20,378,512	21,991,625	24,112,815	28,181,899
差 引	(A) - (B) : (C)	867,645	1,171,284	1,227,173	882,511	1,077,260
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	429,696	547,658	679,767	218,136	216,618
実質収支	(C) - (D) : (E)	437,949	623,626	547,406	664,375	860,642
対前年度 増減額 (増減率)	歳 入	△ 108,752 (△ 0.5%)	△ 661,705 (△ 3.0%)	1,669,002 (7.7%)	1,776,528 (7.7%)	4,263,833 (17.1%)
	歳 出	△ 16,994 (△ 0.1%)	△ 965,344 (△ 4.5%)	1,613,113 (7.9%)	2,121,190 (9.6%)	4,069,084 (16.9%)

○款別歳入決算額

(単位：千円、%)

款	令和元年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) × 100 (A)
市 税	9,714,622	38.9	9,645,227	33.0	△ 69,395	△ 0.7
地 方 譲 与 税	157,109	0.6	157,897	0.5	788	0.5
利 子 割 交 付 金	11,838	0.0	13,900	0.0	2,062	17.4
配 当 割 交 付 金	34,343	0.1	30,342	0.1	△ 4,001	△ 11.7
株式等譲渡所得割交付金	17,662	0.1	34,440	0.1	16,778	95.0
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	73,633	0.3	皆増	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	972,497	3.9	1,181,351	4.0	208,854	21.5
ゴルフ場利用税交付金	4,190	0.0	3,399	0.0	△ 791	△ 18.9
自動車取得税交付金	25,554	0.1	-	-	皆減	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	7,552	0.0	14,671	0.1	7,119	94.3
地 方 特 例 交 付 金	141,365	0.6	74,811	0.3	△ 66,554	△ 47.1
地 方 交 付 税	1,373,726	5.5	1,327,882	4.5	△ 45,844	△ 3.3
交通安全対策特別交付金	5,761	0.0	6,575	0.0	814	14.1
分 担 金 及 び 負 担 金	180,928	0.7	116,517	0.4	△ 64,411	△ 35.6
使 用 料 及 び 手 数 料	176,508	0.7	156,401	0.5	△ 20,107	△ 11.4
国 庫 支 出 金	3,968,031	15.9	10,210,141	34.9	6,242,110	157.3
県 支 出 金	1,630,750	6.5	1,664,513	5.7	33,763	2.1
財 産 収 入	46,637	0.2	249,567	0.9	202,930	435.1
寄 附 金	671,849	2.7	24,928	0.1	△ 646,921	△ 96.3
繰 入 金	623,751	2.5	522,221	1.8	△ 101,530	△ 16.3
繰 越 金	1,227,173	4.9	882,511	3.0	△ 344,662	△ 28.1
諸 収 入	813,980	3.3	865,295	3.0	51,315	6.3
市 債	3,189,500	12.8	2,002,937	6.8	△ 1,186,563	△ 37.2
歳 入 合 計	24,995,326	100.0	29,259,159	100.0	4,263,833	17.1

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

○款別歳出決算額

(単位：千円、%)

款	令和元年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) × 100 (A)
議会費	213,355	0.9	199,685	0.7	△ 13,670	△ 6.4
総務費	3,084,479	12.8	8,294,504	29.4	5,210,025	168.9
民生費	7,985,317	33.1	7,965,401	28.3	△ 19,916	△ 0.2
衛生費	1,765,963	7.3	1,829,522	6.5	63,559	3.6
労働費	37,567	0.2	73,927	0.3	36,360	96.8
農林水産業費	1,211,598	5.0	506,222	1.8	△ 705,376	△ 58.2
商工費	561,799	2.3	1,025,648	3.6	463,849	82.6
土木費	2,135,110	8.9	2,112,921	7.5	△ 22,189	△ 1.0
消防費	817,887	3.4	587,184	2.1	△ 230,703	△ 28.2
教育費	4,244,807	17.6	3,682,909	13.1	△ 561,898	△ 13.2
災害復旧費	258,430	1.1	97,823	0.3	△ 160,607	△ 62.1
公債費	1,796,503	7.5	1,806,153	6.4	9,650	0.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	24,112,815	100.0	28,181,899	100.0	4,069,084	16.9

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

○性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

性質別	令和元年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) × 100 (A)
人件費	3,182,333	13.2	3,563,587	12.6	381,254	12.0
物件費	3,349,668	13.9	3,658,607	13.0	308,939	9.2
維持補修費	129,604	0.5	133,872	0.5	4,268	3.3
扶助費	5,004,914	20.8	5,073,132	18.0	68,218	1.4
補助費等	1,892,735	7.8	8,504,373	30.2	6,611,638	349.3
普通建設事業費	5,079,244	21.1	2,667,071	9.5	△ 2,412,173	△ 47.5
災害復旧事業費	258,430	1.1	97,823	0.3	△ 160,607	△ 62.1
公債費	1,796,503	7.5	1,806,153	6.4	9,650	0.5
積立金	1,222,642	5.1	438,750	1.6	△ 783,892	△ 64.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	-
貸付金	274,000	1.1	250,000	0.9	△ 24,000	△ 8.8
繰出金	1,922,742	8.0	1,988,531	7.1	65,789	3.4
歳出合計	24,112,815	100.0	28,181,899	100.0	4,069,084	16.9

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

第2章 一般会計

第1節 歳入

第1款 市税の状況

令和2年度の市税収入額は9億4,522万7千円で、前年度と比較すると6,939万5千円の減収となった。この主な要因は、市民税（法人市民税）の減収と固定資産税の新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用によるものである。

1 個人市民税

本年度の収入は31億8,713万9千円で、前年度と比較すると8,321万5千円、2.7%の増収となった。これは、主に給与所得が伸び、増収となったものである。

所得の伸び

(単位：千円、件、%)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	所得金額	構成比	所得金額 前年度比	所得金額	構成比	所得金額 前年度比
	件 数			件 数		
給 与 所 得	71,377,656	82.3	3.5	73,279,592	82.7	2.7
	24,959	74.0		25,431	74.6	
営 業 所 得	3,625,823	4.2	1.5	3,710,375	4.2	2.3
	1,934	5.7		1,941	5.7	
その他の所得	10,606,914	12.2	△1.1	10,537,355	11.9	△0.7
	6,145	18.2		6,149	18.0	
譲 渡 所 得	1,132,111	1.3	△33.8	1,050,897	1.2	△7.2
	717	2.1		570	1.7	
計	86,742,504	100.0	2.1	88,578,219	100.0	2.1
	33,755	100.0		34,091	100.0	

(注) この表は、各年度末の現年度分調定による。件数は、所得割の納税義務者数と一致しない。

特別徴収分と普通徴収分の構成比

(単位：人、%、千円)

区 分	納 税 人 員		市 民 税 額		県 民 税 額		市県民税合計
	人 員	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	
特 別 徴 収	19,988	68.1	2,566,867	80.9	1,703,778	80.9	4,270,645
普 通 徴 収	9,382	31.9	607,827	19.1	401,736	19.1	1,009,563
計	29,370	100.0	3,174,694	100.0	2,105,514	100.0	5,280,208

(注) この表は、令和2年度末の現年度分調定額等である。

2 法人市民税

本年度の収入は7億2,460万7千円で、前年度と比較すると1億9,605万8千円、21.3%の減収となった。

納税義務者数は1,461社で、このうち、均等割のみの納税義務者数は755社である。

なお、均等割の収入は1億8,358万円で、前年度と比較すると135万1千円、0.7%の増収となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	伸び率
主要法人分	451,314	329,693	△121,621	△26.9
その他法人分	469,351	394,914	△74,437	△15.9
	(滞納繰越分を含む)	(滞納繰越分を含む)		
計	920,665	724,607	△196,058	△21.3

(注) 主要法人は、従業員100人以上の法人又は従業員100人以下であるが本市において主要な位置にある法人25社分。

3 固定資産税

(1) 純固定資産税

①土地

本年度の収入は15億2,155万8千円で、前年度と比較すると地価の下落及び新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用により、1,223万1千円、0.8%の減収となった。

②家屋

本年度の収入は17億3,720万6千円で、前年度と比較すると据置年のため新增築分の純増により、6,210万7千円、3.7%の増収となった。

(令和元年新增築棟数 311棟 ※前年比14棟減)

③償却資産

本年度の収入は10億9,497万7千円で、前年度と比較すると設備投資額が減価償却額を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用により、693万5千円、0.6%の減収となった。

(単位：千円)

区 分	収入済額（現年課税分）		
	主要法人分	その他法人・個人分	計
土 地	499,144 (11.6%)	1,011,564 (23.4%)	1,510,708 (35.0%)
家 屋	345,016 (8.0%)	1,379,883 (31.9%)	1,724,899 (39.9%)
償却資産	768,138 (17.7%)	318,702 (7.4%)	1,086,840 (25.1%)
計	1,612,298 (37.3%)	2,710,149 (62.7%)	4,322,447 (100%)

(2) 交付金

本年度の収入は7,976万6千円で、前年度と比較すると229万4千円、2.8%の減収となった。

4 軽自動車税

(1) 環境性能割

本年度の収入は840万7千円で、前年度と比較すると536万5千円、176.4%の増収となった。

(2) 種別割

本年度の収入は1億7,078万3千円で、前年度と比較すると四輪自家用乗用・貨物車の現行税率の台数が増加したことにより、709万9千円、4.3%の増収となった。

5 市たばこ税

本年度の収入は3億6,127万5千円で、前年度と比較すると全体の売渡し本数の減少により、1,324万9千円、3.5%の減収となった。

(単位：本、千円)

区 分		令和元年度	令和2年度
売渡し 本 数	旧3級品以外	64,961,517	64,581,832
	旧3級品	1,191,920	-
	計	66,153,437	64,581,832
税 額		374,524	361,275

※令和元年10月より旧3級品の区分が廃止された。

6 入湯税

本年度の収入は215万円で、前年度と比較すると、入湯客数の減少により、140万1千円、39.5%の減収となった。

(参考) 入湯税の使途

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
国民宿舎特別会計繰出 (公債費元金繰出)	66,553	0	0	0	66,553

7 都市計画税

本年度の収入は7億5,735万9千円で、前年度と比較すると498万7千円、0.7%の増収となった。収入の内訳は、土地が3億8,753万8千円で、家屋が3億6,982万1千円である。

(参考) 都市計画事業費とその内訳

都市計画税のほか、国庫支出金や地方債等を財源として、下記事業を実施した。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R2決算分 (A)	1,107,950	80,736	22,600	185,411	819,203
街路事業	126,852	69,436	15,500	2,000	39,916
うち繰越分	53,894	48,251	0	0	5,643
土地区画整理事業等	261,712	0	0	161,806	99,906
うち繰越分	59,870	0	0	59,870	0
公園事業	170,096	11,300	7,100	21,605	130,091
公共下水道事業	260,907	0	0	0	260,907
地方債償還	288,383	0	0	0	288,383
うち公共下水道事業分	35,242	0	0	0	35,242
R2→R3 繰越分 (B)	118,283	40,040	45,400	0	32,843
街路事業	80,896	40,040	29,400	0	11,456
土地区画整理事業等	21,310	0	0	0	21,310
公園事業	16,077	0	16,000	0	77
総計 (A) + (B)	1,226,233	120,776	68,000	185,411	852,046

(注) (A)は令和2年度地方財政状況調査によるものである。

(B)は繰越計算書ベースの金額である。

公共下水道事業は、一般会計からの繰出金のうち都市計画事業に係るものを計上した。

○市税収入額及び対前年度増減率の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		収入済額	対前年度増減率	収入済額	対前年度増減率	収入済額	対前年度増減率
市 民 税	個 人 分	3,024,012	2.4	3,103,924	2.6	3,187,139	2.7
	法 人 分	841,865	△14.9	920,665	9.4	724,607	△21.3
	計	3,865,877	△1.9	4,024,589	4.1	3,911,746	△2.8
固 定 資 産 税	土 地	1,549,576	△1.3	1,533,789	△1.0	1,521,558	△0.8
	家 屋	1,627,576	△1.0	1,675,099	2.9	1,737,206	3.7
	償却資産	1,098,825	0.2	1,101,912	0.3	1,094,977	△0.6
	交付金	78,154	0.4	82,060	5.0	79,766	△2.8
	計	4,354,131	△0.8	4,392,860	0.9	4,433,507	0.9
軽自動車税		159,431	4.8	163,684	2.7	170,783	4.3
軽自(環境性能割)		-	-	3,042	皆増	8,407	176.4
市たばこ税		372,523	△1.0	374,524	0.5	361,275	△3.5
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税		3,879	△13.5	3,551	△8.5	2,150	△39.5
都市計画税		745,121	△0.8	752,372	1.0	757,359	0.7
計		9,500,962	△1.2	9,714,622	2.2	9,645,227	△0.7

○市税賦課徴収の状況

現年度分の調定総額は96億8,196万5千円、収入総額は95億7,665万2千円で、収納率は98.9%である。

税目別賦課徴収の状況

(単位：件、千円、%)

区 分	納税義務者数	調定額	収入済額	収 納 率		
				元年度	2年度	
市民税	個人分	29,370	3,174,694	3,158,389	99.4	99.5
	法人分	1,461	725,962	723,319	99.7	99.6
固定資産税	土地	18,855	1,523,852	1,510,708	99.7	99.1
	家屋	18,875	1,728,566	1,724,899	99.7	99.8
	償却資産	827	1,142,751	1,086,840	99.7	95.1
	交付金	4	79,766	79,766	100.0	100.0
軽自動車税		23,622	170,280	169,274	99.2	99.4
軽自（環境性能割）		-	8,407	8,407	100.0	100.0
市たばこ税		5	361,275	361,275	100.0	100.0
特別土地保有税		-	-	-	-	-
入湯税		2	2,150	2,150	100.0	100.0
都市計画税	土地	17,178	392,963	384,590	99.7	97.9
	家屋	16,985	371,299	367,035	99.7	98.9
現年度 計		-	9,681,965	9,576,652	99.6	98.9
市民税		-	75,600	30,038	34.0	39.7
固定資産税		-	55,827	31,294	30.9	56.1
軽自動車税		-	4,587	1,509	31.2	32.9
都市計画税		-	10,323	5,734	30.3	55.5
滞納繰越分 計		-	146,337	68,575	32.5	46.9
合 計		-	9,828,302	9,645,227	98.4	98.1

○新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用状況

(単位：件、千円)

区 分	対象件数	対象税額	令和2年度納付済額	繰越件数	令和3年度繰越額
市民税個人	72	4,766	499	58	4,267
市民税法人	22	7,043	4,608	14	2,435
固定資産税・都市計画税	56	74,987	1,695	41	73,292
軽自動車税	1	13	0	1	13
計	151	86,809	6,802	114	80,007

※令和2年2月1日～令和3年2月1日の間に納期限が到来する市税が対象となる。

○市税の滞納繰越額の状況

本年度中に納付がないため翌年度に繰越した額は1億7,186万3千円で、前年度と比較すると2,537万7千円の増となった。

税目別市税滞納繰越額

(単位：件、千円)

税 目	① 現年度課税分 (令和2年度収入未済額)		② 滞納繰越分 (令和2年度収入未済額)		合 計 (令和3年度調定額)		
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
市民税	個人分	349	16,649	509	36,876	858	53,525
	法人分	16	2,647	13	2,035	29	4,682
	計	365	19,296	522	38,911	887	58,207
固定資産税・都市計画税		212	84,498	332	25,727	544	110,225
軽自動車税		109	986	276	2,446	385	3,432
計		686	104,780	1,130	67,084	1,816	171,864

(1) 現年度課税分の内訳

(単位：千円)

区 分		令和2年度 調定額	令和2年度純収入額 (収入済額) - (未還付額)	令和2年度 不納欠損額	令和2年度 収入未済額
市 民 税	個人分	3,174,694	3,157,920	125	16,649
	法人分	725,962	723,315	0	2,647
	計	3,900,656	3,881,235	125	19,296
固定資産税・都市計画税		5,239,197	5,153,824	875	84,498
軽自動車税		170,280	169,259	35	986
市たばこ税		361,275	361,275	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0
入湯税		2,150	2,150	0	0
計		9,673,558	9,567,743	1,035	104,780

(2) 滞納繰越分の内訳

(単位：千円)

区 分		令和元年度収入未済額 (調定額)	令和2年度純収入額 (収入済額) - (未還付額)	令和2年度 不納欠損額	令和2年度 調定増減額	令和2年度 未済額
市 民 税	個人分	72,274	28,750	6,648	0	36,876
	法人分	3,326	1,288	3	0	2,035
	計	75,600	30,038	6,651	0	38,911
固定資産税・都市計画税		66,150	37,028	3,395	0	25,727
軽自動車税		4,587	1,509	632	0	2,446
特別土地保有税		0	0	0	0	0
計		146,337	68,575	10,678	0	67,084

○市税の欠損処分状況

市税で本年度中に不納欠損処分されたものは、次表のとおりである。

(1) 現年課税分

(単位：件、円)

税目	区分	※1		※2		※3		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税個人		0	0	4	124,631	0	0	4	124,631
市民税法人		0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税・都市計画税		0	0	22	875,000	0	0	22	875,000
軽自動車税		0	0	7	35,300	0	0	7	35,300
計		0	0	33	1,034,931	0	0	33	1,034,931

(2) 滞納繰越分

(単位：件、円)

税目	区分	※1		※2		※3		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税個人		83	4,371,349	73	1,562,265	29	714,667	185	6,648,281
市民税法人		0	0	1	2,784	0	0	1	2,784
固定資産税・都市計画税		78	2,246,000	7	175,100	47	973,900	132	3,395,000
軽自動車税		58	535,455	2	8,000	21	88,600	81	632,055
計		219	7,152,804	83	1,748,149	97	1,777,167	399	10,678,120

(注) 法…地方税法

- ※1…「法第15条の7第4項」滞納処分をする財産がないこと、処分をすることにより、生活を著しく窮迫させること等の事由により、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき納税義務は消滅する。
- ※2…「法第15条の7第5項」滞納処分をする財産がないとして滞納処分を停止した場合に、その徴収金を徴収できないことが明らかであるときは、直ちに納税義務を消滅させ得る。
- ※3…「法第18条第1項」税の徴収権は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより、時効により消滅する。

第2款 市税以外の収入の状況

市税以外の収入は196億1,393万2千円となり、前年度に比べ43億3,322万8千円、28.4%の増となった。

- 1 地方譲与税
地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税の合計が1億5,789万7千円となり、前年度に比べ、78万8千円、0.5%の増となった。
- 2 地方消費税交付金
地方消費税交付金は11億8,135万1千円となり、前年度に比べ2億885万4千円、21.5%の増となった。
- 3 地方交付税
普通交付税は9億5,304万6千円となり、前年度に比べ5,689万2千円、5.6%の減となった。
特別交付税は3億7,483万6千円となり、前年度に比べ1,104万8千円、3.0%の増となった。
- 4 国庫支出金
特別定額給付金給付事業の実施等により102億1,014万1千円となり、前年度に比べ62億4,211万円、157.3%の増となった。
- 5 県支出金
認定こども園建設補助の実施等により16億6,451万3千円となり、前年度に比べ3,376万3千円、2.1%の増となった。
- 6 財産収入
市有地売払収入の増により2億4,956万7千円となり、前年度に比べ2億293万円、435.1%の増となった。
- 7 繰入金
まちづくり推進基金取崩額の減により5億2,222万1千円となり、前年度に比べ1億153万円、16.3%の減となった。
- 8 繰越金
前年度の歳計剰余金8億8,251万1千円を繰越金とし、前年度に比べ3億4,466万2千円、28.1%の減となった。
- 9 諸収入
中部区画整理事業清算金の皆増により8億6,529万5千円となり、前年度に比べ5,131万5千円、6.3%の増となった。
- 10 市債
大型建設事業の減により20億293万7千円となり、前年度に比べ11億8,656万3千円、37.2%の減となった。

○地方交付税年度別調

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額（振替前）（A）	9,317,520	9,337,098	9,385,180	9,343,445	9,432,578	9,779,228
臨時財政対策債振替相当額（B）	833,087	699,829	871,093	684,361	732,306	654,839
基準財政需要額（振替後） （C）=（A）-（B）	8,484,433	8,637,269	8,514,087	8,659,084	8,700,272	9,124,389
基準財政収入額（D）	7,498,042	7,670,576	7,505,247	7,846,791	7,682,672	8,166,681
交付基準額（E）=（C）-（D）	986,391	966,693	1,008,840	812,293	1,017,600	957,708
普通交付税交付決定額（F）	986,391	959,588	1,002,123	812,293	1,009,938	953,046
対前年度増減率	△ 5.8%	△ 2.7%	4.4%	△ 18.9%	24.3%	△ 5.6%
臨時財政対策債（借入額）	400,000	400,000	850,000	684,300	732,300	654,700
特別交付税（G）	375,370	351,519	334,665	375,838	363,788	374,836
対前年度増減率	△ 0.4%	△ 6.4%	△ 4.8%	12.3%	△ 3.2%	3.0%
震災復興特別交付税（H）						
合計（I）=（F）+（G）+（H）	1,361,761	1,311,107	1,336,788	1,188,131	1,381,388	1,327,882
対前年度増減率	△ 4.4%	△ 3.7%	2.0%	△ 11.1%	16.3%	△ 3.9%
歳入決算額構成比率	6.1%	5.9%	6.2%	5.1%	5.5%	4.5%
財政力指数（単年度）	0.884	0.888	0.881	0.906	0.883	0.895
種地	I 3	I 3	I 3	I 3	I 3	I 3

※基準財政需要額と基準財政収入額は、錯誤措置額を含む。

普通交付税の概要説明

（平成27年度）

基準財政収入額は、法人税割や地方消費税交付金の増等により、5.0%の増となった。基準財政需要額は、人口減少等特別対策事業費の皆増、基準財政収入額の増による臨時財政対策債振替相当額の減により3.6%の増となり、交付額としては5.8%の減となった。

（平成28年度）

基準財政収入額は、主に地方消費税交付金の増により、2.2%の増となった。基準財政需要額（振替後）は、基準財政収入額の増による臨時財政対策債振替相当額の減により1.8%の増となり、交付額としては2.7%の減となった。

（平成29年度）

基準財政収入額は、固定資産税の増があったものの、法人税割の減等により、2.2%の減となった。基準財政需要額（振替後）は、基準財政収入額の減による臨時財政対策債振替相当額の増により1.4%の減となり、交付額としては4.4%の増となった。

（平成30年度）

基準財政収入額は、所得割、法人税割及び地方消費税交付金の増等により4.6%の増となった。基準財政需要額（振替後）は、基準財政収入額の増による臨時財政対策債振替相当額の減により1.7%の増となり、交付額としては18.9%の減となった。

（令和元年度）

基準財政収入額は、主に法人税割の減により2.1%の減となった。基準財政需要額（振替後）は、基準財政収入額の減による臨時財政対策債振替相当額の増により0.5%の増となり、交付額としては24.3%の増となった。

（令和2年度）

基準財政収入額は、主に所得割、法人税割及び地方消費税交付金の増、法人事業税交付金の皆増により6.3%の増となった。基準財政需要額（振替後）は、地域社会再生事業費の皆増、基準財政収入額の増による臨時財政対策債振替相当額の減により4.9%の増となり、交付額としては5.6%の減となった。

○地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	地方譲与税								利子割交付金		配当割交付金		株式等譲渡所得割交付金	
	自動車重量譲与税		地方揮発油譲与税		特別とん譲与税		森林環境譲与税		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
		増減率		増減率		増減率		増減率						
H18	136,023	△ 0.5	-	-	26,907	△ 14.7	-	-	26,093	△ 33.7	25,628	51.4	23,015	△ 4.5
H19	134,652	△ 1.0	-	-	22,047	△ 18.1	-	-	36,800	41.0	29,611	15.5	23,419	1.8
H20	132,133	△ 1.9	-	-	12,032	△ 45.4	-	-	38,009	3.3	12,129	△ 59.0	5,178	△ 77.9
H21	120,457	△ 8.8	26,719	皆増	14,367	19.4	-	-	31,316	△ 17.6	9,843	△ 18.8	5,522	6.6
H22	113,309	△ 5.9	47,257	76.9	12,935	△ 10.0	-	-	34,008	8.6	13,611	38.3	3,993	△ 27.7
H23	113,309	0.0	43,658	△ 7.6	14,538	12.4	-	-	30,476	△ 10.4	15,205	11.7	3,732	△ 6.5
H24	103,056	△ 9.0	43,622	△ 0.1	11,465	△ 21.1	-	-	20,615	△ 32.4	15,488	1.9	3,171	△ 15.0
H25	97,272	△ 5.6	42,791	△ 1.9	12,298	7.3	-	-	21,666	5.1	31,875	105.8	44,104	1,290.9
H26	93,337	△ 4.0	39,893	△ 6.8	14,274	16.1	-	-	22,558	4.1	59,099	85.4	30,328	△ 31.2
H27	97,019	3.9	42,326	6.1	15,912	11.5	-	-	19,332	△ 14.3	42,053	△ 28.8	41,279	36.1
H28	97,773	0.8	40,343	△ 4.7	9,849	△ 38.1	-	-	11,253	△ 41.8	25,307	△ 39.8	15,218	△ 63.1
H29	98,447	0.7	40,164	△ 0.4	8,927	△ 9.4	-	-	20,602	83.1	37,900	49.8	40,294	164.8
H30	100,040	1.6	40,611	1.1	11,082	24.1	-	-	20,536	△ 0.3	29,244	△ 22.8	26,618	△ 33.9
R1	103,650	3.6	35,991	△ 11.4	14,102	27.3	3,366	皆増	11,838	△ 42.4	34,343	17.4	17,662	△ 33.6
R2	102,858	△ 0.8	35,352	△ 1.8	12,531	△ 11.1	7,156	112.6	13,900	17.4	30,342	△ 11.7	34,440	95.0

年度	法人事業税交付金		地方消費税交付金		ゴルフ場利用税交付金		自動車取得税交付金		環境性能割交付金		地方特例交付金		交通安全対策特別交付金	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
H18	-	-	522,436	0.6	12,402	△ 19.6	102,883	△ 2.4	-	-	190,370	△ 13.3	10,048	3.3
H19	-	-	517,087	△ 1.0	12,260	△ 1.1	100,004	△ 2.8	-	-	47,396	△ 75.1	9,754	△ 2.9
H20	-	-	479,889	△ 7.2	11,966	△ 2.4	86,997	△ 13.0	-	-	102,885	117.1	9,147	△ 6.2
H21	-	-	496,724	3.5	9,760	△ 18.4	54,230	△ 37.7	-	-	104,566	1.6	9,463	3.5
H22	-	-	495,871	△ 0.2	12,525	28.3	45,455	△ 16.2	-	-	93,681	△ 10.4	8,934	△ 5.6
H23	-	-	502,973	1.4	12,522	0.0	41,145	△ 9.5	-	-	85,003	△ 9.3	8,925	△ 0.1
H24	-	-	510,737	1.5	10,861	△ 13.3	51,410	24.9	-	-	36,111	△ 57.5	8,822	△ 1.2
H25	-	-	506,383	△ 0.9	11,275	3.8	38,570	△ 25.0	-	-	32,904	△ 8.9	8,095	△ 8.2
H26	-	-	608,868	20.2	11,192	△ 0.7	18,869	△ 51.1	-	-	34,718	5.5	7,059	△ 12.8
H27	-	-	1,031,422	69.4	9,681	△ 13.5	32,308	71.2	-	-	35,619	2.6	7,441	5.4
H28	-	-	942,250	△ 8.6	9,350	△ 3.4	32,019	△ 0.9	-	-	39,645	11.3	7,255	△ 2.5
H29	-	-	985,075	4.5	5,082	△ 45.6	44,947	40.4	-	-	45,514	14.8	7,100	△ 2.1
H30	-	-	1,028,110	4.4	4,420	△ 13.0	48,413	7.7	-	-	56,123	23.3	6,166	△ 13.2
R1	-	-	972,497	△ 5.4	4,190	△ 5.2	25,554	△ 47.2	7,552	皆増	141,365	151.9	5,761	△ 6.6
R2	73,633	皆増	1,181,351	21.5	3,399	△ 18.9	-	皆減	14,671	94.3	74,811	△ 47.1	6,575	14.1

○市債の状況

大型建設事業の完了に伴う普通建設事業費の減により20億293万7千円となり、前年度に比べ11億8,656万3千円、37.2%の減となった。

また、事業別借入額は以下のとおりである。

(単位：千円、年、%)

事業名	借入額	償還年限	利率	借入方式	借入先	備考
旗岡集会所空調設備整備事業	1,900	13	0.170	変動	西京銀行	緊急防災・減災事業債
地域交流センター施設改修事業	14,800	15	0.170	変動	西京銀行	公共施設等適正管理推進事業債
	75,700		0.200	固定	地方公共団体金融機構	防災対策事業債
認定こども園建設補助事業 (保育機能施設部分)	4,700	25	0.170	変動	西京銀行	一般補助施設整備事業債
下松児童の家トイレ改修事業	5,200	15	0.170	変動	西京銀行	社会福祉施設整備事業債
勤労者総合福祉センター 施設改修事業	34,900	30	0.170	変動	西京銀行	緊急防災・減災事業債
	5,500					公共施設等適正管理推進事業債
水路改良事業	9,900	15	0.200	固定	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債
大蔵東ため池改修事業	900	15	0.200	固定	財政融資資金	公共事業等債
赤谷ため池ほか改修事業	1,900	10	0.020	固定	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債
	1,200	15	0.200	固定		
農道橋架替事業	1,800	15	0.200	固定	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債
大蔵東ため池改修事業 【R1→R2繰越分】	8,500	15	0.070	固定	財政融資資金	公共事業等債
道路整備事業	31,200	20	0.300	固定	地方公共団体金融機構	公共事業等債
急傾斜地崩壊対策事業 (県事業負担金)	3,700	20	0.300	固定	財政融資資金	公共事業等債
道路整備事業【R1→R2繰越分】	8,100	20	0.300	固定	地方公共団体金融機構	公共事業等債
がけ崩れ災害緊急対策事業 【R1→R2繰越分】	3,300	20	0.300	固定	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債
港湾事業(県事業負担金)	17,700	20	0.300	固定	財政融資資金	公共事業等債
大海線道路新設事業	15,500	20	0.300	固定	地方公共団体金融機構	公共事業等債
街路事業(県事業負担金)	900	20	0.300	固定	財政融資資金	公共事業等債
災害時避難場所整備事業	7,100	24	0.400	固定	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債
川瀬住宅2号棟改修事業	18,200	15	0.200	固定	県振興協会	一般単独事業債・ 一般事業
	21,000				財政融資資金	公営住宅建設事業債
旗岡住宅建設事業	186,900	25	0.400	固定	財政融資資金	公営住宅建設事業債
旗岡住宅建設事業 【R1→R2繰越分】	113,900	25	0.170	変動	西京銀行	公営住宅建設事業債
河川改修事業	19,700	20	0.300	固定	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債
	20,100	10	0.020			
消防団車両整備事業	4,700	5	0.002	固定	地方公共団体金融機構	防災対策事業債
消防施設整備事業 (消火栓)	2,100	7	0.005	固定	市有物件	一般単独事業債・ 一般事業

(単位：千円、年、%)

事業名	借入額	償還年限	利率	借入方式	借入先	備考
下松小学校建設事業	57,600	25	0.206	変動	山口銀行	学校教育施設等整備事業債
小学校トイレ洋式化事業	2,700	15	0.170	変動	西京銀行	学校教育施設等整備事業債
花岡小学校施設整備事業	2,600	10	0.020	固定	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債
東陽小学校屋内運動場床改修事業	2,800	25	0.170	変動	西京銀行	学校教育施設等整備事業債
花岡小学校屋内運動場スロープ設置事業【R1→R2繰越分】	5,000	15	0.170	変動	西京銀行	学校教育施設等整備事業債
小学校通信ネットワーク整備事業【R1→R2繰越分】	32,698	10	0.040	固定	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債
下松小学校建設事業【R1→R2繰越分】	233,700	25	0.400	固定	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債
	139,500		0.206	変動	山口銀行	
下松中学校屋内運動場照明LED化事業	15,800	15	0.200	固定	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債
久保中学校屋内運動場トイレ洋式化事業【R1→R2繰越分】	3,100	15	0.200	固定	県振興協会	学校教育施設等整備事業債
	8,100		0.170	変動	西京銀行	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
中学校通信ネットワーク整備事業【R1→R2繰越分】	16,802	10	0.040	固定	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債
認定こども園建設補助事業(幼稚園部分)	14,600	25	0.170	変動	西京銀行	一般補助施設整備事業債
私立幼稚園施設整備費補助事業	18,500	25	0.170	変動	西京銀行	緊急防災・減災事業債
笠戸公民館建設事業	5,100	25	0.170	変動	西京銀行	一般単独事業債・一般事業
花岡公民館空調設備改修事業	3,800	15	0.100	固定	地方公共団体金融機構	防災対策事業債
豊井公民館ブロック塀改修事業	1,200	10	0.020	固定	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債
花岡公民館講堂建設事業	4,500	30	0.500	固定	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債
笠戸島公民館空調設備改修事業	800	13	0.070	固定	地方公共団体金融機構	防災対策事業債
市民体育館施設改修事業	24,700	30	0.500	固定	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債
一般単独災害復旧事業(土木)【H30→R1→R2繰越分】	47,400	10	0.170	固定	西京銀行	災害復旧事業債
減収補てん債(追加税目分)	66,237	20	0.060	固定	財政融資資金	減収補填債
臨時財政対策債	163,600	20	0.030	固定	地方公共団体金融機構	臨時財政対策債
	491,100		0.060		財政融資資金	
計	2,002,937					

※借入方式の「変動」は10年利率見直しによる。

第2節 歳 出
第1款 議 会 費

第1項 議会

1 議会開催状況（令和2年1月1日～12月31日）

（単位：件）

区 分	会期別	定例会	臨時会	臨時会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	臨時会	定例会	計	
		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回		
付議案件（カッコ内は付託のみ）	議案	32		1	3	17	1	12(1)	2	3	14	85	
	認定							(4)	(5)		9	9	
	承認		4	2	1					2		9	
	同意		1			8		2				11	
	諮問					1					1	2	
	計	32	5	3	4	26	1	14	2	5	24	116	
	審議結果	原案可決	32		1	3	17	1	12	2	3	14	85
		認定可決										9	9
		承認可決		4	2	1					2		9
		同意可決		1			8		2				11
適任可決						1					1	2	
原案否決													
継続審査							(5)	(5)					
計	32	5	3	4	26	1	14	2	5	24	116		
選挙		5										5	
報告	2				12		1	5				20	
請願													
一般質問者（人）	13				10		9				12	44	
開催日数（日）	6	2	1	1	5	1	5	1	1	5	28		

2 政務活動費収支報告（会派等別）

政務活動費 1人 月額11,000円

（単位：円）

会 派 等	人 数	活動費	利 息	支 出	執行率	戻 入
新 生 ク ラ ブ	7人 ※4～8月は8人	979,000	6	44,290	4.5%	934,716
鐵（くろがね）	3人	396,000	1	256,139	64.7%	139,862
政 友 会	3人	396,000	1	5,316	1.3%	390,685
公 明 党	2人	264,000	1	1,220	0.5%	262,781
日 本 共 産 党	2人	264,000	1	163,905	62.1%	100,096
近 藤 則 昭	1人	132,000	0	0	0.0%	132,000
原 田 真 雄	1人	132,000	0	2,200	1.7%	129,800
計	19人 ※4～8月は20人	2,563,000	10	473,070	18.5%	2,089,940

3 議員報酬

議員報酬の支給額を令和2年6月1日から令和2年12月31日までの期間10%減額

【報酬】

区分	適用前	適用後
議長	475,000円	R2.6.1～R2.12.31（▲10%）
		427,500円
副議長	415,000円	R2.6.1～R2.12.31（▲10%）
		373,500円
委員長	390,000円	R2.6.1～R2.12.31（▲10%）
		351,000円
副委員長	382,000円	R2.6.1～R2.12.31（▲10%）
		343,800円
議員	377,000円	R2.6.1～R2.12.31（▲10%）
		339,300円

第2款 総務費

第1項 広報・広聴

1 広報活動

- (1) 広報紙 … A4判 21,900部 月1回発行
- (2) 声の広報 … 視覚障害者用広報音訳CD 月1回発行
- (3) 市公式サイト… 年間アクセス数 946,211件

2 広聴活動

(1) 市民ご意見箱（開始 平成12年度～）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	23	24	69	68	62	116

(2) 市長へのたより（開始 平成13年度～）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	31	45	41	23	53	40

第2項 庶務・防災・人事行政

1 庶務

庁舎整備事業

市庁舎受変電設備の不具合により、緊急的に改修を行った。
市庁舎受変電設備改修事業 2,860千円

2 防災事業

(1) 防災情報伝達手段の整備

①防災メール配信システム

平成21年度から、気象情報、避難所開設情報、避難勧告等の避難情報、その他緊急情報等を登録者の携帯電話等へ電子メールで配信するシステムを運用している。
また、市の防災担当職員及び消防職員の参集システムとしても、同システムを利用している。

防災メール登録者数	5,260件（令和3年3月31日現在）
-----------	---------------------

②防災ラジオ

災害時における防災行政無線を補完する情報伝達手段であるコミュニティFMを活用した防災ラジオについて、1,200台を追加購入し、個人及び事業者に対して148台を有償配布、避難行動要支援者等に対して288台を無償貸与した。

消耗品費（購入）	9,240千円
防災ラジオ購入者負担金（有償配布）	898千円

(2) 防災に関する啓発活動

防災に対する理解と関心を深め、防災意識の高揚と地域の防災力向上を図ることを目的に、自治会等に出向き、ハザードマップ、市の防災施策、家庭での災害への備え、自主防災組織の活動等の説明を行った（新型コロナウイルス感染拡大防止のため前年度より大幅に減少）。令和2年度から防災士会与業務委託契約を締結し、防災士派遣を実施した。

講座研修会	6回	269人
防災士派遣	2回	

(3) 自主防災組織の育成支援

地域での防災活動及び災害発生時の減災活動が効率的に行われるよう、下松市地域防災計画に基づく自主防災組織の育成及び支援を行った。平成24年度からは、助成金の増額及び交付対象の拡充を図っている。

助成団体数・助成額	登録団体数
3団体 53千円	31団体（令和3年3月31日現在）

(4) 備蓄品整備

下松市災害備蓄計画に基づき、食料及び生活用品等の消耗品を整備した。また、避難所におけるプライバシーの確保及び感染症予防のための避難所用パーテーション等の防災用備品を購入した（新型コロナウイルス感染症対策分含む）。

消耗品費	4,077千円
防災用備品	2,101千円

(5) 避難所整備

旗岡第一集会所を改めて避難所に指定するにあたり、良好な環境を整備する必要があるため、空調設備の設置を行った。

旗岡第一集会所空調設備整備事業	
設置工事費	990千円
防災用備品	968千円

(6) 各種計画等

①地域防災計画

災害対策基本法等の改正や国、県の上位計画の改定に合わせ、下松市地域防災計画を改定した。

地域防災計画改定業務	3,047千円
------------	---------

②国土強靱化地域計画

国や県の動向を踏まえて、現在の取組をさらに推進し、いかなる大規模自然災害が発生しようとも機能不全に陥らず、より強くしなやかな地域の構築を目指すための指針となる下松市国土強靱化地域計画を策定した。

国土強靱化地域計画策定業務	4,598千円
---------------	---------

③洪水・土砂災害ハザードマップ

水防法の改正により県が指定した想定最大規模降雨浸水想定区域、最新の避難所及び土砂災害警戒区域等を反映した下松市洪水・土砂災害ハザードマップの作成に着手した。

洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務（印刷製本費含む） 令和3年度へ全額繰越

3 人事行政

(1) 採用及び退職の状況

(単位：人)

区分	人数
新規採用職員	13
定年退職等職員	17

(注) 職員数には上下水道局職員を除く。

(注) 定年退職等の職員数には、任期満了の再任用職員を含む。

(2) 定員管理 (令和2年4月1日現在)

(単位：人)

区分	人数
市長の事務部局の職員	306
議会の事務局の職員	5
教育委員会の事務局並びに教育委員会の所管に属する学校及び学校以外の教育機関の職員	36
選挙管理委員会の事務局の職員	2
監査委員の事務局の職員	2
農業委員会の事務局の職員	2
消防職員	66
計	419

(注) 職員数は、上下水道局職員を除く全職員（市長、副市長、教育長を除く。派遣職員、再任用職員を含む。）

(3) 組織・機構改革

効率的な行政運営を図るため、組織の見直しを実施した（主な変更は次のとおり）。

※該当の部分のみ記載

【令和2年4月1日】

- ①都市整備課内の「区画整理係」を廃止。また、都市整備課内に「街路整備係」を新設及び「豊井地区市街地整備準備室」を「豊井地区市街地整備係」に改編。

建設部 — 都市整備課 — まちづくり推進係・都市計画係・公園緑化係・街路整備係・豊井地区市街地整備係

【令和2年11月1日】

- ①総務課防災危機管理室を総務課から独立させ、「防災危機管理課」に改編し、「防災危機管理係」を設置。また、防災危機管理課内に「避難行動対策室」を新設。

総務部 — 防災危機管理課 — 防災危機管理係
避難行動対策室

- ②「地域政策部」を新設し、「地域政策課」及び「地域交流課」を設置。

また、地域政策課内に「市民協働推進係」及び「広報戦略係」を、地域交流課内に「スポーツ観光交流係」を設置。

地域政策部 — 地域政策課 — 市民協働推進係・広報戦略係
地域交流課 — スポーツ観光交流係

- ③産業観光課を「産業振興課」に改編し、産業振興係を「商工労政係」に改編。また、産業振興課内に「産業政策室」を新設。

経済部 — 産業振興課 — 商工労政係
産業政策室

- ④企画財政部情報統計課を「総務部」へ移管。

総務部 — 情報統計課 — 情報統計係

- ⑤経済部地籍調査課を「建設部」へ移管。

建設部 — 地籍調査課 — 地籍調査係

- ⑥企画財政課を「企画政策課」と「財政課」に再編し、企画政策課内に「企画政策係」を、財政課内に「財政係」を設置。また、企画政策課内に「秘書室」及び「行財政改革推進室」を設置。

企画財政部 — 企画政策課 — 企画政策係
秘書室
行財政改革推進室
財政課 — 財政係

【令和3年1月25日】

- ①健康福祉部健康増進課内に「新型コロナウイルスワクチン対策室」を設置。

健康福祉部 — 健康増進課 — 管理係・保健予防係
子育て世代包括支援センター
新型コロナウイルスワクチン対策室

※特別定額給付金事業に対応するため、総務部総務課内に「特別定額給付金室」を令和2年5月1日から令和2年10月31日まで設置。

4 人件費

(1) 一般職

期末・勤勉手当の支給割合の改定

【期末・勤勉手当の支給割合】

区 分		支給割合	
期末手当	6月期	1.30月	(0.725月)
	12月期	1.25月	(0.725月)
	計	2.55月	(1.45月)
勤勉手当	6月期	0.95月	(0.45月)
	12月期	0.95月	(0.45月)
	計	1.9月	(0.9月)
合 計		4.45月	(2.35月)

(注) () 内は再任用職員

(2) 特別職

①市長の給料の支給額を令和2年6月1日から令和2年12月31日までの期間10%減額

【給料】

区分	適用前	適用後
市長	935,000円	R2.6.1~R2.12.31 (▲10%)
		841,500円

②副市長及び教育長の給料の支給額を令和2年6月1日から令和2年12月31日までの期間5%減額

【給料】

区分	適用前	適用後
副市長	760,000円	R2.6.1~R2.12.31 (▲5%)
		722,000円
教育長	670,000円	R2.6.1~R2.12.31 (▲5%)
		636,500円

(3) 職員（一般職、市長、副市長及び教育長）に係る給与費等の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	国保特会	介護特会	後期特会	計	
給 料	1,478,786	29,769	43,956	7,160	1,559,672	
諸 手 当	扶 養 手 当	51,636	966	720	198	53,520
	住 居 手 当	42,855	684	1,623	372	45,533
	通 勤 手 当	18,515	224	459	15	19,213
	特 殊 勤 務 手 当	10,290	89			10,379
	時 間 外 勤 務 手 当 等	95,548	996	4,347	145	101,036
	管 理 職 手 当	40,802				40,802
	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	295				295
	期 末 勤 勉 手 当	593,868	12,055	16,391	2,898	625,213
	退 職 手 当	283,840				283,840
	計	1,137,650	15,014	23,540	3,629	1,179,833
共 済 費	地方公務員共済組合	501,322	9,117	13,579	2,090	526,108
	公立学校共済組合	2,900				2,900
	計	504,222	9,117	13,579	2,090	529,008
合 計	3,120,658	53,900	81,075	12,879	3,268,511	

(注) 表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(注) 会計年度任用職員を除く。

(4) 職員（会計年度任用職員）に係る給与費等の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	国保特会	介護特会	後期特会	計
給 料	62,418	0	0	0	62,418
報 酬	268,293	3,942	20,305	359	1,559,672
諸 手 当	通 勤 手 当	3,138	0	4	3,142
	特 殊 勤 務 手 当	869	0	0	869
	時 間 外 勤 務 手 当 等	1,120	0	0	1,120
	期 末 手 当	21,280	166	1,694	23,140
	退 職 手 当	461	0	0	461
	計	26,868	166	1,698	359
社会保険料	37,489	489	3,319	18	41,314
合 計	395,067	4,597	25,322	377	425,364

(注) 表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

5 福利厚生

○健康診断等受診状況

区分	受診者数（人）
定期健康診断	127
人間ドック	318
がん検診	104
特別検診	13
特定業務従事者健康診断	37
ストレスチェック診断	391

○健康相談等の状況

区分	相談者数（人）
健康相談	4
メンタルヘルス相談	43

○一般職員の年次有給休暇の取得状況

平均取得日数	13.8日
--------	-------

※対象期間：暦年（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

第3項 職員研修

職員研修については、市民全体の奉仕者としてふさわしい品位と識見を備えた有能な職員を養成し、市政の円滑な運営を期するため、地方公務員法第39条第2項の規定に基づき、令和2年度は、延べ709人の職員研修を次のとおり実施した。

区 分	主な内容	受講者数
一般研修	新規採用職員研修	40人
特別研修	情報セキュリティ研修、交通安全講習、人権研修等	329人
派遣研修	市 セミナーパーク、市町村アカデミー派遣等	116人
	消 防 県消防学校、救急救命研修所派遣等	188人
	上下水道 下水道事業団研修センター、日本経営協会等	0人
自主研修	通信教育	36人

※所属長が所属職員に対し、日常業務を通じて行う職場研修については掲げていない。

第4項 戸籍及び住民基本台帳

世帯数、人口及び窓口取扱件数の状況は、次表のとおりである。

1 世帯数（各年3月31日現在）

（単位：世帯）

区 分		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
住民基本台帳	本 庁	7,901	8,015	7,861	7,894	7,882
	久 保	3,994	3,997	3,997	3,992	3,988
	花 岡	6,739	6,873	6,972	7,038	7,167
	末 武	6,118	6,312	6,405	6,559	6,661
	笠戸島	553	537	542	544	528
	米 川	270	266	265	260	263
合 計		25,575	26,000	26,042	26,287	26,489

2 人口（各年3月31日現在）

（単位：人）

区 分		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
住民基本台帳	本 庁	16,131	16,170	15,927	15,974	15,851
	久 保	9,624	9,480	9,412	9,266	9,127
	花 岡	15,734	15,915	16,073	16,092	16,216
	末 武	13,834	14,161	14,327	14,499	14,643
	笠戸島	960	926	913	888	858
	米 川	559	547	542	522	526
合 計		56,842	57,199	57,194	57,241	57,221

※外国人登録法の廃止により、平成24年7月9日以降、外国人を別に集計していない。

3 窓口取扱件数（有料分。コンビニ交付分含む。）

（単位：件）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民票	住民票謄抄本	28,988	29,430	27,986	28,181	26,997
	住基ネット広域交付	43	45	84	95	77
	閲覧	446	131	158	110	256
戸籍	戸籍謄抄本（事項証明）	8,219	8,405	8,430	8,160	7,325
	除籍・改製原戸籍	4,727	4,988	5,360	5,291	5,180
	戸籍関係諸証明	120	125	140	181	205
	戸籍附票	1,503	1,568	1,749	1,672	1,674
印鑑	印鑑登録	2,240	2,332	2,125	2,297	2,423
	印鑑証明	17,370	17,719	16,320	15,963	15,856
その他	諸証明	1,175	1,290	1,084	1,228	1,101
	臨時運行許可証明	520	417	439	475	396
	個人番号通知カード再交付	203	161	193	216	28
	個人番号カード再交付	8	13	14	22	57
計		65,562	66,624	64,082	63,891	61,575
手数料収入額（千円）		18,177	18,473	18,210	18,096	17,291

※個人番号通知カードの交付は令和2年5月で終了した。

※周南広域交付事業は平成29年度末に廃止した。

4 パスポート発行件数

（単位：件）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請件数	1,314	1,311	1,367	1,297	175
交付件数	1,284	1,325	1,341	1,336	195

※平成23年10月1日から権限移譲。

5 通知カード及び個人番号カードの作成・送付

通知カード及び個人番号カードの作成・送付を国庫補助事業として地方公共団体情報システム機構に委任し、これに要した費用を同機構に交付した。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
通知カード・個人番号カード 関連事務交付金	8,817	4,359	4,448	7,753	24,562

6 個人番号カードによるコンビニ交付サービス

平成31年4月1日から、個人番号カードを利用して住民票等をコンビニで取得するサービスを開始した。

(単位：件)

区 分	令和元年度	令和2年度
住民票謄抄本	311	870
住民票記載事項証明書	32	42
印鑑証明	137	576
戸籍謄抄本(事項証明)	71	157
戸籍附票	18	15
計	569	1,660
手数料収入額(円)	131,550	371,250

第5項 選挙

1 選挙の執行

令和2年度に執行した選挙は、次のとおりである。

(1) 選挙

執行年月日	選 挙	執 行 事 由
令和2年4月12日	下松市長選挙	令和2年4月24日任期満了による

(2) 投票の状況

(単位：人、%)

区 分	当日有権者数			投 票 者 数			投 票 率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
下松市長選挙	無 投 票			無 投 票			無 投 票		

(3) 選挙の結果

(単位：人、票)

区 分	候補者数	当選者数	投票総数	有効投票数	無効投票数
下松市長選挙	1	1	無投票	—	—

2 選挙人名簿登録者数

(単位：人)

区 分	登録月日 (確定)	登 録 者 数		
		男	女	計
永久選挙人名簿	6月1日	22,864	24,296	47,160

第6項 統計

令和2年国勢調査

総務省が5年ごとに実施する調査で、国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としており、国の最も重要な統計調査と位置付けられている。令和2年10月1日を基準日として、調査員235名と指導員42名で実施した。

臨時統計調査費 21,514千円

第7項 企画

1 「下松市総合計画」策定

平成23年3月に策定した「下松市総合計画」の計画期間が令和2年度をもって終了することから、目標年度を令和12年度とする新たな総合計画を令和元・2年度の2か年で策定し、将来都市像の実現に向けて取り組むこととした。

策定支援を、都市計画マスタープランの中間年次見直しと併せてコンサルタントに委託し、令和2年度は、基本理念や将来都市像をまとめた基本構想及び基本施策の方針や目標指標等をまとめた前期基本計画を策定した。

委託期間 令和元年7月31日～令和3年2月26日

委託料総額（総合計画策定分） 9,570千円

うち令和2年度支払額 5,264千円（令和元年度支払額 4,306千円）

2 市域図修正 27,280千円

市域図は、平成21年の前回修正から11年が経過し、宅地開発等の進展による経年変化が著しく使用・販売に支障があるため更新した。市全域を航空写真撮影し、地図データのデジタル化により、42面を100枚ずつ印刷した。また、航空写真パネルを本庁舎1階エレベーター前、庁議室等に設置した。

3 電源立地地域対策交付金事業

電源立地地域対策交付金（末武川水力発電所）を活用し、中学校給食センターの食器消毒保管庫2台を更新し、費用の一部に充てた。

県補助金

（単位：千円）

年度	事業名	事業費	交付金
H30	スポーツ公園冒険の森幼児用複合遊具整備	7,690	4,400
R1	中学校給食センター設備等改修事業	5,763	4,400
R2	中学校給食センター設備等改修事業	8,173	4,400

4 公共交通対策事業

(1) 路線バス維持対策

防長交通株式会社及び中国ジェイアールバス株式会社に対して、次のとおり補助した。

（単位：千円）

区分	起点	経由地	終点	補助額	摘要
国庫補助 路線	徳山駅前		柳井駅前	530	
県補助路線	徳山駅前	新岩国駅	岩国駅前	6,387	生活バス路線対策 事業費（県補助金） 6,559
	徳山駅前	バイパス	兼清	3,327	
	下松駅前		ゆめプラザ熊毛	5,094	
	下松タウン センター前※		室積公園口	5,075	
市単独補助 路線	下松駅前	周南記念病院	東陽小前	2,592	
	久保団地 四丁目	周南記念病院	下松駅前	2,149	
	下松駅前	青葉台団地 久保団地	山田	946	
	下松駅前	周南記念病院 花岡駅前	切山上	5,871	
	切山上	久保団地 青葉台団地	下松駅前	2,140	
	下松駅前	本浦	深浦	13,815	
	周南記念病院 (花岡)	下松駅前・本浦	深浦	3,724	
補助額合計				51,650	

※ … 中国ジェイアールバス株式会社の運行する路線

(2) 地域間幹線系統確保維持支援金 3,282千円

国の令和2年度第3次補正予算の成立に伴い、国庫補助路線の対象要件が緩和され、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている乗合バス事業者に対する補助金が増額されたものの、なお残る実質欠損額を補てんし、事業者の運行継続を支援するために支援金を支出した。

(3) 米川地区コミュニティバス運行業務 11,707千円

中山間地域における交通弱者の移動手段等の確保のため、自家用有償旅客運送によりコミュニティバス(米泉号)を運行した。

運行日数 292日 乗車人数 2,728人

5 まち・ひと・しごと創生事業

(1) 公式マスコットキャラクター活用事業 2,425千円

ゆるキャラグランプリ2020THE FINALに出場し、397キャラクター中、32位の成績をおさめた。

(2) ホストタウン交流事業 540千円

新型コロナウイルス感染症の影響で、本市でのキャンプが実施できないベトナム女子バドミントン選手等に宛てた「ベトナム応援レター」を制作した。

期 日	内 容	委託費
11月10日 ～1月20日	徳山大学のベトナム人留学生や、「ほしのさと」のベトナム人技能実習生等の出演により、ベトナム女子バドミントン選手をはじめとするベトナムの方々に向けたメッセージ映像(下松市の紹介交えた映像)を制作し、ベトナムバドミントン連盟に贈るとともに、動画投稿サイトに掲載した。	540千円

(3) 移住支援事業補助金 2,000千円

首都圏からの移住者に対する補助金を支給した(県と市町が共同して実施する地方創生事業)
内訳 (創業)1組 (就業)1組

(4) 英語環境向上推進事業 2,146千円

市内保育園、幼稚園等の園児を対象に英語講座を開催した。

(5) ふるさと納税推進事業 3,781千円

ふるさと納税にかかる委託料、手数料、消耗品等の支出の合計

(単位:件、千円)

年度	件数	ふるさと納税額	備考
平成30年度	254	6,358	災害応援寄附金2,248千円含む
令和元年度	225	4,990	
令和2年度	421	9,708	

(6) プロジェクト型課題解決研究事業 200千円

山口県立大学と協働して、下松市の魅力や課題を分析し、新たな関係人口の創出を図るための仕組みづくりについて研究した。

(7) 大学等開設補助 39,000千円

大学等の開設を促進することにより、地域における学びの場と賑わいを創出し、魅力ある地域づくりを推進するため、下松デンタルアカデミー専門学校用地取得に対して補助した。

第8項 市民活動支援

1 東陽コミュニティーセンター管理運営業務

指定管理者の東陽コミュニティーセンター管理運営協議会に指定管理料を支出した。

- ・指定管理料 2,342千円

2 東陽コミュニティーセンター施設改修

高齢者や障害者などの利用に配慮し、2基の和式トイレを洋式トイレに改修した。

- ・工事費 693千円

3 自治宝くじコミュニティ助成事業

(一財)自治総合センターによる全国自治宝くじの社会貢献広報事業を活用して、米川地区自治会連合会に冷蔵庫、発電機、机などの購入資金を助成した。

- ・購入費実額 2,501千円
- ・助成額 2,500千円(限度額2,500千円)

4 地区集会所建設等助成

自治会が行った地区集会所の改修について、かかった経費の一部を助成した。

- ・改修費実額 2,507千円
- ・助成額 1,254千円(助成率1/2)

内訳

(単位：千円)

自治会等	集会所	事業内容	改修費実額	助成額
大王自治会	大王集会所	外壁及び玄関土間の修繕	362	181
幸ヶ丘自治会	幸ヶ丘集会所	屋根及び外壁の修繕	2,145	1,073

5 自治会活動助成

(1) 自治会助成金

環境美化などの自治会活動を支援するため、市内全273自治会のうち申請のあった269自治会に対して活動費を助成した。

- ・各助成額 均等割3,000円と世帯割(世帯数に50円を乗じた額)の合計額と5,000円とのいずれか高い方の額。
- ・助成総額 1,952千円

(2) 地区自治会連合会助成金

子どもの健全育成や文化及びスポーツの振興などを支援するため、地区自治会連合会が行った9つの活動に対して経費の一部を助成した。

- ・各助成額 活動費の1/2(ただし、100千円を限度とする)
- ・助成総額 228千円

第9項 情報化推進

ウイルス対策管理サーバー更新

機器導入後5年経過によるリースアップに伴うサーバー更新を行い、セキュリティ対策及びシステムの安定化を図った。

主な経費

(単位：千円)

区分	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
システム開発		43,178	26,499	29,625	33,687	23,993
システム開発 (マイナンバー制度)		55,134	11,919	0	0	0
保守料		33,607	40,276	36,562	24,800	16,940
維持管理		25,390	25,390	22,023	2,812	0
リース料		140,001	137,700	134,022	81,797	72,745
システム使用料 (自治体クラウド)		0	0	12,089	73,158	73,767

第10項 地籍調査

地籍調査事業は、着手年度に地元説明会、一筆地調査、測量等を、次年度以降に原図作成、閲覧、地籍簿・地籍図作成、県の認証等の作業工程で行っている。

令和2年度は、河内(字黒杭・小野)周辺地区について県の認証を受け、当該地区の事業を完了した。また、河内(字岡ノ原)周辺地区の事業継続及び河内(字久保市)周辺地区の事業に着手した。

地籍調査実施状況

[調査対象総面積：82.55k㎡]

[令和3年3月31日現在]

着手年度	実施地区	調査対象 面積(k㎡)	調査面積 累計(k㎡)	進捗率 (%)	備 考
15～22年度	大字切山地区	6.12	6.12	7.4	完了
23年度	来巻北周辺	0.79	6.91	8.4	完了
24年度	来巻西周辺	0.81	7.72	9.4	完了
25年度	来巻中周辺	0.99	8.71	10.6	完了
26年度	来巻東周辺	0.89	9.60	11.6	完了
27年度	来巻南周辺	1.62	11.22	13.6	完了
28年度	河内(字成川)周辺	1.48	12.70	15.4	完了
29年度	河内(字笠松)周辺	0.86	13.56	16.4	完了
30年度	河内(字黒杭・小野)周辺	0.77	14.33	17.4	完了
元年度	河内(字岡ノ原)周辺	0.64	14.97	18.1	実施中
2年度	河内(字久保市)周辺	0.49	15.46	18.7	実施中

※実施中の調査面積・進捗率は未確定であり、変更が有り得る。

第11項 生活安全

1 暮らしの相談

(1) 市民相談

市民からの各種相談に応じ、関係部署や関係機関と連携を取りながら役立つ情報を提供し、市民生活の安定を図った。

・市民相談の状況

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件 数	157	163	148

(2) 無料法律相談

①山口県弁護士会周南地区会の弁護士による無料法律相談を年 6 回（奇数月の第 3 水曜日）実施した。

・弁護士無料法律相談の状況

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件 数	105	101	105

②山口県司法書士会周南支部と共催して、司法書士による無料法律相談を年 1 4 回（毎月第 2、第 3、第 4 土曜日）実施した。

・司法書士無料法律相談の状況

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件 数	108	129	75

③山口県行政書士会周南支部と共催して、行政書士による無料法律相談を年 1 回実施した。

(3) 消費生活相談

地方消費者行政推進事業費補助金を活用して消費生活センターの機能強化や消費生活相談員の相談能力の向上を図り、多種多様化する消費者トラブル相談等に助言やあっせんを行った。

消費者問題の啓発、うそ電話詐欺や消費者被害の未然防止・拡大防止のため、若者から高齢者まで幅広い年代に向けて啓発活動を実施した。見守りネットワーク体制の強化を図るとともに、通話録音装置貸与事業を引き続き実施した（令和 2 年度 2 台貸与）。

・消費生活相談の状況

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件 数	499	386	365

・商品・役務別件数（上位 10 位）

令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
順位	商品・サービス名	件数	順位	商品・サービス名	件数
1	商品一般（架空請求等）	67	1	商品一般（架空請求等）	48
2	放送・コンテンツ等（インターネットからの有料情報等）	31	2	放送・コンテンツ等（インターネットからの有料情報等）	37
3	衛生サービス	26	3	衛生サービス	17
4	書籍・印刷物	21	3	書籍・印刷物	17
5	健康食品	17	3	健康食品	17
6	工事・建築・加工	15	6	融資サービス	13
6	融資サービス	15	7	化粧品	12
8	他の保健・福祉	14	7	インターネット通信サービス	12
9	移動通信サービス	12	9	自動車	11
10	化粧品	11	9	他の金融関連サービス	11

2 交通安全対策

(1) 交通安全関係団体の育成と啓発活動

春と秋の全国交通安全運動、夏と年末年始の県民運動、高齢者の交通事故防止県民運動などの期間を中心に、下松市安全会議加盟団体や関係機関と連携し、街頭キャンペーンなど啓発活動に取り組んだ。

・市内交通事故発生件数

年	総件数	人身事故			物損事故 件数
		件数	死者数	負傷者数	
平成30年	1,938	172	2	210	1,766
令和元年	1,795	138	2	169	1,657
令和2年	1,681	136	3	153	1,545

(2) 交通安全教育の展開

交通ルールやマナーの周知など、年代に応じた実践的な教育活動を展開した。

特に、幼児への交通安全教育として、市内幼稚園・保育園の先生及び保護者を対象に研修会を実施し、高齢者に対しては、交通安全教室を開催するなど啓発活動を行った。

(3) 交通災害共済事業の実施

交通事故被害者を救済するため、交通災害共済事業を実施した。

・加入状況等

年度	加入者数	金額(千円)	見舞金支払額	
			件数	金額(千円)
平成30年度	4,415	1,663	28	1,246
令和元年度	4,382	1,648	25	853
令和2年度	4,230	1,570	17	695

(4) 高齢者運転免許自主返納記念品配付事業

令和2年度から運転免許証を自主返納した65歳以上の市民に対し、記念品配付事業を開始した。

・記念品配付申請状況等

年度	申請者数(うち75歳以上)
令和2年度	213人(148人)

3 防犯対策

(1) 犯罪防止の組織的活動の展開

下松市安全安心まちづくり条例(平成17年4月1日施行)の趣旨に則り、従来の防犯パトロール隊・地域見守り隊に加え、平成30年度からわんわんパトロール隊、令和元年度からランランパトロール隊の募集を開始するなど地域防犯ボランティアの活動の推進、加入促進に努めた。また、下松市暴力団排除条例(平成23年10月1日施行)に基づき、関係機関や団体等と連携して、暴力団及び暴力追放の啓発活動を推進した。

①地域防犯ボランティア登録状況(令和3年3月31日現在)

地域防犯ボランティア	登録者数
防犯パトロール隊	24団体 361人
地域見守り隊	129人
わんわんパトロール隊	341人
ランランパトロール隊	182人

②刑法犯認知件数

年	総件数	罪種別認知件数			
		窃盗犯	粗暴犯	知能犯	その他
平成30年	243	178	9	10	46
令和元年	213	155	15	10	33
令和2年	170	114	21	11	24

※窃盗犯…空き巣、万引き、自転車盗など

粗暴犯…暴行、傷害など

知能犯…詐欺、横領など

(2) 防犯灯設置助成

自治会等が管理する防犯灯の新設や取替について設置助成を行った。

なお、平成23年度から進めてきた防犯灯のLED化は令和元年度で完了した。

・助成状況等

年度	自治会数	助成灯数	助成総数	LED化率
平成30年度	139	1,189灯 (新規75 取替1114)	4,234灯	99.8%
令和元年度	27	62灯 (新規51 取替11)	4,296灯	100.0%
令和2年度	23	40灯 (新規39 取替1)	4,336灯	100.0%

(3) 犯罪被害者支援

研修会、講演会に参加し、相談業務のレベルアップを図った。

第3款 民生費

第1項 地域福祉

1 地域福祉活動の推進

(1) 「第四次ふくしプランくたまつ」の策定

地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、「下松市地域福祉計画」及び「下松市成年後見制度利用促進基本計画」で構成する「第四次ふくしプランくたまつ」を策定した。

(2) 社会福祉協議会活動への支援

本年度も地域社会福祉活動の中核的役割を担う社会福祉協議会の活動を財政支援し、所要の助成措置を講じた。

(3) 民生児童委員の活動

地域福祉活動に重要な役割を果たす民生児童委員の活動に必要な研修を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため下松市民生児童委員協議会総会を中止し、一部地域では定例会が中止になったが、感染症予防を徹底しながら活動を実施した。

(4) 下松市地域交流センターの運営

平成18年度から指定管理者による管理運営を行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館業務・公益目的事業等が中止となり、利用件数及び利用者数は大幅な減少となった。

また、昨年度実施した空調設備の基本実施設計をもとに、空調設備改修工事等を実施し、建築基準法に基づく外壁の全面打診調査を実施した。

・空調設備改修工事（機械設備）	83,987千円
・ 〃 （電気設備）	16,995千円
・屋上防水改修工事	16,500千円
・外壁調査業務委託	1,540千円

(5) 地域の見守り体制の整備

社会福祉協議会への委託により「米川あったか便」を運行し、見守り支え合い体制の充実に努めた。

(6) 福祉健康まつりの実施（中止）

市民の社会福祉及び健康に対する意識の高揚・啓発を図り明るく生き生きとした社会の形成を目指すことを目的に開催されていたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

第2項 障害者福祉

地域社会における障害者の状況を的確に把握しながら、在宅または施設生活を支援しつつ、個別に必要な福祉サービスを提供した。また、障害者が地域の中で共に暮らし、自立できる社会福祉の実現を目指し、「下松市障害者計画」、「下松市障害福祉計画」及び「下松市障害児福祉計画」で構成する「下松市障害者総合計画」を策定した。

令和3年3月31日現在の本市の障害者数は、下表のとおりである。

身体障害者手帳所持者数

(単位：人)

区分	1級		2級		3級		4級		5級		6級		計	
肢体	144	(12)	160	(2)	177	(2)	213	(2)	110	(2)	46	(0)	850	(20)
視覚	36	(0)	29	(0)	8	(0)	9	(1)	12	(0)	4	(0)	98	(1)
聴覚・平衡	8	(0)	47	(4)	32	(1)	33	(0)	2	(0)	62	(1)	184	(6)
内部	370	(9)	2	(0)	101	(1)	113	(1)	—	—	—	—	586	(11)
音声・言語	1	(0)	—	—	14	(0)	11	(1)	—	—	—	—	26	(1)
計	559	(21)	238	(6)	332	(4)	379	(5)	124	(2)	112	(1)	1,744	(39)

() は内書で18歳未満の身体障害児。重複障害者は主な障害に計上している。

療育手帳所持者数

(単位：人)

療育A（重度）		療育B（中軽度）		計	
142	(35)	233	(65)	375	(100)

() は内書で18歳未満の知的障害児

精神障害者保健福祉手帳所持者数等

(単位：人)

1級(重度)	2級(中度)	3級(軽度)	計	精神通院受給者数
48	167	119	334	727

*精神通院受給者数は新型コロナウイルス感染症に係る特例措置により有効期限が自動延長されたため、例年より増。

1 医療費等の援護

(1) 障害者の保健の向上を図るため、重度心身障害者に対して医療費の助成を行った。また、腎臓や心臓機能障害等の身体障害者に対しては、自立支援医療の公費負担を行った。

福祉医療(重度心身障害者医療)費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	受給者数		レセプト件数		公費負担額	うち市独自助成	備 考
H28	1,226	(582)	36,648	(18,824)	152,033	14,886	国民年金法施行令別表1級程度の障害を有する者又は身体障害者手帳3級以上、療育手帳A、精神手帳1級のいずれかを所持している者。
H29	1,226	(577)	36,787	(18,961)	149,764	15,046	
H30	1,205	(578)	36,330	(18,705)	147,012	14,791	
R1	1,193	(581)	36,477	(19,256)	146,527	14,839	
R2	1,188	(589)	35,052	(19,182)	132,367	13,929	

() は内書で後期高齢者医療保険適用分、公費負担割合：県1/2、市1/2

自立支援医療(更生医療)給付状況

(単位：件、千円)

年度	レセプト件数	公費負担額	自己負担額	備 考
H28	2,268	52,840	5,780	身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者に対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。
H29	2,344	46,954	6,040	
H30	2,182	48,839	5,840	
R1	2,399	56,352	6,203	
R2	2,560	51,090	6,366	

公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

自立支援医療(育成医療)給付状況

(単位：件、千円)

年度	レセプト件数	公費負担額	自己負担額	備 考
H28	60	1,510	185	身体に障害を有する児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者(18歳未満)に対して提供される、育成のために必要な自立支援医療費の支給を行う。
H29	36	1,148	171	
H30	41	1,615	168	
R1	44	1,108	155	
R2	46	959	153	

公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

(2) 身体障害者及び難病患者の身体の欠損又は機能障害を補うための補装具の購入費又は修理費の補助を行うとともに、身体・知的障害者及び難病患者の日常生活を容易にするための日常生活用具の給付を行った。

補装具費支給状況(対象者：身体障害者、難病患者)

(単位：件、千円)

年度	交付	修理	公費負担額	自己負担額	備 考
H28	57	39	10,043	594	身体障害者及び難病患者に対して、義肢、装具、座位保持装置、車椅子、補聴器等の補装具の購入・借受け・修理費用の一部を支給する。
H29	51	36	8,457	591	
H30	52	37	8,459	420	
R1	59	32	7,523	373	
R2	51	27	9,860	593	

公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

日常生活用具給付状況(対象者：身体・知的障害者、難病患者)

(単位：件、千円)

年度	件数	公費負担額	自己負担額	備 考
H28	1,038	10,618	2,372	身体・知的障害者及び難病患者に対して、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具の購入費用の一部を支給する。
H29	1,200	10,706	2,609	
H30	1,138	10,883	2,431	
R1	1,109	10,624	2,332	
R2	1,126	10,496	2,540	

公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

難聴児補聴器購入費等助成事業実施状況

(単位:人、千円)

年度	交付	修理	公費負担額	自己負担額	備 考
H28	2	0	74	37	身体障害者手帳を所持しない18歳未満の児童に対して、補聴器の購入及び修理費用の一部を支給する。
H29	3	3	347	182	
H30	3	2	399	204	
R1	2	0	77	39	
R2	3	2	293	179	

公費負担割合：県1/2、市1/2

2 障害福祉サービス等

障害の種類にかかわらず、障害者（児）が地域で自立した生活を送れるよう障害者総合支援法及び児童福祉法の理念の基に、聴き取り調査や訪問を行い、各々のニーズを把握して障害福祉サービス及び障害児通所支援事業、地域生活支援事業の支給決定を行った。

障害福祉サービス等の受給者数

(単位:人)

サービスの種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害福祉サービス	302	308	326	328	330
障害児通所支援	99	121	128	132	159
合 計	401	429	454	460	489

障害福祉サービス等の利用状況

サービスの種類	令和元年度		令和2年度		
	延(実)利用者数	実 績	延(実)利用者数	実 績	
居 宅 介 護	343人	3,145時間	346人	3,121時間	
同 行 援 護	29人	480時間	19人	299時間	
生 活 介 護	1,375人	27,691日	1,327人	26,979日	
自立訓練(機能訓練)	64人	670日	35人	299日	
自立訓練(生活訓練)	42人	499日	53人	575日	
宿泊型自立訓練	20人	575日	4人	42日	
就 労 移 行 支 援	45人	697日	54人	941日	
就 労 継 続 支 援 (A 型)	335人	5,710日	306人	5,209日	
就 労 継 続 支 援 (B 型)	981人	17,484日	1,092人	19,841日	
就 労 定 着 支 援		4人		21人	
短 期 入 所	121人	784日	33人	307日	
療 養 介 護	92人	2,781日	92人	2,788日	
共同生活援助(グループホーム)	277人	8,049日	301人	9,005日	
施設入所支援	957人	27,566日	906人	27,078日	
地域相談支援		6人		0人	
特定障害者特別給付費		1,173人		1,143人	
計画相談支援・障害児相談支援		866件		1,022件	
児 童 発 達 支 援	213人	2,030日	270人	2,222日	
放 課 後 等 デイサービス	1,086人	12,212日	1,246人	14,665日	
保 育 所 等 訪 問 支 援	45人	49日	50人	53日	
地域生活支援事業	移 動 支 援	13人	693時間	12人	469時間
	日中一時支援	38人	1,006回	16人	282回
	訪問入浴サービス	1人	24回	1人	35回

※地域生活支援事業は実利用者数

相談支援事業・地域活動支援センターの利用状況

(単位：件)

委託先	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談支援センター しょうせい苑	相	223	146	145	185	178
総合相談支援センター ぱれっと	相	175	191	177	78	109
地域生活支援センター ウイング	相	86	60	81	70	75
	地	843	1,352	971	986	685
相談支援事業所 Reika	相	-	-	97	111	171

3 社会活動参加促進等（中止）

軽スポーツの普及や交流を図るため、下松市で第58回周南3市身体障害者ふれあいフェスタを開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

障害者の体力増進、交流、余暇等の有効活用に資するため、障害者団体に委託し、各種スポーツ・レクリエーション教室や障害者スポーツ大会を開催することとし、例年4団体に委託していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかった。

4 経済的援助

障害者の経済的負担を軽減するため、各種障害者手当、見舞金の支給や心身障害者扶養共済加入者が納付した掛金の半額助成を行った。また、障害者の就労を支援するため、就労訓練サポート費等を支給するとともに、外出を支援するため、福祉タクシー利用券の交付を行った。

各種障害者手当等の支給状況

(単位：人、月、千円)

区分	支給者数	支給延月数	支給額	備考
特別障害者手当	19	226	6,176	月額 27,350円 (R2.3まで 27,200円)
障害児福祉手当	34	397	5,901	月額 14,880円 (R2.3まで 14,790円)
在宅重度障害者見舞金	948	-	4,740	年額 5,000円
在宅重度障害児介護見舞金	179	-	5,370	年額 30,000円
扶養共済制度掛金助成	29	-	2,997	納付した掛金の2分の1の額

各種障害者手当 公費負担割合：国3/4、市1/4

- ・特別障害者手当：重度障害が2以上あり、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅者
- ・障害児福祉手当：常時介護を必要とする20歳未満の在宅者
- ・在宅重度障害者見舞金：身体障害者手帳2級以上、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級又は特定疾患を有する20歳以上の在宅者
- ・在宅重度障害児介護見舞金：身体障害者手帳3級以上、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級又は特定疾患を有する20歳未満の障害児を扶養する者
- ・扶養共済制度掛金助成：山口県心身障害者扶養共済制度に加入し、共済掛金を納付している者

就労訓練サポート事業実施状況

(単位：箇所、人、千円)

年度	施設数	実利用者数	助成額	備考
H28	22	98	4,616	障害福祉サービス（就労系）利用者に対して、就労訓練経費及び通所経費を支給する。
H29	27	121	5,533	
H30	29	133	6,142	
R1	33	133	6,074	
R2	33	138	6,229	

訓練のための経費 1月あたり 15日以上3,150円 15日未満1,600円

通所のための経費 1日あたり 280円を上限

障害者職場実習等支援事業実施状況

(単位：箇所、人、千円)

年度	施設数	実利用者数	助成額	備考
H28	7	7	66	障害者就業・生活支援センター等が行う職場実習の利用者に対して、職場実習等支援金を支給する。
H29	2	4	106	
H30	3	3	31	
R1	3	3	43	
R2	9	11	87	

実習経費支援金 実習等を行った日数×400円 交通費支援金 実習等を行った日数×280円

障害者就労訓練業務実施状況

(単位：箇所、人、千円)

年度	施設数	実利用者数	単価 (円/時間)	委託額	備 考
H28	2	8	233	194	就労の機会を提供し、就労に必要な知識や技能習得につなげるため、市役所内業務を委託する。
H29	2	11	241	279	
H30	2	11	263	297	
R1	2	9	272	307	
R2	2	8	280	318	

福祉タクシー助成事業実施状況

(単位：人、枚、千円)

年度	交付者数	利用枚数	助成額	備 考
H28	969	17,017	10,276	次の手帳の所持者が等級等が該当する者 ・身体障害者手帳 3級以上若しくは腎臓機能障害で人工透析を受けている通院者 ・療育手帳 A ・精神障害者保健福祉手帳 1級
H29	969	17,584	10,115	
H30	944	16,685	9,553	
R1	910	17,194	9,578	
R2	937	16,958	9,533	

5 その他の主要事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
視覚支援普及啓発事業	208	先輩ママとの子育て勉強会 育児に悩む発達障害(疑)児の家族に対する支援を目的として、視覚支援を利用した子育て勉強会を開催した。 開催回数 10回

第3項 老人福祉

「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図り、高齢者がいつまでも健康で生きがいをもって安心して暮らせる社会を目指して次の施策を実施した。また、「下松市老人福祉計画」及び「介護保険事業計画」で構成する「第七次くだまつ高齢者プラン」を策定した。

なお、本市の65歳以上の高齢者は、令和3年3月末で16,736人(高齢化率29.2%)であり、前年より35人の増となっている。

1 高齢者保健福祉実態調査

(単位：人、世帯)

年度	ひとり暮らし高齢者	在宅ねたきり高齢者	75歳以上高齢者 ふたり暮らし世帯	調査時点
H28	2,269	100	828	5月1日現在
H29	2,306	84	901	5月1日現在
H30	2,315	75	933	5月1日現在
R1	2,389	74	1,018	5月1日現在
R2	2,470	63	1,027	6月1日現在

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、6月1日時点での調査を行った。

2 社会活動への参加促進と生きがい対策

(1) 社会活動への参加促進

①老人クラブ助成 2,375千円(51クラブ)

②老人クラブ連合会助成 402千円

③市老連事務局設置費補助(単独事業) 341千円

④公共広場等清掃 1,275千円

⑤福祉推進バスの運行（単独事業） ※運行先：老人福祉会館「玉鶴」 696千円

（単位：人）

年度	定期運行			計
	花岡	久保	笠戸島	
H28	347	319	42	708
H29	295	288	167	750
H30	191	259	141	591
R1	200	219	204	623
R2	125	185	109	419

(2) 生きがい対策

①高齢者スポーツ・健康づくり活動推進事業

- ・市シニアスポーツ大会 0千円 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・老人スポーツ普及 459千円
- ・ゲートボール協会助成（単独事業） 200千円

②高齢者文化活動振興事業

- ・健康長寿推進大会 113千円

③老人集会所の運営（単独事業） 1,030千円

④助け合い活動事業 400千円

⑤老人大学校設置運営事業

老人福祉会館「玉鶴」における各種行事

（単位：人）

年度	老人大学講座			芸能の日 参加者
	登録者	延べ参加者	修了者	
H28	99	1,034	31	2,211
H29	94	1,012	28	2,035
H30	80	925	31	1,644
R1	78	769	23	1,410
R2	71	631	18	819

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4、5月は中止（全10回開催）

⑥敬老祝金の支給等（単独事業）

年度	対象年齢	受給者数	1人当たり支給額	支給総額
H28	75歳以上	7,886人	5千円	39,430千円
H29	75歳以上	8,223人	5千円	41,115千円
H30	75歳以上	8,455人	5千円	42,275千円
R1	75歳以上	8,661人	5千円	43,305千円
R2	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染症の影響による緊急経済対策として、全市民を対象とした商品券事業を実施したため、令和2年度の敬老祝金は中止した。

- ・敬老会の開催（単独事業） 8,327千円 7,535人（77歳以上対象）
※式典は中止し、記念品の配付を各地区で実施
- ・長寿記念品贈呈 2,478千円（タオルセット）

⑦老匠位選奨事業（単独事業 平成元年度開始）

（単位：人）

年度	健康・体育	芸術・文化	趣味・教養	生産・創作	社会奉仕	合計
H28以前	37	72	27	38	37	211
H29	0	2	0	1	2	5
H30	1	2	0	1	1	5
R1	1	2	0	0	2	5
R2	1	2	0	0	2	5
総計	40	80	27	40	44	231

3 在宅福祉の充実

(1) 食の自立支援事業 11,952千円（平成9年7月開始）

年度	昼食 利用者数	昼食 配食数	夕食 利用者数	夕食 配食数	自己負担額 /1食
H28	15	2,818	82	13,867	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
H29	26	3,140	76	15,482	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
H30	27	3,056	88	16,065	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
R1	21	2,479	98	18,098	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
R2	22	2,782	100	18,726	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円

※社会福祉協議会に委託

(2) 移送サービス費助成事業 8千円（平成23年4月開始）

年度	利用実人員	実施回数
H28	3	5
H29	2	3
H30	6	7
R1	3	5
R2	2	3

(3) はり・きゅう施術費補助 1,350千円
延利用人数 490人

(4) 在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業 2,827千円（平成9年7月開始）

年度	利用実人員	延利用者
H28	253	437
H29	235	400
H30	192	331
R1	192	330
R2	163	283

(5) 寝具乾燥事業 68千円
実人員 9人 延利用人数 12人

(6) 高齢者訪問理美容助成事業 22千円
実人員 5人 延利用人数 11人

(7) 介護見舞金 2,010千円
支給人数 67人

(8) 福祉電話
設置台数 5台 基本料金を負担 97千円

(9) 緊急通報装置設置 7,269千円

レンタル設置台数 257台

(10) 生活管理指導短期宿泊事業 69千円

実人員 3人 延利用日数 16日

(11) 高齢者バス利用助成事業 1,650千円

交付人数 503人 延利用回数 16,492回

1乗車あたり、100円の割引になる利用券を交付(最大100枚)

4 施設福祉

養護老人ホーム入所状況

(単位:人、千円)

施設名	実人員	延人員	措置費	徴収金
きさんの里	10	138	20,285	3,903
周防長養園	4	57	9,497	1,263
久楽荘	1	14	1,815	710
計	15	209	31,597	5,876

※実人員は、令和2年度通年での在籍数で、延人員は各月1日現在の在籍者数の合計人数である。

※過年度分は含まない。

5 訪問介護利用助成事業 436千円

実人数 28人

6 その他

- ・周南地区福祉施設組合分担金(きさんの里分) 26,185千円
- ・老人福祉会館「玉鶴」運営費 11,549千円
- ・介護施設等整備補助金事業(1施設) 33,600千円
- ・介護施設等開設準備経費補助金事業(1施設) 15,102千円
- ・ふくしの里樹木伐採 1,980千円
- ・豊井老人集会所側溝土砂撤去工事 330千円

7 介護保険関連事業

(1) 社会福祉法人利用者負担金軽減事業

社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である者に対して、利用者負担を減免する制度を本年度も引き続き実施した。

【利用者負担割合】通常の利用者負担額の3/4

(単位:人、千円)

区分	認定者	決算額
令和元年度	24	144
令和2年度	20	3

※社会福祉法人の負担が算定により一定割合を超えた場合、社会福祉法人に対して公費助成を実施。

(2) 介護保険料低所得者軽減強化事業

低所得者の介護保険料に公費を投入して保険料の軽減を行った分を特別会計へ繰出した。

【負担割合】国1/2、県1/4、市1/4

(単位:人、千円)

区分	対象者	決算額
令和元年度	4,997	33,365
令和2年度	5,068	58,426

※令和2年度は前年度と同様に第1～3段階を対象に実施。

第4項 国民年金

新型コロナウイルス感染症の影響による減収を事由とする「臨時特例」免除制度について、広報等により周知した。

1 保険料と年金額

(単位：円)

年度	保険料 月 額	老齢基礎 年 金 額	障害基礎年金額		遺族基礎年金額		
			1 級	2 級	基本額	加算額 子が1人	計
H28	16,260	780,100	975,100	780,100	780,100	224,500	1,004,600
H29	16,490	779,300	974,125	779,300	779,300	224,300	1,003,600
H30	16,340	779,300	974,125	779,300	779,300	224,300	1,003,600
R1	16,410	780,100	975,125	780,100	780,100	224,500	1,004,600
R2	16,540	781,700	977,125	781,700	781,700	224,900	1,006,600

※老齢基礎年金額は、保険料納付期間が40年の場合

2 被保険者の状況 (年度末現在)

(単位：人、%)

年度	被 保 険 者 数				付加制度 加入者	保 険 料 免 除 者 数					
	第1号	任意	第3号	計		法定	申請免除計 全額、3/4 半額、1/4	学生 特例	納付 猶予	計	免除率
H28	4,887	64	4,868	9,819	244	408	931	505	194	2,038	41.7
H29	4,771	59	4,852	9,682	261	401	858	511	209	1,979	41.5
H30	4,615	70	4,821	9,506	288	403	802	510	198	1,913	41.5
R1	4,597	73	4,773	9,443	297	402	860	523	205	1,990	43.3
R2	4,503	91	4,663	9,257	313	405	839	499	179	1,922	42.7

※徳山年金事務所資料より

(参 考)

第1号被保険者…日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の人

第2号被保険者…厚生年金保険の被保険者・共済組合の組合員

第3号被保険者…第2号被保険者に扶養されている配偶者

任意被保険者…60歳以上65歳未満の人、外国在住の20歳以上65歳未満の人など

3 被保険者届出状況

(単位：人)

年度	新規・再取得	種別変更	氏名変更	転居	転入	転出	合計
H28	878	188	140	253	497	366	2,322
H29	902	197	116	222	520	401	2,358
H30	893	182	86	169	478	394	2,202
R1	829	159	88	216	442	396	2,130
R2	691	194	74	178	418	451	2,006

第5項 人権推進

1 人権

人権の尊重を推進するため、研修会や啓発イベント等に参加し、資質の向上を図るとともに、国・県等の関係機関と連携して、啓発活動に取り組んだ。

2 男女共同参画の推進

男女があらゆる分野に共に参画し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指して、「第5次下松市男女共同参画プラン」及び「下松市女性活躍推進計画」に基づき、セミナーや配偶者等からの暴力防止のための啓発活動等を実施した。セミナーは、女性対象、男性及び夫婦対象、事業所対象のものを、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催した。

3 人権相談等

人権に関する相談等に対応し、関係機関と連携して、必要な援助を行った。

- ・毎月第2、4木曜日、人権擁護委員による人権相談を行った。
- ・職員により、人権相談、DV相談及び女性相談を行った。

4 中村総合福祉センターの事業内容

(1) 隣保事業

- ①運営委員会
- ②社会調査・相談事業
- ③同和福祉援護資金貸付金償還業務
- ④保健健康教室の開催
- ⑤山口県隣保館連絡協議会との連絡調整、各種研修会参加

(2) コミュニティセンターとしての事業

- ①教養文化に関する事業
- ②中村センターまつり（中止）
- ③地域交流の推進（中村地区の地域福祉活動の推進）
 - (ア) 中村地区社会福祉協議会
 - (イ) 中村若草会（老人クラブ）
 - (ウ) 中村地区自治会連合会
 - (エ) 末武川を愛する会
 - (オ) 中村和らぎ会（地域福祉ボランティア団体）

(3) 生涯学習、人権啓発の推進

(4) 室別年間利用者 (単位：件、千円)

室名	利用件数	金額
第1会議室	236	15
第2会議室	40	50
第3会議室	303	187
第4会議室	67	102
料理実習室	3	2
老人集会所	110	14
ふれあいホール	718	475
計	1,477	845

第6項 児童福祉・母子等福祉

子ども・子育てを取り巻く様々な問題に対して、社会全体で支援できる環境の整備を進めていくため、令和2年度から令和6年度までの5か年を対象期間とした「第2期下松市子ども・子育て支援事業計画(くだまつ星の子プラン)」に基づき、具体的施策を実施した。

令和2年4月から社会福祉法人孝志会による「くぼ保育園」、株式会社ニチイ学館による「ニチイキッズ下松清瀬保育園」、学校法人武居学園による「認定こども園下松慈光幼稚園」が開所し、令和元年度に引き続き「認定こども園下松慈光幼稚園」の建設補助事業を実施し、7月から新園舎における教育・保育活動が開始した。

児童の家については、学童保育需要の増加に対応するため、花岡小学校区に2クラブ、中村小学校区及び下松小学校区に各1クラブの計4クラブを増設するとともに、更なる質の向上と運営の安定化を図るため、令和2年4月から市内すべての児童の家の民間委託を実施した。

子どもとその家庭及び妊娠中の人等からの相談に応じ、必要な支援を実施するため「下松市子ども家庭総合支援拠点」を開設した。

また、引き続き、次の事業等を実施した。

- 1 保育事業……………保育の実施、障害児保育事業、休日保育事業、保育料軽減事業、同時入所第2子以降保育料無料化事業、多子世帯保育料等軽減事業、公立保育園施設整備等事業
- 2 地域子ども……………利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター事業)、子育て短期・子育て支援事業 支援事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業(児童の家)
- 3 その他事業……………児童手当の支給、子どもの日の贈り物
- 4 ひとり親家庭等……………児童扶養手当の支給、母子相談等による自立支援、母子家庭等自立支援給付金事業 自立支援事業
- 5 医療費助成制度……………乳幼児医療費の助成(県制度及び市独自制度、平成28年8月から所得制限を完全撤廃)、ひとり親家庭医療費の助成、子ども医療費の助成(市独自制度、平成26年8月から開始。平成28年8月から対象者を小学校6年生まで拡充するとともに、所得制限を撤廃)、子ども医療費(中学生入院分)の助成(市独自制度、令和2年8月から開始。所得制限なし)

市立保育園運営状況

(単位：人、千円)

区分 園名	職員数	定員	入所人員(年度末)			入所延べ人員			運営経費	保育料調定額
			3歳未満	3歳以上	計	3歳未満	3歳以上	計		
潮音保育園	16	110	36	62	98	431	754	1,185	84,228	8,187
あおば保育園	21	170	66	93	159	786	1,115	1,901	134,221	15,453
計	37	280	102	155	257	1,217	1,869	3,086	218,449	23,640

注：保育料調定額は、現年分のみ。

市外公立保育園への広域入所分として、委託料3,963千円あり。

私立保育園運営状況

(単位：人、千円)

区分 園名	職員数	定員	入所人員(年度末)			入所延べ人員			委託費	保育料調定額
			3歳未満	3歳以上	計	3歳未満	3歳以上	計		
和光保育園		90	32	62	94	384	740	1,124	90,870	7,483
平田保育園		90	36	63	99	412	751	1,163	103,674	5,953
愛隣幼児学園		90	38	60	98	449	718	1,167	106,862	10,912
あい保育園潮音		90	45	44	89	497	530	1,027	101,782	7,526
あい保育園宮前		130	55	74	129	607	872	1,479	122,516	12,390
花岡保育園		120	51	90	141	612	1,076	1,688	128,978	14,404
くぼ保育園		90	26	26	52	309	298	607	78,426	3,920
ニチイキッズ下松清瀬		87	37	14	51	414	157	571	70,857	9,040
市外の保育園		-	23	36	59	257	397	654	55,569	7,713
計		787	343	469	812	3,941	5,539	9,480	859,534	79,341

注：保育料調定額は、現年分のみ。

市外の保育園に市外公立保育園は含まない。

認定こども園施設型給付状況（2、3号認定）

（単位：人、千円）

区分 園名	職員数	定員	入所人員（年度末）			入所延べ人員			公定価格 (A)	保育料 (B)	委託費 (A)-(B)
			3歳未満	3歳以上	計	3歳未満	3歳以上	計			
認定こども園 末光幼稚園		50	20	29	49	234	349	583	64,760	3,300	61,460
認定こども園 下松慈光幼稚園		27	9	11	20	78	103	181	29,024	1,421	27,603
市外の 認定こども園		-	10	17	27	122	206	328	32,220	2,188	30,032
計		77	39	57	96	434	658	1,092	126,004	6,909	119,095

地域型保育施設運営状況

（単位：人、千円）

区分 園名	職員数	定員	入所人員（年度末）				入所延べ人員				公定価格 (A)	保育料 (B)	委託費 (A)-(B)
			0歳	1歳	2歳	計	0歳	1歳	2歳	計			
太陽のテラス		19	6	7	7	20	59	84	93	236	55,254	3,978	51,276
ひだまり保育園		19	3	9	8	20	30	103	95	228	39,337	1,928	37,409
ニチキッズ 下松末武		19	7	8	5	20	58	98	70	226	45,443	1,897	43,546
市外の施設		-	1	1	0	2	10	12	1	23	4,010	1,109	2,901
計		57	17	25	20	62	157	297	259	713	144,044	8,912	135,132

保育所保育料収納状況

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
現年分	調定額	223,280	226,271	160,875	102,981
	収納額	221,341	223,635	159,480	102,451
	未納額	1,939	2,636	1,395	530
過年分	調定額	5,569	4,299	5,636	4,537
	収納額	2,609	1,142	1,850	1,341
	未納額	2,960	3,157	3,786	3,196
年度計	調定額	228,849	230,570	166,511	107,518
	収納額	223,950	224,777	161,330	103,792
	未納額	4,899	5,793	5,181	3,726
徴収率 (%)	現年分	99.13	98.84	99.13	99.49
	過年分	46.85	26.56	32.82	29.56
	計	97.86	97.49	96.89	96.53
不納欠損額	600	157	645	519	
累計未納額	4,299	5,636	4,536	3,207	

※令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」開始。

保育料軽減事業（同時入所第2子以降保育料無料化事業を含む）（市独自事業）

事業費 58,511千円

多子世帯保育料等軽減事業（県・市合計）

事業費 12,747千円 対象者数 82人

特別保育実施状況

事業名	実施保育所等
障害児保育事業	保育園8園、小規模保育施設2園、認定こども園2園
休日保育事業	平田保育園

公立保育園施設整備等事業

保育園名	主な事業内容
潮音保育園	午睡チェックセンサー、災害時等メール配信サービス
あおば保育園	午睡チェックセンサー、災害時等メール配信サービス、ガス回転釜設置工事

助産施設等入所状況

(単位：人、世帯、月、千円)

年度	助産施設		母子生活支援施設		
	利用人数	委託費	利用世帯数	利用月数	委託費
R2	2	817	1	4	1,821

※母子生活支援施設は令和2年11月6日入所。

子育て短期支援事業（ショートステイ）実施状況

(単位：人、日)

年度	共楽園（周南市）		海北園（防府市）	
	利用人数	利用日数	利用人数	利用日数
H30	5	21	0	0
R1	1	2	0	0
R2	0	0	0	0

ファミリー・サポート・センター活動状況 (単位：人、件)

年度	会員数	利用件数
H30	437	463
R1	443	659
R2	466	589

病児保育事業実施状況

(単位：人)

施設名		年度	H30	R1	R2
下松市	タツノ子ハウス		779/876	886/985	325/398
	わんぱくの国		145	113	32
周南市	モーモーハウス		43	83	9
	タムタム		75	49	9
光市	Loving HUG		30	40	0
岩国市	キッズたかもり		0	1	0
	ぶちはび		0	0	3
山口市	のせ・おうち病児保育所		0	1	1
年間利用者			1,072	1,173	379

※タツノ子ハウスの分母値は、市外在住を含めた利用者数（分子値は、市内在住の利用者数）。

※タツノ子ハウスは、平成27年10月1日開所。

※令和元年度より、居住地にかかわらず、県内の病児保育施設の利用が可能。

学童保育事業実施状況（月平均利用児童数）

(単位：人)

施設名	下松1・2	下松3・4	久保	東陽	公集1・2	花岡1	花岡2～5	豊井	中村1・2	ほがらか
H30	78	29	57	35	111	42	86	26	62	20
R1	92	37	53	42	115	42	87	28	51	23
R2	53	61	42	39	106	34	108	13	43	21

※ほがらか児童の家は、平成27年7月1日開所。

※下松児童の家3及び花岡児童の家3は、平成30年4月1日開所。

※下松児童の家4及び中村児童の家2は、令和2年4月1日開所。

※花岡児童の家2・3は、令和2年4月1日から第2花岡児童の家へ移設し、同所において花岡児童の家2～5を開所。

児童手当支給状況

(単位：人、千円)

区 分		延べ児童数	支 給 額
被用者	0～3歳未満	14,785	221,775
	3歳以上～中学校修了前	58,648	615,860
非被用者	—	9,154	103,210
特例給付	—	7,218	36,150
合 計		89,805	976,995

児童扶養手当支給状況

(単位：人、千円)

年度	全部支給		一部支給		2子加算		3子加算		合 計
	延人数	支給額	延人数	支給額	延人数	支給額	延人数	支給額	
H30	2,280	96,752	2,322	66,400	1,965	18,368	780	4,499	186,019
R1	3,415	144,882	2,361	67,362	2,581	24,416	1,065	6,163	242,823
R2	2,545	109,164	1,970	56,240	1,990	18,945	783	4,584	188,933

※令和元年度は、支給回数変更に伴う調整年度のため、3か月分増額

母子家庭等援護資金貸付状況 (単位：件、千円)

年度	件 数	金 額
H30	0	0
R1	0	0
R2	0	0

乳幼児医療費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	区分	対象者数(3/1現在)	受診件数	助成額
H30	県制度	2,093	40,140	73,387
	市制度	1,323	23,482	44,771
R1	県制度	2,029	40,502	74,974
	市制度	1,398	25,793	48,360
R2	県制度	1,970	30,052	53,607
	市制度	1,465	22,926	42,001

※平成28年8月1日から所得制限を完全撤廃(市制度)。

子ども医療費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	区分	対象者数(3/1現在)	受診件数	助成額
H30	市制度	3,074	42,453	92,710
R1	市制度	3,087	44,805	101,168
R2	市制度	3,070	37,051	89,459

※平成26年8月1日開始。

※平成28年8月1日から対象者を小学6年生まで拡充するとともに、所得制限を撤廃。

子ども医療費助成状況(中学生入院分)

(単位：件、千円)

年度	区分	助成件数	助成額
R2	市制度	12	643

※令和2年8月1日開始(所得制限なし)。

ひとり親家庭医療費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	区分	対象者数(3/1現在)	受診件数	助成額
H30	県制度	725	9,177	24,428
R1	県制度	713	10,455	27,955
R2	県制度	677	9,478	26,542

子育てのための施設等利用給付補助 13,195千円(35人)

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始されたことに伴い、認可外保育施設等利用保護者に対する補助を実施した(国1/2、県1/4、市1/4)。

小規模保育施設建設補助事業 44,339千円

おおぞら保育園下松の新設に対する補助を実施した。

認定こども園建設補助事業 17,640千円

認定こども園下松慈光幼稚園(保育機能施設)の新設に対する補助を実施した(令和元年度7割、2年度3割)。

保育所児童の健康支援体制強化事業 2,325千円

保育所等に入所する児童の健康面における対策の充実並びに保育士の業務負担の軽減及び離職防止を図るために、平成29年4月1日以降、新たに保育補助者として看護師を雇い上げた場合に、その雇用に係る費用の一部補助を実施した。

愛隣幼児学園：1,213千円 ひだまり保育園：1,112千円

第7項 生活保護

1 被保護世帯数、人員数、保護率の動向

全国的生活保護受給者数は、平成20年の世界金融危機以降に上昇傾向であったが、平成27年度をピークに減少傾向で推移している。

本市においても、平成20年度からの開始件数の急激な増加は一段落し、近年では開始件数より廃止件数が多く、減少傾向である。高齢者世帯の割合が高く全体の約6割を占めている。

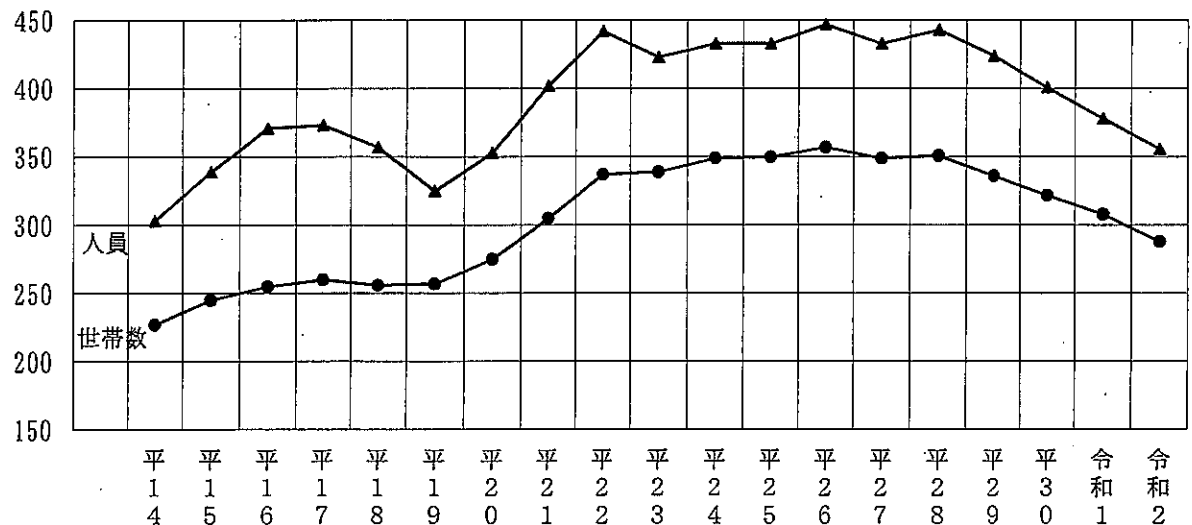
なお、有効求人倍率は、平成27年から高い状況を維持していたが、新型コロナウイルスの影響により令和3年3月時点で、国は1.10倍で横ばい、県は1.30倍で増加、下松は1.15倍と減少している。

2 被保護世帯数、保護率

年度	世帯数				保護率(千分率)				
	下松(人員数)	周南	光	県	下松	周南	光	県	全国
H28	351(443)	1,211	369	12,577	7.9	10.2	8.9	11.4	16.9
H29	336(424)	1,193	362	12,355	7.6	9.9	8.8	11.1	16.8
H30	322(401)	1,135	346	12,066	7.1	9.3	8.5	10.7	16.6
R1	308(378)	1,069	331	11,805	6.7	8.7	8.2	10.6	16.4
R2	288(356)	1,016	319	11,496	6.3	8.3	7.9	10.3	16.3

世帯数・人員数は各月の平均値、保護率は人員数/各市基礎人口

本市の被保護世帯数、人員の推移



3 各扶助別生活保護費の状況

扶助別構成比を見ると、医療扶助52.3%、次いで生活扶助24.1%となっており、依然として医療扶助が占める割合は高い状況である。

医療扶助額の割合が高い理由として、ジェネリック医薬品の普及指導や適正受診指導などの効果が一定数表れたものの、被保護世帯の多くが高齢者または傷病・障害者世帯で占められており、入院・通院だけでなく手術等の高額な医療費がかかるためである。

(単位：千円、%)

年度	区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助	その他扶助	施設事務費	計
H28	金額	211,189	67,792	4,254	325,660	31,598	2,410	51,085	693,988
	構成比	30.4	9.8	0.6	46.9	4.6	0.3	7.4	100.0
H29	金額	188,985	63,236	4,166	303,587	29,179	2,487	55,915	647,555
	構成比	29.2	9.8	0.6	46.9	4.5	0.4	8.6	100.0
H30	金額	165,878	58,110	3,520	370,855	28,762	2,949	57,570	687,644
	構成比	24.1	8.5	0.5	53.9	4.2	0.4	8.4	100.0
R1	金額	154,471	55,408	2,764	357,171	28,706	2,624	53,560	654,704
	構成比	23.6	8.5	0.4	54.6	4.4	0.4	8.2	100.0
R2	金額	145,013	54,390	2,269	314,534	26,286	1,762	56,660	600,914
	構成比	24.1	9.1	0.4	52.3	4.4	0.3	9.4	100.0

4 保護の開始、廃止の理由別の状況

前年に比べると、開始件数は減少し、廃止件数は同じである。被保護世帯数については減少している。

保護開始の原因は、「世帯主の傷病」、「働きによる収入の減少、喪失」などが多くを占め、「その他」の中では預貯金の減少により生活保護に至るケースが増えている。

保護廃止の原因は、例年どおり「死亡、失踪、転出」が最も多く、次いで「働きによる収入の増加、取得」、「引取り扶養」の順となっている。

(1) 開始理由別世帯数

(単位：世帯、%)

区分	件数 (前年度)	構成比 (前年度)
世帯主の傷病	4 (7)	12.1 (20.0)
働きによる収入の減少、喪失	2 (2)	6.1 (5.7)
老齢のため働くことが困難	0 (2)	0.0 (5.7)
年金・仕送り等の減少、喪失	0 (1)	0.0 (2.9)
その他	27 (23)	81.8 (65.7)
計	33 (35)	100.0 (100.0)

(2) 廃止理由別世帯数

(単位：世帯、%)

区分	件数 (前年度)	構成比 (前年度)
死亡、失踪、転出	32 (28)	61.6 (53.9)
働きによる収入の増加、取得	4 (5)	7.7 (9.6)
年金、仕送り等の増加	2 (5)	3.8 (9.6)
施設入所	2 (0)	3.8 (0.0)
引取り扶養	3 (1)	5.8 (1.9)
その他	9 (13)	17.3 (25.0)
計	52 (52)	100.0 (100.0)

第4款 衛生費

第1項 保健衛生

1 医療対策

日曜日や年末年始等の休日における救急医療体制を確保するため、1次救急医療（主に入院治療の必要がなく、帰宅可能な患者への対応機関）及び2次救急医療（主に入院治療を必要とする重症患者への対応機関）を実施した。

(1) 1次救急医療

内科診療を文化健康センター内の休日診療所で提供し、外科診療は在宅当番医制により実施した。

(単位：件、日)

区 分	内科系（休日診療所）	外科系（在宅当番医）	合計
診療件数	446	705	1,151
1日当り平均件数	6.2	9.8	16.0
診療日数	72	72	72

(2) 2次救急医療

周南3市による周南地域救急医療対策協議会を設置し、圏域内の病院群輪番制により実施した。このうち、徳山中央病院は小児救急医療拠点としての機能を有している。

(単位：件、日)

区 分	休日			夜間		
	診療日数	下松市	他市	診療日数	下松市	他市
徳山医師会病院	17	4	64	-	-	-
徳山中央病院	24	79	325	260	711	3,242
周南記念病院	14	64	75	52	141	223
光総合病院	8	6	56	-	-	-
新南陽市民病院	8	2	33	53	9	212
合計	71	155	553	365	861	3,677
小児救急医療拠点 (徳山中央病院)	72	15	48	365	176	500

※他市には、周南市、光市以外の地域の患者を含む

2 母子保健対策

下松市次世代育成支援対策行動計画「くだまつ星の子プラン」に基づき、各種教育・相談指導事業、各種健康診査、保健推進員活動等を実施した。

(1) 教育・相談指導事業等

(単位：回、人)

事業名	実 施 回 数	参加(実施) 実 人 員	参加(実施) 延 人 員
母子健康手帳交付		465	
母親学級（予約制）		妊婦 77 妊婦の夫等 40	妊婦 83 妊婦の夫等 40
赤ちゃんランド	中止		
育児相談 集団	30	313	825
個別		180	456
離乳食教室	18	93	93
元気っ子教室	9	17	83組
育児サークルの育成	中止		
ことばの相談	22	70	100
歯科相談	34	151	165

※中止…新型コロナウイルス感染拡大防止のため

(2) 健康診査

①妊婦健康診査 (単位：人)

実施回数	受診者数	
1回目	474	
2回目	436	
3回目	430	
4回目	451	
5回目	442	
6回目	434	
7回目	425	
8回目	HTLV-1検査なし	9
	HTLV-1検査あり	447
9回目	440	
10回目	456	
11回目	413	
12回目	435	
13回目	342	
14回目	233	
クラミジア検査	445	
合計	6,312	

令和2年度中の妊娠届出数は465人であった。

②妊婦歯科健康診査 受診者数 159人

③乳幼児健康診査 (単位：人、%)

区分 種別	対象者数	一般健康診査						歯科健康診査
		受診者数 (率)	総合判定					受診者数 (率)
			異常なし	要観察	要精査	要治療	医療管理中	
1か月児	484	488 (101.8)	372	88	5	4	19	-
3か月児	486	494 (101.6)	428	41	1	2	22	--
7か月児	497	513 (103.2)	444	46	4	0	19	-
1歳6か月児	515	510 (99.0)	305	151	32	1	21	535 (103.9)
3歳児	522	541 (103.6)	347	107	47	1	39	514 (98.4)

(3) 保健推進員活動

(単位：件、人)

区分		件数	
研修 (人)	市主催の研修 (報酬あり)	133	
	その他の研修 (報酬なし)	2	
家庭訪問 (件)	母子関係	妊婦	288
		3か月健診勸奨 (こんにちは赤ちゃん事業)	321
		3歳児健診勸奨	0
		「子育ての集い」案内	0
業務協力 (人)	母子関係	健康診査	78
		育児相談	0
		母親学級・赤ちゃんランド	0
		元気っ子教室	8
		ママ☆スマイルさろん	0
	成人関係	健康診査・健康教室	0

(4) 訪問指導 (単位：人)

種別	市保健師		パート助産師		合計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	6	11	0	0	6	11
産婦	376	406	118	118	494	524
新生児	85	88	22	22	107	110
未熟児	21	25	0	0	21	25
乳児※	277	312	96	96	373	408
幼児	48	87	0	0	48	87
合計	813	929	236	236	1,049	1,165

※再掲：養育支援訪問事業として51件

(5) 不妊治療費等助成事業 (単位：件)

助成区分	市・県事業	単市 (所得制限無)	合計
一般不妊治療	113	12	125
特定不妊治療	56	9	65
男性不妊治療	0	0	0
人工授精	62	9	71
不育症治療	—	5	5

(6) 5歳児発達相談事業

医師、臨床心理士、地域コーディネーター、ことばの教室指導者（言語聴覚士）及び就学担当者等の専門職による発達相談

対象者数	519人
相談希望者	65人
相談会開催日回数	9回
相談会参加者	62人

(7) 未熟児養育医療助成事業

給付対象者数	19人
給付延べ日数	467日

3 子育て世代包括支援センター事業

保健センター内の子育て世代包括支援センター「ハピスタくだまつ」において、妊娠期から子育て期までの包括的な健康の保持・増進に関する支援を行った。

(1) 相談対応件数（電話、来所）計333件

(2) 産後ケア事業

区分	実人員	延人員	利用日数（平均）
宿泊型	33	35	115日（3.5日）
日帰り型	3	4	11日（3.7日）
アウトリーチ型	19	28	41日（2.2日）

(3) ママ☆スマイルサロン

実施回数24回 実人員39人、延人員96人

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、個別予約制にて実施

(4) 産前・産後サポート事業の試行的実施（プレママ相談会inわかば）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(5) 子育て支援センターへの出張育児相談

4箇所、計20回実施

(6) 産婦健康診査事業

(単位：人)

	受診者数	結果			
		フォロー不要	産科で継続した支援	他医療機関へ紹介	市での指導
産後2週間	394	362	3	0	28
産後1か月	473	450	5	0	28

4 健康づくり・食育推進対策

(1) 市民の健康づくりのための知識の普及・啓発事業

(単位：回、人)

事業名	内容	対象	回数	参加者数
食育				
食生活改善講座	講話と調理実習	一般	中止	
子ども・親子料理教室	講話と調理実習	小学5,6年生、4,5歳児から小学3年生までとその親	中止	
Happy Kitchen	講話と調理実習	20~40歳代	中止	
若い世代における食育の普及啓発事業	試食	3歳児とその親	中止	
わが家の野菜レシピ募集		中学1年生、小学5年生、幼児	1	727
「親子の日フェスタ」への参画	試食、食育活動の紹介	親子、一般	中止	
食生活改善推進員育成支援	研修	食生活改善推進員	12	362
食生活改善推進員養成講座	食生活改善推進員の養成	一般	中止	
食生活改善推進員の自主活動	健康講座	一般	3	29
	子ども・親子料理教室	4,5歳児とその親、小学生	中止	
	情報提供	一般	2	660
正しい食生活の啓発	出前健康教育	一般	1	15
歯科・口腔				
むし歯予防の啓発	園児に啓発グッズの配布	市内19園		959
親と子のよい歯のコンクール	コンクール	3,4歳児とその親	中止	
	表彰式	一般	中止	
歯科保健啓発事業	啓発用映像制作	一般	-	-
自殺対策				
ストレス相談	臨床心理士による相談	一般	8	13
ゲートキーパー養成講座	講話	一般等	中止	
たばこ対策				
たばこの害の啓発	普及啓発	一般等	中止	
	出前健康教育	児童	9	259
若い世代の健康診査				
健康診査		20~39歳	中止	
骨粗鬆症検診			中止	
若い女性のための健康セミナー	講話、実技、試食		中止	
その他				
健康教育	がん教育	児童	中止	
健康づくり作品の募集		児童・生徒	1	754

※中止…新型コロナウイルス感染拡大防止のため

(2) わが家の野菜レシピ集の作成 8,000部

- (3) 健康づくり自主グループの育成
 運動を中心とした健康づくりグループ 5グループ
 食生活を中心とした健康づくりグループ 1グループ
- (4) くだまつ健康マイレージ事業
 県との協働事業である「くだまつ健康マイレージ事業」の拡充に取り組んだ。
 特典カード交付者 69人
- (5) 健康ウォーキング事業
 健康ウォーキング大会 158人
 くだまつウォーキングポイントに取り組む人 40人

5 成人保健対策

(1) 健康教育、(2) 健康相談、(3) 健康診査（被保護者等健康診査、肝炎ウイルス検査、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診）、(4) 訪問指導等を実施した。
 (1)(2)(4)の65歳以上向け実施した事業は、地域支援事業として別掲。

(1) 健康教育 (単位：回、人)

年齢区分		開催回数	参加延人員
40歳以上		71	1,279
再掲(注)	65歳未満	26	307
	65歳以上	71	972
	(注)上記のうち26回は、65歳未満と65歳以上の混合開催		

(2) 健康相談 (単位：回、人)

年齢区分		開催回数	被指導延人員
40歳以上		130	406
再掲(注)	65歳未満	35	44
	65歳以上※	109	362
	(注)上記のうち14回は、65歳未満と65歳以上の混合開催		

※もの忘れ相談(再掲) 4回実施 被指導延人員4人

(3) 健康診査

①被保護者等健康診査

(単位：人、%)

対象者	受診者	受診率	指導区分別人数(75歳未満)			
			情報提供	動機付け支援	積極的支援	受診勧奨
249	5	2.0	3	0	0	0

②肝炎ウイルス検診状況

40歳以上の国保加入者で過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者が対象
 特定健康診査(集団検診)時のみ検診が可能。

(単位：人)

受診者			判定結果	
C+B型	C型のみ	B型のみ	C型①②③	B型陽性
5	0	0	0	0

※C型肝炎ウイルス検診結果①②③は、感染している可能性が極めて高い場合に陽性と判定。

③歯周疾患検診状況(40歳、50歳、60歳、70歳の人)

(単位：人、%)

対象者	受診者	受診率	検診結果		
			異常なし	要指導	要検査
2,975	111	3.7	15	56	40

④がん検診状況

(単位：人、%)

項目 種別	対象者	受診者	受診率	要精検者	要精検率	精検結果				要精検未受診者 (未把握含む)	
						がん	がんの疑い	その他	異常なし		
胃がん	X線	26,276	816	8.5	52	6.4	2	0	42	4	4
	内視鏡		585		79	13.5	5	0	66	4	4
大腸がん	34,630	2,912	8.4	321	11.0	5	0	170	53	93	
肺がん	34,630	3,269	9.4	56	1.7	0	4	32	12	8	
子宮がん	23,907	1,780	16.3	45	2.5	1	0	17	12	15	
乳がん	18,433	823	10.4	88	10.7	1	1	52	29	5	
前立腺がん	11,946	1,055	8.8	61	5.8	5	0	30	4	22	

※令和元年度より対象者を国の報告に準じ、該当年齢の全住民数とした。

※胃がん、子宮がん、乳がん検診受診率 = (「前年度受診者数」 + 「当該年度の受診者数」 - 「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」) ÷ 「当該年度の対象者数」 × 100

⑤推定食塩摂取量検査 318件 (延べ人数)

(4) 訪問指導

(単位：人)

	実人員	延人員
健診等の要指導者等	107	119
閉じこもり予防	0	0
寝たきり者	0	0
認知症高齢者	1	2
介護家族者	0	0
その他(含む多受診・乱受診)	5	6
合計	113	127
再掲		
40歳～65歳未満	28	34
65歳以上	85	93

(5) 地域支援事業：一次予防事業

①介護予防普及啓発事業…前述の(1)(2)(4)の65歳以上枠部分

②地域介護予防活動支援事業

(単位：回、人)

	実施回数	実人員	参加者延数
ボランティア育成のための研修会	6	25	36
地域支援活動組織への支援・協力等	107	492	1,029

- ・認知症予防教室(脳ひらめき教室)市内23か所(月1回)326人が活動中
- ・「くだまつサンサン体操」の普及啓発のため、体験講座1回、体操普及ボランティア交流会を1回実施した。
- ・くだまつサンサン体操自主活動グループが市内19か所、約390人の参加により活動中。

(6) 肺がんCT検診補助事業

(単位：人、%)

受診者	要精密検査者	要精密検査率	精密検査受診者数	精密検査結果内訳				
				肺がん	その他の肺疾患	肺結核	その他	異常なし
238	27	11.3	14	0	5	0	6	3

6 感染症予防対策

(1) 定期予防接種状況

(単位：人、%)

接 種 名	区 分	対象者	接種者	接種率
四種混合 (百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ)		2,303	2,037	88.4
二種混合 (ジフテリア・破傷風)		541	486	89.8
麻しん風しん (MR) 1・2期		1,063	1,048	98.6
日本脳炎 ※1		2,657	2,563	96.5
B C G		502	508	101.2
ポリオ (不活化ワクチン)		0	0	0
子宮頸がん ※2		1,786	205	11.5
ヒブ		2,241	2,053	91.6
小児用肺炎球菌		2,169	2,000	92.2
水痘		1,364	1,034	75.8
B型肝炎 ※3		1,572	1,500	95.4
インフルエンザ (高齢者)		16,720	11,085	66.3
高齢者肺炎球菌		1,970	616	31.3

※1 接種者は延人数

※2 平成25年6月から積極的勧奨差し控え

※3 平成28年10月から定期接種開始

(2) 長期療養者の定期接種の機会の確保 (定期予防接種) 0件

(3) 風しん予防接種費用助成

接種者数 42人

(単位：人)

ワクチン種別	麻しん風しん混合ワクチン	35
	風しん単独ワクチン	7
接種者区分	妊娠を希望する女性	36
	妊娠中の女性の配偶者	6

※令和元年度より開始

(4) 緊急風しん抗体検査事業

(単位：人)

クーポン券発送者数	3,581	
内訳	S37.4.2~S47.4.1生まれ	3,445
	転入者	136
抗体検査	1,220	
予防接種	313	

※国の緊急風しん抗体検査事業として、令和元~3年度の期間で実施

※対象者 S37.4.2~S54.4.1生まれの男性

7 保健センター利用状況

(単位：人)

室 名	事 業 名	利用者数
健診ホール	健康診査、育児相談、体操教室等	6,782
相談室	健康相談、もの忘れ相談、ことば相談、母子相談等	2,054
健康増進室	健康増進、機能訓練等	9,582
保健指導室	健康教室、母親学級、離乳食教室等	670
栄養指導室	健康教室等	116
合 計		19,204

第2項 環境衛生

1 狂犬病予防対策

飼い犬の登録数は、2,712頭で昨年度に比べ若干減少した。狂犬病予防注射は、集合注射を4月、6月に市内23会場で実施し、動物病院での接種を含め注射頭数は、2,381頭であった。

野犬の苦情に対応するため周南環境保健所と協力し、公共埠頭や山裾などで、野犬201頭を捕獲した。

2 市営墓地管理

樹木剪定（花岡墓地樹木剪定、恋路墓地竹伐採）を行った。

・樹木剪定 2,186千円

市営墓地改修（旗岡墓地法面改修）を行った。

・市営墓地改修 968千円

切山墓地、切山墓苑の現地調査・台帳整理を実施した。その他、各墓地敷地内の草刈やごみ置場のごみ回収を実施した。

第3項 公害対策

1 大気

大気汚染防止については、いおう酸化物（トリエタノールアミン法15ヶ所）で、降下ばいじん（デポジットゲージ法7ヶ所）で毎月測定を実施した。測定結果については、いおう酸化物濃度、降下ばいじん量ともに低い水準で推移している。

・大気分析委託（いおう酸化物及び降下ばいじん分析） 1,276千円

2 悪臭

悪臭の飛散防止については、市内の4事業場において調査を行ったが、全事業場で規制基準を満たしている。

・悪臭分析委託（アンモニア等の分析） 726千円

また、野焼きによる臭気や煙などの苦情が19件あり、野外焼却抑制を指導した。

3 水質

水質汚濁防止については、5河川及び公害防止協定を締結している6事業場における排水の水質調査を実施した。

調査結果については、河川の環境調査では、大腸菌群数について、平田川が高い数値であった（表1）。事業場排水の調査では、全ての地点で規制基準値以下であった。

・水質分析委託（河川及び事業場排水の分析） 605千円

表1 河川の水質 (単位：BOD, SS mg/l、大腸菌群数 mpn/100ml)

河川名 項目	平田川	末武川 (末武橋)	末武川 (温見)	大藤谷川	鳴川	清沢川 (上流)	清沢川 (下流)
PH	7.9	7.9	7.6	7.7	7.6	7.7	7.8
BOD	1.2	1.0	2.4	ND	ND	0.9	1.3
SS	ND	2	2	ND	ND	1	ND
大腸菌群数	3,300	700	220	170	140	210	170

※ NDとは、定量下限値未満

また、地下水のテトラクロロエチレン等の汚染状況の監視のため、末武地区2ヶ所と駅南地区2ヶ所の井戸で調査を行った。

地下水の追跡調査では、駅南地区の1ヶ所で環境基準値を超えたテトラクロロエチレンが検出されている（表2）。

・地下水調査手数料（テトラクロロエチレン等の分析） 278千円

表2 地下水追跡調査結果（テトラクロロエチレン） (単位：mg/l)

調査年月日	末武地区		駅南地区	
	潮音町3丁目	潮音町2丁目	駅南2丁目	駅南ロータリー
R2.6.11	—	—	ND	0.015
R2.8.20	ND	—	ND	0.017
R2.12.10	—	—	—	0.026
R3.2.4	—	ND	ND	0.006

※ NDとは、定量下限値未満 ※ 環境基準値 0.01mg/l以下

4 騒音・振動

騒音・振動の防止については、幹線道路の自動車騒音常時監視、道路交通振動測定及び環境騒音測定を実施した。道路交通振動測定及び環境騒音測定結果は、環境基準値の範囲内であった。

自動車騒音常時監視は2区間の面的評価を行った(表3)。

・自動車騒音常時監視業務委託 1,100千円

表3 自動車騒音常時監視調査結果

評価対象道路	評価区間	環境基準 達成率	評価対象 住居戸数	昼間・夜間 基準値以下
県道下松鹿野線	12.9km	98.9%	639戸	632戸
県道下松停車場線	0.2km	100.0%	189戸	189戸
県道周防花岡停車場線	0.3km	100.0%	39戸	39戸
下松市中央線	1.9km	100.0%	415戸	415戸

※面的評価とは幹線道路を一定区間ごとに区切って評価区間を設定し、評価区間内の代表となる1地点の等価騒音レベルを測定することにより、評価区間内の道路端から50mの範囲にあるすべての住居等の等価騒音レベルを推計し、環境基準を達成した戸数や割合を評価するものである。

5 不法投棄対策

廃棄物不法投棄対策については、市職員による環境パトロール及び市民からの通報により早期発見・早期回収に努めた。また、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふん害防止の看板を自治会等へ貸し出したほか、ラミネートポスターの配付を行った。

6 地球温暖化対策

地球温暖化対策については、平成20年度に設立された下松市地球温暖化対策地域協議会に助成を行い、啓発活動を中心に取り組むとともに、小学校において環境学習等を実施した。

第4項 清掃事業

1 ごみ処理

(1) ごみ処理量

(単位：t)

大別 種別	可燃系			不燃系			合計			
	ごみ	資源	計	ごみ	資源	計	ごみ	資源	計	
直営 委託	R1	10,163	1,303	11,466	338	2,483	2,821	10,501	3,786	14,287
	R2	10,161	1,290	11,451	371	2,621	2,992	10,532	3,911	14,443
持込	R1	6,848	—	6,848	588	98	686	7,436	98	7,534
	R2	6,671	—	6,671	537	102	639	7,208	102	7,310
処理量 計	R1	17,011	1,303	18,314	926	2,581	3,507	17,937	3,884	21,821
	R2	16,832	1,290	18,122	908	2,723	3,631	17,740	4,013	21,753

(2) 集団回収量

(単位：kg)

種類 年度	紙パック	新聞	雑誌	ダンボール	繊維	金属類	ペットボトル	びん	合計
R1	269	32,125	40,630	36,281	6,362	5,490	1,116	575	122,848
R2	81	13,600	30,669	31,172	2,173	3,071	585	97	81,448

実施団体数 31 団体 回収報奨金交付額 407,274円

・移動式機密処理車による処分量 18,590kg

(3) リサイクル率

(単位：t)

区分 年度	ごみ処理量 a	集団回収量 b	総排出量 c=a+b	直接資源化量 (可燃系資源) d	恋路余熱 利用発電 e	恋路焼却灰 セメント原料化 f	えこぱーく 選別後資源量 g	集団回収量 h	総資源化量 i=d+h	リサイクル率 j=i/c
R1	21,821	144	21,965	1,303	1,154	1,069	2,264	144	5,934	27.0%
R2	21,753	100	21,853	1,290	1,126	1,071	2,401	100	5,988	27.4%

(4) ごみ処理委託

家庭ごみ収集運搬業務9コースすべてを民間業者に委託した。

- ①廃棄物収集運搬 243,979,670 円
- ・家庭ごみ収集運搬（9コース） (181,688,980 円)
 - ・不燃物収集運搬（笠戸島） (1,664,520 円)
 - ・可燃系資源収集運搬 (27,730,560 円)
 - ・小型家電品収集運搬 (6,399,360 円)
 - ・不燃物中継基地運搬 (26,496,250 円)

- ②不燃物積込 8,987,438 円
- ・東海岸通り中継基地不燃物積込 (5,127,540 円)
 - ・不燃物分別 (2,311,538 円)
 - ・不燃物解体 (1,548,360 円)

- ③町内清掃等ごみ収集運搬 6,927,298 円
- ・町内清掃ごみ収集運搬 (5,266,385 円)
 - ・河川清掃ごみ収集運搬 (668,933 円)
 - ・死亡犬猫収集運搬 (991,980 円)

- ④可燃系資源の売却による歳入 2,652,120 円

(5) 指定ごみ袋販売業務等委託

- ①指定ごみ袋製作 21,034,750 円
- ・可燃系 3,150,000枚 ・不燃系 2,125,000枚

- ②指定ごみ袋保管配送 1,725,023 円
- ・10,483箱 (1箱 10枚×50セット)

- ③指定ごみ袋販売 11,699,600 円
- ・可燃系 3,077,500枚 ・不燃系 2,244,500枚
 - ・取扱店 82店舗 (令和3年3月末現在)

- ④指定ごみ袋販売による歳入 53,217,000 円

(6) 啓発活動

- ・クリーンアップ推進員へ活動の手引きを配布 (委嘱人数648名)
- ・自治会、小学校等でくだまつ行政講座を実施 (2回 受講者149名)
- ・「家庭ごみ収集カレンダー」を全戸配布 (3月)
- ・ごみ分別アプリ「星ふるまちの分別マスター」配信 (令和3年3月末 利用11,573件)
- ・英語版ごみ分別アプリの導入、配信 (令和2年8月配信開始 令和3年3月末 利用54件)

2 し尿処理

(1) し尿収集の状況

区 分		単 位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
定額制	人 数 割		人	12,347	11,417	10,375		
	回数割	1ヶ月2回	箇所	515	481	456		
		1ヶ月1回	箇所	5,074	4,720	4,289		
		2ヶ月1回	箇所	1,224	1,094	1,007		
従量制	定期	kℓ	1,065	1,017	1,053	1,020	1,060	1,023
	臨時			48		33		37
臨時加算		回数		204	141	174		
困難割	定期	回数	1,044	1,035	1,035	1,026	1,031	1,028
	臨時			9		9		3
収 集 量		kℓ		2,478	2,469	2,694		
収集委託料		千円		38,118	38,097	36,550		

(2) し尿処理の方法

汚水処理一元化による効率化を図るため、老朽化した衛生センターの水処理施設は廃止し、平成27年度からは、し尿及び浄化槽汚泥全量を希釈して公共下水道の平田ポンプ場へ投入後、浄化センターに圧送され一体処理が行われている。令和2年度の圧送量は、171,345m³（光市分5,927m³含む）であった。受入及び前処理施設である衛生センターは、引き続き包括的民間委託により維持管理を行った。

(3) し尿処理量

(単位：kl)

年 度	委託分 (生し尿)	許可分 (浄化槽)	※一部生し尿含む			合 計
			許 可 分 の 内 訳			
			一般家庭	公共施設	事業所等	
H28	2,916	6,981	4,087	200	2,694	9,897
H29	2,655	7,053	4,410	182	2,461	9,708
H30	2,478	7,077	4,368	212	2,497	9,555
R1	2,469	7,222	4,100	489	2,633	9,691
R2	2,402	7,284	4,070	183	3,031	9,686

※この他、光市からの受入分として、平成30年度は生し尿459kl及び浄化槽汚泥495kl、令和元年度は生し尿490kl及び浄化槽汚泥670kl、令和2年度は生し尿634kl及び浄化槽汚泥552klがある。

(4) 浄化槽設置整備事業

下水道事業認可区域外の地域における生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を補助する浄化槽設置整備事業を引き続き実施した。また、下水道事業認可区域内にあっても、下水道の整備が当分の間見込まれない一部地域にも、市単独で設置費用の一部を補助する事業を実施している。

○認可区域外

設置基数 10基（米川：1、生野屋：1、豊井：4、河内：2、切山：1、東和：1）
補助総額 4,656千円（国1/3・市2/3負担）

※認可区域外で国庫補助対象外（合併処理浄化槽の更新）

設置基数 1基（米川：1）
補助総額 444千円（市が全額負担）

○認可区域内 なし

第5款 労働費

第1項 勤労者福祉対策

1 下松市勤労者総合福祉センターの管理

(1) 施設の管理運営

勤労者の福祉の充実と勤労意欲の向上を図り、雇用の促進と職業の安定に役立てるための施設「下松市勤労者総合福祉センター」の管理運営について、(公社)下松市シルバー人材センターを指定管理者として14,711千円を支出した。

(2) 施設の利用状況

利用者数

(単位：人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
文化 交流 施設	第1会議室	903	767	1,571
	第2会議室	3,210	2,591	1,192
	文化教養室	2,962	2,615	2,210
研 修 室		4,313	3,303	1,659
体 育 室	ソフトバレー	3,634	3,864	3,125
	卓 球	3,485	4,076	3,849
	バドミントン	9,373	8,512	8,209
	その他スポーツ	5,668	6,153	4,504
	スポーツ以外	391	210	0
トレーニング室		12,310	8,787	1,877
シャワー室		113	87	7
多目的広場		80	30	30
合 計		46,442	40,995	28,233

利用料金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用料収入	3,049,300	2,575,820	1,876,460

(3) 施設の改修

令和2年度から令和3年度にかけて下松市勤労者総合福祉センターを改修するため、実施設計、天井耐震診断、本体改修工事を実施し、41,706千円を支出した。

2 (公社)下松市シルバー人材センター助成

勤労意欲のある高齢者に対し、多様な就業機会を提供する(公社)下松市シルバー人材センターに対し、事業に係る経費の一部を助成した。

助成状況

(単位：千円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度
16,000	15,836	12,266

3 中小企業退職金共済制度

中小企業勤労者の退職金共済制度への新規加入を促進するため、掛金の一部を助成した。

助成状況

(単位：件、人、千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
件数	対象従業員数	金額	件数	対象従業員数	金額	件数	対象従業員数	金額
51	151	859	66	201	1,159	74	316	1,818

第6款 農林水産業費

第1項 農業委員会

毎月開催される定例総会において、農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく案件の処理を行った。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員の任期満了に伴い、令和2年7月20日から3年間新しい体制で業務を推進することとなった。

許可事務等処理実績

区 分	内 容	件 数	面 積 (㎡)		
			田	畑	合 計
第 3 条	所有権移転	8	12,318	3,152	15,470
	賃借権設定	0	0	0	0
合 計		8	12,318	3,152	15,470
第 4 条	許 可	1	173	36	209
	届 出	11	5,622	27	5,649
	条 項 外	1	181	0	181
第 5 条	許 可	8	3,559	1,241	4,800
	届 出	43	33,888	1,973	35,861
合 計		64	43,423	3,277	46,700
地目変更	現 況 証 明	34	12,241	2,521	14,762
	法務局照会	0	0	0	0
合 計		34	12,241	2,521	14,762
水田埋立	畑 地 造 成	0	0	0	0
通信事業者	設 置 協 議	2	15	0	15
第 18 条	許 可 ・ 通 知 等	4	5,487	872	6,359
農業経営基盤強化促進法 (利用権の設定)		19	62,237	5,458	67,695
荒廃農地調査	勧 告 実 施	0	0	0	0
	意 向 調 査	3	8,020	0	8,020
そ の 他	和解の仲介	0			
	耕 作 証 明	4	農耕用軽油減税等 3件 (3条添付 1件)		
	その他証明	13	転用証明の再交付 13件		
			買受適格証明 0件		
	税務署照会等	2	贈与税納税猶予適格者証明 0件		
			相続税納税猶予適格者証明 0件		
			引き続き農業経営を行っている旨の証明 2件		
納税猶予対象地利用状況確認 0件					
相続の届出	57	届出の受理			
諮 問 答 申	0	農業振興地域整備計画の一部変更			

第2項 農業振興

1 農業振興費

(1) 農業公園維持管理

指定管理者である下松市農業体験型交流施設管理委員会に対して、維持管理費4,983千円を支出した。市民対象の農業体験は、ニンニク収穫や野菜づくりなどは実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大期間の農業体験や農業公園秋まつり、朝市（夏季・冬季）等のイベント開催は中止した。

農業体験の実施状況

区分	参加人数（人）			内容
	H30年度	R1年度	R2年度	
一般	553	416	210	5コース（ニンニクやさつまいもの収穫ほか）
団体	502	565	54	3団体（小学校1校・中学校2校）
合計	1,055	981	264	

また、農業公園の農村風景に彩りを添え、農業への関心を高めるため、7回目となるかかしコンテストを開催したが、新型コロナウイルスの感染防止対策として表彰式は中止した。

(2) 鳥獣防除補助

イノシシやサル等の鳥獣害による農作物の被害を未然に防止するために行う鳥獣防除柵等（電気柵、ワイヤーメッシュ等）の設置に対し補助を行った。（単市事業1/2補助）

区分	事業費（千円）	補助額（千円）	件数	設置延長（m）
H30年度	1,225	597	23	3,312
R1年度	2,226	1,113	45	6,059
R2年度	3,778	1,630	49	8,438
電気柵	1,536	604	13	4,912
ワイヤーメッシュ	2,202	1,006	34	3,176
防獣ネット	40	20	2	350

(3) 農業振興対策事業

山口県農業協同組合（以下「JA山口県」という。）周南統括本部花き生産部会下松支部の活動支援、JA山口県周南統括本部の行うユリ等の球根購入経費やパイプハウス設置経費の一部を補助し、生産農家の技術の向上と生産量の増加を図り、農家の生活向上に努めた。

（単位：千円）

事業名	H30年度		R1年度		R2年度	
	事業費	うち補助額	事業費	うち補助額	事業費	うち補助額
花き栽培講習費補助事業	104	100	145	100	103	100
ユリ等園芸作物振興助成事業	1,814	453	3,566	802	2,849	712
パイプハウス設置助成事業	0	0	0	0	5,870	616
暗渠排水対策事業	0	0	0	0	0	0
合計	1,918	553	3,711	902	8,822	1,428

(4) 下松市農業改良普及協議会

休耕田管理と地域活動の支援として、協議会に対し680千円を補助し、レンゲなどの景観作物を植え、耕作放棄地の拡大防止や農村景観の維持を図ったほか、地域米の消費拡大、学校給食支援や幼稚園等が栽培する野菜の種苗支援を実施し、地産地消の推進を図った。

(5) 経営所得安定対策等推進事業

「水田フル活用ビジョン」に基づき、周南地域の多様な自然条件と水田を有効活用し、地元消費者が求める多様な農産物を生産拡大・販売する「地産地消」を推進すると共に「生産したものを売る時代から消費者が求める農産物を生産する時代へ」の転換を図るため、JA山口県周南統括本部等関係機関と連携し取り組みに努め、周南地域農業再生協議会に対し917千円を補助した。

(6) 中山間地域等直接支払交付金

農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、協定に基づき農業生産活動等を行う集落等に、面積に応じて交付金を交付した。

対象集落	対象農用地面積 (ha)	年間交付額 (千円)	うち市交付額 (千円)	対象期間
大藤谷集落	16.15	2,615	871	令和2年度～令和6年度
赤谷集落	12.51	1,469	490	令和2年度～令和6年度
合計	28.66	4,084	1,361	

(7) 担い手の育成

地域農業の振興を図るため、農地の利用権設定等の集落営農推進に努めると共に、地域営農の確立及び地域の農地を守る担い手の確保に向け、JA山口県周南統括本部、周南農林水産事務所等と連携し、法人化への誘導、新規就農者の相談、認定農業者・認定新規就農者の掘り起こしなどに努めた。

①農業次世代人材投資事業

次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、事業資金を交付した。

交付対象件数	年間交付額 (千円)	交付期間
2	3,000	平成29年度から5年間

②新規就農者農地確保支援事業

公益財団法人やまぐち農林振興公社が農用地を借り受け、新規就農者に無償で貸し付けるために必要な経費を補助した。

事業実施主体	年間交付額 (千円)	交付期間
公益財団法人やまぐち農林振興公社	15	平成29年度から5年間

③新規就農者支援事業

認定新規就農者を支援するため、就農初期段階で必要な経費の一部について補助金を交付した。

交付対象件数	交付額 (千円)
2	600

(8) 水稲種子購入緊急助成事業

過去に例のないトビイロウンカの大量発生に伴う被害により、農業者が次年度も水稲生産を継続する意欲を持つことができるよう、次年度作付けに要する種子購入経費の一部をJA山口県を通じて1,123千円補助した。

第3項 土地改良事業

1 土地改良事業費

(1) 業務委託

国庫補助事業及び単独市費事業で下松市ため池ハザードマップ作成業務委託ほか14件の業務委託を実施した。

業務名	金額 (千円)	委託内容
下松市ため池ハザードマップ作成業務委託ほか	5,076	浸水被害想定等

(2) 農道整備

単独市費事業で吉原地区清木農道舗装改良工事を実施した。

工事名	金額 (千円)	工事内容
吉原地区清木農道舗装改良工事	429	舗装改良工事

(3) 水路整備

単独市費事業で大藤谷地区暗渠排水整備工事を実施した。

工事名	金額 (千円)	工事内容
大藤谷地区暗渠排水整備工事	2,300	暗渠排水整備

(4) 農振地域整備

単独市費事業で中ノ迫地区宮田水路改良工事ほか10件の改良工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
中ノ迫地区宮田水路改良工事ほか	19,195	水路整備等

(5) 補修工事

単独市費事業で大藤谷地区石田水路補修工事ほか24件の補修工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
大藤谷地区石田水路補修工事ほか	23,012	農道・水路等の補修

(6) ため池整備

国庫補助事業及び単独市費事業で来巻地区大蔵東ため池改修工事ほか4件の工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
来巻地区大蔵東ため池改修工事ほか	7,854	ため池改修等

国庫補助事業(繰越)で来巻地区大蔵東ため池改修工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
来巻地区大蔵東ため池改修工事	38,300	ため池改修(繰越分)

(7) 農業公園整備

単独市費事業で農業公園舗装改良工事ほか1件の工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
農業公園舗装改良工事ほか	1,122	舗装改良等

(8) 多面的機能支払交付金

農業振興地域の農用地区域内の農地を対象に、地域の組織的な共同活動を支援するため、4つの保全会に対して交付した。

活動組織	活動面積(ha)	金額(千円)	事業期間
切山上環境保全会	10.44	889	令和元年度~令和5年度
赤谷保全会	23.00	1,036	令和元年度~令和5年度
黒杭保全会	6.68	294	令和2年度~令和6年度
大藤谷保全会	17.26	1,588	平成28年度~令和2年度
合計	57.38	3,807	

(9) 東幹線水路改修事業負担金

東幹線水路改修事業(上下水道局)の施工に伴う市負担金を支出した。

事業名	金額(千円)	事業内容
東幹線水路改修事業	33,671	改修工事

第4項 林業振興

1 林業振興費

(1) 鳥獣被害対策

下松市鳥獣被害対策実施隊設置要綱に基づき有害鳥獣の捕獲や情報収集を実施する下松市鳥獣被害対策実施隊員への報酬1,325千円及び捕獲した有害鳥獣に対する報償費2,198千円を支払い、市内の鳥獣被害の防止、軽減に努めた。

年度	イノシシ(頭)	サル(匹)	タヌキ(匹)	アナグマ(匹)	捕獲期間
H30	377	1	1	1	H30.4.28~H31.3.17
R1	233	1	1	0	R1.5.8~R2.3.19
R2	414	3	6	2	R2.4.22~R3.3.21

(2) 業務委託

単独市費事業で笠戸高山生活環境保全林一帯整備事業業務委託ほか3件の業務委託を実施した。

事業名	金額(千円)	委託内容
笠戸高山生活環境保全林一帯整備事業業務委託ほか	4,807	草刈・除伐

(3) 林道等改良事業

単独市費事業で石合林道改良工事及び切山西空山作業路横断水路設置工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
石合林道改良工事	1,276	砂利舗装
切山西空山作業路横断水路設置工事	1,133	横断水路設置
合計	2,409	

(4) 小規模治山事業

県補助事業(繰越)で切山地区小規模治山工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
切山地区小規模治山工事	3,695	法面工(繰越分)

(5) 貸出用資機材

県補助事業で貸出用の資機材(備品購入)を導入した。

事業名	金額(千円)	事業内容
運搬車購入(貸出用)	444	運搬車等
林業機械等購入(貸出用)	555	チェーンソー等
合計	999	

2 市有林整備費

(1) 市有林等整備事業

単独市費事業で、森林施業等を実施した。

事業区分	金額(千円)	事業内容
下刈	141	法面下刈等
測量	354	間伐等事前調査
森林整備	1,689	支障木伐採等
合計	2,184	

(2) 搬出間伐業務

市有林内において、国庫補助事業を活用し、搬出間伐事業を実施した。

事業名	金額(千円)	事業内容
切山西空山作業路開設事業業務委託	2,245	作業路開設 L=819m
切山西空山搬出間伐事業業務委託	1,832	搬出間伐 A=3.64ha
合計	4,077	

(3) 集約施業展示林設置事業

地域林業者が造林技術向上のため、市有林を活用し、研修及び現地実習を実施した。

事業名	金額(千円)	事業内容
集約施業展示林設置事業業務委託	231	下刈・除伐

(4) 笠戸島森林整備事業

やまぐち森林づくり県民税事業を活用し、笠戸島森林整備事業を実施した。

事業名	金額(千円)	事業内容
笠戸島野山森林整備事業業務委託	2,032	修景伐採 A=1.33ha
やまぐち森林づくり看板製作・設置業務委託	61	2基
合計	2,093	

(5) 林道補修等

単独市費事業で林道等の補修工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
湖西線土砂撤去工事	220	土砂撤去
成川林道陥没補修工事	407	陥没補修
下谷地区排水枡土砂撤去工事	185	土砂撤去
合計	812	

3 森林整備推進事業費

(1) 森林経営管理事業

経営管理意向調査を円滑に進めるための「意向調査実施計画」を策定するため、森林整備計画等の各種データを収集整理し、林地特性を分析した。

事業名	金額(千円)	事業内容
下松市森林所有者意向調査準備業務委託	3,190	林地特性の分析

(2) 森林環境保全直接支援事業

民有林の造林事業を推進するため、国県補助金の嵩上げをし、林業者の経費軽減を図った。

事業量(ha)	国・県補助金(千円)	市嵩上げ金(千円)	備考
2.53	612	61	嵩上げ(10%)

第5項 水産業振興

1 水産業振興費

(1) 栽培漁業センター管理運営

① 種苗生産・中間育成・養殖

事業内容	魚種	生産・放流尾数	うち売払尾数	売払金額(千円)
種苗生産	アイナメ	52,941	27,846	2,992
	ウマヅラハギ	6,788	5,055	550
	オニオコゼ	57,720	40,629	4,372
	キジハタ	104,154	86,189	9,413
	マコガレイ	598,844	121,311	11,265
	小計	820,447	281,030	28,592
中間育成	アカガイ	261,300	192,100	4,226
	アワビ	10,000	10,000	1,100
	カサゴ	46,600	26,000	2,288
	ガザミ	368,700	228,700	1,258
	クルマエビ	99,300	27,300	238
	トラフグ	53,000	43,000	4,048
	ヒラメ	111,500	19,500	2,100
	ヨシエビ	400,000	400,000	352
小計	1,350,400	946,600	15,610	
養殖	笠戸ひらめ	-	9,782	16,677
	笠戸とらふぐ	-	350	1,042
	小計	-	10,132	17,719
合計		2,170,847	1,237,762	61,921

②施設等利用状況

施設	利用件数	利用者数	利用料金収入(円)
来館者数	—	27,895	—
研修室	119	2,687	2,750
調理室	12	107	7,150

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月6日から令和2年5月24日まで休館した。

③研修・出前講座・職場体験

区分	漁業関係・官庁	一般	学校	計
件数	3	40	38	81
人数	25	891	2,059	2,975

④指定管理料

指定管理者である(公財)下松市水産振興基金協会に対して、管理運営業務費149,406千円を支出した。

(2) たこ産卵礁施設設置事業(単県農山漁村整備事業)

消耗品費(素焼のたこつば2,000個 笠戸島周辺に投入) 1,000千円

(3) 稚貝購入

種苗購入費(アサリ稚貝80kgを深浦及び小深浦に放流) 76千円

(4) 下松市魚食普及推進協議会

学校給食における県産水産物利用拡大等の活動に対し350千円補助した。

(5) 周南地域栽培漁業推進協議会

周南地域における水産資源の維持拡大を図るための放流事業等の活動に対して700千円補助した。

(6) 県事業負担金(内海地区水産環境整備事業)

既設石材礁等に幼稚魚が誘導されるように、当歳魚保護礁及び幼稚魚育成礁を整備する事業に対して1,678千円を負担した。

(7) 経営自立化支援事業

新規に漁業経営を開始する漁業者に対して、自己の技術力向上を図るために実施する実践研修に要した経費の一部を538千円補助した。

第7款 商 工 費

第1項 商工業振興対策

1 中小企業相談所

地域経済の健全な発展を図るため、中小企業者の依頼に応じ経営管理の診断、改善の指導、融資の相談等を行う下松中小企業相談所に対し、9,000千円の助成をした。

活動実績

活動内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度
巡回指導		632件	655件	283件
窓口指導		1,291件	1,215件	1,741件
個別指導		30回 51人	53回 60人	46回 40人
集団指導		5回 129人	6回 118人	5回 60人
金融	斡旋	67件 422,400千円	79件 515,560千円	30件 226,500千円
	貸付	66件 414,100千円	78件 513,560千円	26件 202,440千円
労働保険等の事務代行		381事業所	391事業所	400事業所
企業診断		2件	2件	3件

2 下松市産業技術振興表彰

本市の産業技術の振興に寄与された方々を顕彰するため、下松市産業技術振興表彰要綱に基づき、優れた技術の維持・継承及び人材の確保・育成に貢献された技術者等を表彰した。

表彰の状況

(単位：人)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
功労賞	奨励賞	市長特別賞	功労賞	奨励賞	市長特別賞	功労賞	奨励賞	市長特別賞
1	4	6	3	6	9	6	1	3

3 下松市駅南市民交流センターの管理

(1) 施設の管理運営

市民の多彩な交流活動及び主体的なまちづくり活動の拠点として、地域福祉の増進及び地域経済の活性化に資するための施設「下松市駅南市民交流センター」の管理運営について（一財）下松市施設管理公社を指定管理者として23,615千円を支出した。

(2) 施設の利用状況

利用者数

(単位：人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
きらぼしホール	14,442	13,244	6,138
活動室①	3,917	3,866	1,577
活動室②	3,084	3,068	1,031
活動室③	2,265	2,315	1,408
交流サロン	5,513	5,355	2,638
合 計	29,221	27,848	12,792

利用料金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用料収入	2,451,917	2,492,350	1,690,092

第2項 中小企業金融対策

1 特別小口融資

事業資金の融資を円滑にし、企業の育成と振興を図るための融資の原資として、東山口信用金庫、山口銀行、西京銀行及び広島銀行に対し168,000千円を預託した。

また、保証料補給として山口県信用保証協会へ1,121千円を支出した。

2 中小企業不況対策特別融資

中小企業者が不況を克服し、企業経営の安定化を図るための融資の原資として、東山口信用金庫、山口銀行及び西京銀行に対し40,000千円を預託した。

また、保証料補給として山口県信用保証協会へ1,303千円を支出した。

3 中小企業振興資金貸付金

中小企業者の設備の近代化、協同組合等の事業の推進・強化に必要な資金を融資するための原資として、商工組合中央金庫に1,000千円を預託した。

4 中小企業活性化資金融資

中小企業者等が事業転換、事業拡大、設備投資、経営の合理化、近代化及び多角化に必要な資金を融資するための原資として、東山口信用金庫、山口銀行及び西京銀行に対し31,000千円を預託した。

また、保証料補給として山口県信用保証協会へ3,255千円を支出した。

貸付金の状況

(単位：千円)

区分	年度	H30	R1	R2	備考	
					融資制度名	協調倍率
貸付	東山口信用金庫	42,000	42,000	43,000	特別小口融資	5倍
	山口銀行	100,000	100,000	70,000		
	西京銀行	48,000	48,000	48,000		
	広島銀行	12,000	12,000	7,000		
付	東山口信用金庫	2,000	2,000	10,000	不況対策特別融資	5倍
	山口銀行	36,000	25,000	20,000		
	西京銀行	8,000	2,000	10,000		
金	商工組合中央金庫	1,000	1,000	1,000	中小企業振興資金	3倍
	東山口信用金庫	4,000	7,000	8,000	中小企業活性化資金	5倍
	山口銀行	7,000	7,000	5,000		
	西京銀行	4,000	18,000	18,000		

下松市制度融資の状況

(単位：件、千円)

制度名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度対比 (金額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	R2/R1	
特別小口融資	小口事業資金	38	205,300	29	130,840	3	14,000	0.11
	緊急資金	0	0	0	0	0	0	—
	無担保無保証人	0	0	0	0	0	0	—
	開業支援資金	1	10,000	4	12,000	2	8,000	0.67
	保証承諾	39	215,300	33	142,840	5	22,000	0.15
不況対策特別融資	融資残高	100	356,666	108	367,639	70	195,809	0.53
	保証承諾	0	0	0	0	6	37,000	皆増
振興資金	融資残高	2	8,431	1	2,547	5	31,750	12.47
	組合資金	0	0	0	0	0	0	—
	季節資金	0	0	0	0	0	0	—
活性化資金	融資残高	0	0	0	0	0	0	—
	保証承諾	2	30,000	3	39,700	3	48,440	1.22
	融資残高	7	39,974	7	70,719	9	107,001	1.51

5 小規模事業者経営改善資金利子補給

小規模事業者の経費負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫が実施する小規模事業者経営改善資金の融資を受けた事業者に対し利子補給金を交付した。

利子補給の状況 (単位：件、千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
122	2,509	119	2,384	120	2,937

第3項 産業振興対策

1 企業誘致の推進

下松市工場等誘致奨励制度に基づき、工場等設置奨励金13,173千円(3事業所)、雇用奨励金20,900千円(70人分)を交付した。

2 中小企業の育成

周南地域の中小企業の育成、振興の中核施設として、新商品や新技術の研究開発、人材養成及び異業種交流の支援、情報収集と提供等を行う(公財)周南地域地場産業振興センターの管理負担金として4,797千円を支出した。

また、同センター事業のうち、製造業者の技術力を向上させ、新商品・新技術の開発を支援する事業に対し、負担金として578千円を支出した。

3 “ものづくり”のまち推進シンポジウム(中止)

「ものづくりのまち」を広く市民に周知し、郷土への関心と誇りを持ってもらうとともに、「ものづくり」の将来を市民と共に考えることを目的に「下松から世界へ！“ものづくり”のまち推進シンポジウム」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多数の参加者を集めることが困難となったため、中止した。

第4項 観光行政

1 パンフレット等の作成

観光PR及び観光客の誘致を目的として、既存のパンフレット等を増刷し、585千円を支出した。

(1) 米泉湖ハイキングコースマップ(増刷)【3,700部】187千円

(2) 笠戸島ハイキングコースマップ(増刷)【3,000部】200千円

(3) 中宮山ハイキングコースマップ(増刷)【6,000部】198千円

2 はなぐり海水浴場の開設(中止)

例年、はなぐり海水浴場の管理運営を(一財)下松市笠戸島開発センターに委託しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開設を中止した。

利用状況 (単位：人)

年 度	開設期間	来場人数		
		海水浴場	親水公園	計
平成30年度	7.13~8.19	8,935	0	8,935
令和元年度	7.12~8.18	8,738	1,243	9,981
令和2年度	開設中止	-	-	-

※平成30年度は、豪雨災害のため親水公園への歩道を通行禁止とした。

3 遊歩道・園地草刈等の整備

観光環境を整備するため、次のとおり遊歩道・園地草刈等を(公社)下松市シルバー人材センター及び周南森林組合等に委託して実施した。

事業状況		(単位：千円)
実施場所	実施月	委託料
深浦駐車場用地管理業務	年間契約	26
県道笠戸島線沿い園地法面草刈業務	7月	497
はなぐり海水浴場草刈剪定業務(1回目)	7月	466
瀬戸遊歩道草刈作業(1回目)	7月	133
瀬川遊歩道草刈作業(1回目)	7月	185
はなぐり海水浴場親水公園草刈・剪定業務	7月	417
はなぐり中間緑地公園(ヒラメ供養塔周辺)草刈作業	7月	80
市道家族旅行村線支障木伐採業務	7月	157
スカイルート1号一部草刈業務	7月	44
笠戸島夕日岬草刈・伐採業務	9月	80
はなぐり中間緑地公園(ヒラメ供養塔周辺)草刈作業	10月	25
瀬川遊歩道草刈作業(2回目)	10月	185
瀬戸遊歩道草刈作業(2回目)	11月	133
米泉湖ハイキングコース草刈業務	11月	61
スカイルート1号～5号草刈業務	11月	495
深浦草刈作業(観音道)	12月	120
遊歩道草刈(大浦道)	12月	67
はなぐり海水浴場草刈剪定業務(2回目)	2月	390
大城駐車場支障木伐採業務	3月	297
合 計		3,858

4 笠戸島家族旅行村

(1) 施設の管理運営

(一財)下松市笠戸島開発センターを指定管理者として通年営業を行い、35,000千円を支出した。

(2) 施設の利用状況

(単位：人)

年 度	バーベキュー	キャンプ	ケ ビ ン	一 般	計
平成30年度	6,256	3,121	1,161	28,879	39,417
令和元年度	8,949	4,929	1,498	24,396	39,772
令和2年度	4,136	5,354	1,078	7,091	17,659

(3) 利用料収入

(単位：千円)

バーベキュー	キャンプ	ケ ビ ン	合計
918	3,213	3,065	7,196

5 笠戸島観光環境整備事業

(1) 委託料

笠戸島の観光環境を整備するため、次のとおり事業を実施し、2,966千円を支出した。

①県道笠戸島線沿い園地法面草刈伐採業務	495千円
②観光案内看板製作設置業務	2,000千円
③瀬川遊歩道崩落箇所調査	53千円
④瀬川遊歩道迂回路設置作業	164千円
⑤栽培漁業センター顔はめパネル作製	254千円

(2) 工事請負費

笠戸島の観光環境を整備するため、県道笠戸島線園地散水栓設置工事を実施し、175千円を支出した。

6 観光振興ビジョン推進事業

観光振興ビジョンを推進するため、地方創生交付金を活用して以下の事業を実施し、4,643千円を支出した。

- (1) 特産品ブランドブック作成業務 993千円
- (2) 多言語ホームページ作成業務 3,210千円
- (3) インバウンド研修事業 440千円

7 観光行事への助成(中止)

観光協会及び諸団体が実施する以下の観光行事に対し助成金を交付する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により全て中止となった。

- (1) 笠戸島まつり 中止
- (2) くだまつ笠戸島マリニイカダレース大会 中止
- (3) “元気づくり” くだまつ総踊り2020 中止

8 下松市観光協会への助成

下松市観光協会の運営費として、14,745千円を支出した。

- (1) 下松市観光協会交付金 12,000千円
- (2) 下松市観光協会交付金(事業費) 2,745千円

9 栽培漁業センター施設案内業務

栽培漁業センターの施設案内を実施するため、下松市観光協会に業務を委託し、7,500千円を支出した。

第8款 土木費

第1項 道路整備等

1 市道改良舗装等

交付金事業は、社会資本整備総合交付金により、平田昭和通り水路改良設計業務及び工事、中央線歩道改良設計業務及び工事、花岡八幡通り道路改良設計業務及び用地測量業務を実施した。また、橋梁長寿命化計画に基づく、橋梁点検業務、大手線（桜大橋）の補修工事及び高垣北線（高垣大橋）の補修設計を実施した。

なお、単独事業としては、川端通りの路肩改良、中学校東通りの舗装改良、藤光下地区の生活道改良など全体で31件の工事を実施した。

(1) 交付金対象事業

①社会資本整備総合交付金

(単位：千円)

路線（事業）名等（工区・場所）	工事費	補償費	委託料	事務費	計
平田昭和通り	11,200	—	—	—	11,200
中央線（瑞穂町地区）	968	—	8,030	—	8,998
花岡八幡通り	—	—	13,915	—	13,915
橋梁点検	—	—	1,870	—	1,870
大手線（桜大橋）	21,900	—	—	—	21,900
高垣北線（高垣大橋）	—	—	13,200	—	13,200
交付金対象事業計（単独費を含む）	34,068	—	37,015	—	71,083
財源内訳	国	県	市債	その他	一般財源
	34,679	—	31,200	—	5,204

②社会資本整備総合交付金【繰越分】

(単位：千円)

路線（事業）名等（工区・場所）	工事費	補償費	委託料	事務費	計
中央線（美里町地区）	4,787	—	—	—	4,787
平田昭和通り	8,600	—	9,240	—	17,840
交付金対象事業計（単独費を含む）	13,387	—	9,240	—	22,627
財源内訳	国	県	市債	その他	一般財源
	11,013	—	8,100	—	3,514

(2) 一般市道の改良等

路線名	工事費(千円)	延長(m)	備考
宮ノ下通り	215	-	防草シート設置工
宮ノ下通り	1,265	-	仮設道設置工
米泉湖石観音線	1,265	-	路肩改良工
川端通り	1,276	12	路肩改良工
中央線	2,706	-	歩道改良付帯工事【繰越分】
計	6,727	12	

(3) 排水路の改良

路線名等	工事費(千円)	延長(m)	備考
川端通り	363	12	水路改良工
後山線	1,001	42	水路改良工
和田橋線	1,287	15	水路改良工
川端通り	1,254	4	水路改良工
清沢線	1,232	4	水路改良工
西柳支線	1,276	35	水路改良工
吉原線	308	40	水路改良工
東河原線	3,880	61	水路改良工【繰越分】
鉄心通り	2,398	95	水路改良工【繰越分】
平田昭和通り	3,894	-	水路改良工付帯工事【繰越分】
計	16,893	308	

(4) 一般市道の舗装

路線名等	工事費(千円)	延長(m)	面積(m ²)	備考
平田川東2号通り	3,025	214	715	
中学校東通り	6,193	143	966	
氏永2号線ほか1路線	3,267	177	773	
本通り	1,705	66	380	
東陽東環状線	7,447	255	1,470	
和田橋線	1,287	43	211	
青木線	288	13	27	
生野屋山手線	204	25	38	
城山自転車専用線	407	61	61	
青木線	968	52	203	
西村通り	660	18	35	
計	25,451	1,067	4,879	

(5) 生活道改良・舗装

地区名等	工事費(千円)	延長(m)	面積(m ²)	備考
藤光下地区	730	97	188	舗装改良工
下広石地区	204	31	34	舗装改良工
日の出町地区	649	236	-	水路改良工
計	1,583	364	222	

(6) 橋梁

箇所名	工事費(千円)	橋長(m)	備考
幸神橋	1,243	2.5	断面修復工
塩釜2号橋ほか3橋	1,265	-	断面修復工
計	2,508	2.5	

2 道路維持補修

市内全域にかかる小規模な市道舗装補修等の他、住民や学校等から要望が多い通学路等の防草対策として、張りコンクリートの工事について、次のとおり実施した。

- ・市内一市道舗装補修(年間単価契約分)

全体面積	1,631m ²	工事費	4,920千円
------	---------------------	-----	---------
- ・道路、水路等維持補修

発注件数	50件	工事費	48,287千円
------	-----	-----	----------
- ・防草対策

実施箇所	6箇所	工事費	5,230千円
------	-----	-----	---------

3 交通安全施設整備事業

交通安全施設整備について、通学路の危険箇所対策及び交通安全施設点検を重点に、次のとおり実施した。

- ・道路照明灯4基、道路反射鏡39基、防護柵101mの設置、その他区画線、視線誘導標、車線分離標、
- ・路面カラーリング等の工事

工事費	22,915千円
-----	----------
- ・道路反射鏡10基、道路照明灯28基の点検、恋路トンネルの照明設備保守点検

委託料	697千円
-----	-------

4 その他

市道改良等にかかる測量設計業務について、次のとおり実施した。

- ・花坂線測量業務委託 484千円
- ・桜大橋橋梁補修工事関連事前調査業務委託 496千円
- ・花坂線設計業務委託 484千円
- ・令和2年度道路台帳修正業務委託 4,400千円

第2項 河川・砂防・港湾事業

1 河川改修事業等

河川の浚渫並びに護岸工事等について、次のとおり実施した。

- ・水無川、高橋川、小野川、宮本川、本浦川、山中川
工事費 47,124千円

2 浸水対策事業

豊井地区周辺の浸水対策事業を次のとおり実施した。

- ・大谷川土砂撤去（第1期）工事 1,100千円
- ・東豊井地区法定外水路改良工事 608千円
- ・大谷川土砂撤去（第2期）工事 208千円
- ・大谷川砂防堰堤設置工事 1,100千円

3 砂防事業

がけ崩れ災害緊急対策事業について、次のとおり実施した。

- ・切山地区【繰越分】 12,310千円

第3項 都市計画事業

1 住居表示費

(1) 住居番号付番業務

住居表示実施地区の新築物件等に対して住居番号の付番を行った。

- ・令和2年度 付番建物数 208件

(2) 住居表示板等維持管理

住居表示実施地区について、表示板の欠損状況を調査し、表示板の更新等の維持管理を行った。

- ・委託料 住居表示板等維持管理 500千円
令和2年度実施地区 生野屋、生野屋西、生野屋南

2 都市計画総務費

(1) 景観形成事業

景観に配慮したまちづくりを進めていくため、平成25年4月1日に下松市景観条例を施行し、景観計画に基づく届出制度を開始した。

- ・令和2年度届出件数 36件

(2) 建築確認申請進達業務

建築確認申請の受理と県への進達を行った。

- ・令和2年度建築確認申請 (単位：件)

区分	新築	増築	工作物	その他	計
住宅系	3	1	0	0	4
非住宅系	1	2	3	1	7
計	4	3	3	1	11

(3) 開発行為許可申請進達業務

開発行為許可申請の受理と県への進達を行った。

- ・令和2年度開発行為許可申請 (単位：件)

区分	住宅系	非住宅系	計
3,000㎡未満	3(25区画)	1(1区画)	4(26区画)
3,000㎡以上	0(0区画)	0(0区画)	0(0区画)
計	3(25区画)	1(1区画)	4(26区画)

(4) 都市計画マスタープラン策定業務

平成23年3月に策定したマスタープラン（目標年次：令和12年）が中間年次を迎えることから、令和元～2年度の2か年で、社会情勢の変化等に応じた見直しを行った。

- ・委託費 全体5,005千円（令和元年度分 1,811千円、令和2年度分 3,194千円）

3 街路事業費

都市計画道路大海線道路新設事業

都市計画道路大海線は、市道大手線を起点とし県道下松鹿野線と交差し市道川端通りを終点とする市を東西方向に貫く幹線道路である。

中部土地区画整理事業で整備した区間から延びる形で道路を整備し、格子状のネットワークを形成するため、市道平田昭和通りから県道下松鹿野線までの区間について、平成28年7月に事業認可を取得し、道路築造工事、用地購入、物件移転補償等を行った。

(単位：千円)

費目	補助	単独	合計
手数料	0	44	44
委託料	0	770	770
工事請負費	24,572	8,538	33,110
用地購入費	12,815	930	13,745
物件移転補償費	49,383	0	49,383

4 公園緑化費

(1) 緑化の推進

①公園、街路樹等の維持管理

公園を安全・安心に利用できるよう剪定や除草及び施肥等の維持管理を行った。また、良好な景観及び交通の安全を確保するため、街路樹の剪定及び除草等の維持管理を行った。

・委託料（公園等維持管理・街路樹等維持管理） 76,027千円

②苗の配布

市内の花壇やサルビア一鉢コンクール用として、143,353本の花の苗を配布した。

《参考》花壇登録団体数 107団体（令和3年3月末現在）

③公園施設長寿命化計画策定

都市公園114公園及び下松市野外音楽ステージについて、公園施設の調査・点検を行い、公園施設長寿命化計画を策定した。

・委託料 23,188千円

(2) 公園施設等整備

広域避難場所である下松公園で多目的トイレ及び防災東屋の整備に着手するとともに、階段部に手すりを設置し、バリアフリー化を行った。

本浦公園と東時宗公園に健康遊具を設置し、葉山緑地等でフェンスの改修等を行った。

・工事請負費 12,587千円

・委託料 1,320千円

5 市街地整備費

周南都市計画事業下松市中部土地区画整理事業の換地に係る清算金の徴収及び交付を行うとともに、豊井地区まちづくり整備計画の策定及び周南都市計画事業下松市豊井土地区画整理事業の事業計画の廃止を行った。

(単位：千円)

区分	事業	金種	金額	内 訳	金額
線 越	中部土地区画 整理事業	関連単独費	16,717	中部地区清算金徴収交付事務業務	14,146
				中部地区過年度事業費分類整理業務	2,571
	豊井地区 まちづくり 整備事業	関連単独費	41,096	豊井地区まちづくり整備計画作成等業務	7,623
				都市計画道路豊井恋ヶ浜線測量設計業務	19,503
				豊井地区都市計画道路見直しに伴う 交通量推計業務	7,293
				豊井地区地形測量業務	6,677
	小計(線越)	57,813		57,813	
現 年	中部土地区画 整理事業	単独市費	117,109	中部地区清算金助成	18,664
				中部地区交付清算金	98,445
	豊井地区 まちづくり 整備事業	関連単独費	1,694	豊井地区内街路費用便益分析業務ほか	1,694
	—	単独市費	28,120	事務費ほか	28,120
	小計(現年)	146,923		146,923	
合 計			204,736		204,736

第4項 住宅整備

1 市営住宅の改修

市営住宅は長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事等を実施している。次のとおり、川瀬市営住宅2号棟ほか外部改修工事、旗岡市営住宅火災警報器取替工事を実施した。

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
川瀬市営住宅2号棟ほか外部改修工事	川瀬市営住宅2号棟、集会所 屋上防水・外壁改修	66,985
旗岡市営住宅火災警報器取替工事	旗岡市営住宅3、4、5、6、12棟	1,298

2 市営住宅の維持補修

入居中の市営住宅に係る一般修繕及び入居募集のための室内営繕等を次のとおり実施した。

(単位：千円)

住宅名	一般修繕		室内営繕	
	件数	金額	戸数	金額
旗 岡	31件	1,257	2戸	1,998
川 瀬	50件	1,765	8戸	5,712
生野屋	4件	228	—	—
緑ヶ丘	2件	56	—	—
末 光	—	—	—	—
末武西	—	—	—	—
尾 尻	4件	129	1戸	638
末 武	10件	1,013	—	—
末武第2	7件	438	—	—
久 保	12件	616	3戸	2,694
合 計	120件	5,502	14戸	11,042

3 旗岡市営住宅建替事業

老朽化した緑ヶ丘、生野屋市営住宅の建替事業として、旗岡市営住宅建替基本計画に基づき実施してきた旗岡市営住宅A棟建設工事が完了した。また、旗岡市営住宅B棟の基本・実施設計を実施した。

(単位：千円)

事業内訳	事業内容	金額
旗岡市営住宅A棟建設工事 (1棟35戸)	建設主体工事 契約額417,934	341,219
	機械設備工事 契約額 86,797	85,397
	電気設備工事 契約額 65,230	64,086
	昇降設備工事 契約額 10,417	10,417
その他工事	手摺追加設置工事、防犯カメラ設置等	1,793
工事監理	建設工事の工事監理業務 契約額 9,900	9,900
手数料	確認申請、完了検査申請等	185
移転補償費	生野屋・緑ヶ丘・旗岡市営住宅からの移転(25戸)	6,812
合計		519,809

(単位：千円)

事業内訳	事業内容	金額
手数料	旗岡市営住宅B棟建設工事確認申請等	528
実施設計等	旗岡市営住宅B棟基本・実施設計	14,014
合計		14,542

4 危険空き家除却促進事業

市内の危険空き家の除却に対して6件の補助を行った。

- ・危険空家等除却補助 2,827千円

第5項 県事業負担金

(単位：千円、%)

事業名	路線名等	位置	事業費	負担率	負担金
土木総務費 負担金計			55,000		5,500
防災安全・急傾斜	時宗地区	生野屋	31,877	10	3,188
"	末武上地区	末武上	23,123	10	2,312
道路橋りょう新設改良費 負担金計			100,701		13,239
単独道路改良(県道)	笠戸島線	江の浦	63,376	15	9,506
街路整備事業(防災安全交付金)	下松新南陽線	末武中	11,000	10	1,100
単独街路整備事業	"	"	26,325	10	2,633
港湾費 負担金計			110,238		20,305
港湾改修(防災安全対策)	徳山下松港	東海岸通り	9,999	10	1,000
港湾施設改良(機能強化)	"	本浦	58,835	25	14,709
海岸高潮対策	"	"	11,114	10	1,111
海岸老朽化対策	"	黒磯、平田	29,149	10	2,915
附随単独海岸(建設)	"	黒磯	1,141	50	570
合計			265,939		39,044

第9款 消 防 費

第1項 消防施設等の整備

1 備品整備

消防車両については、花岡分団中村部の小型動力ポンプ付積載車を更新配備した。また、資機材・装備品等については、トリアージ用テント、切創防止用保護衣を配備し、自然害等に対する救助能力の強化を図った。更には、NET119緊急通報システムを整備した。

主な購入機材等 (単位：千円)

品 名	数 量	金 額
小型動力ポンプ付積載車	1台	6,710
トリアージ用テント	3基	637
切創防止用保護衣	8着	125
NET119緊急通報システム	—	748
合 計	—	8,220

2 各種補助事業

(単位：千円)

補 助 事 業 名	内 容	事業費	交付金
石油貯蔵施設立地対策等補助金事業	消防用ホース 44本	4,910	4,319
	消防隊用長靴 20足		
	可搬型ウインチ 1基		
	トリアージ用テント 3基		
	NET119緊急通報システム 1式		
	空気呼吸器用高圧空気容器 7基		
消防団設備整備費補助金	切創防止用保護衣 8着	125	41
消防団員安全装備品整備事業助成金	救助用半長靴 58足	483	472

3 消防水利整備

老朽消火栓の改修や適正配置を行う等、年次計画に基づき整備することで、市内の消防水利の拡充を図った。
(単位：千円)

事業名	工 事 (設置) 場 所	総 事 業 費
消火栓設置	桜町2丁目 (青木線)	588
	潮音町1丁目 (大海線)	589
	西市沖	589
	光ヶ丘	650
合 計		2,416

4 救急環境整備

音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者等が円滑に消防に通報が行える手段として、NET119緊急通報システムを整備した。

第2項 火災の発生状況

5年間の火災傾向の推移

(1) 火災発生件数と損害額

(単位：千円)

年	建 物		林 野		車 両		船 舶		その他		計		焼死者
	件	損害額	件	損害額	件	損害額	件	損害額	件	損害額	件	損害額	
H28	8	1,554	0	0	0	0	0	0	5	91	13	1,645	0
H29	9	54,697	0	0	4	1,318	0	0	11	196	24	56,211	1
H30	6	10,911	0	0	2	590	0	0	12	0	20	11,501	2
R1	7	17,964	0	0	0	0	0	0	9	0	16	17,964	1
R2	12	30,576	0	0	3	114	0	0	9	0	24	30,690	3

(2) 火災原因

(単位：件)

年	H28	H29	H30	R1	R2
出火原因					
放火(含む疑い)	1	0	1	0	2
たばこ	0	0	1	1	1
コンロ	1	2	1	0	1
ストーブ	0	0	0	0	0
たき火・草焼き	4	4	5	2	5
溶接・溶断等	0	1	0	1	0
その他・不明	7	17	12	12	15

第3項 救急・救助業務の状況

1 救急出動件数、救急法講習会実施状況

(1) 救急出動件数

(単位：件、人)

年	種別	出動件数	出動人員	搬送人員	搬送人員の内訳				
					急病	交通事故	一般負傷	労働災害	その他
H28		2,443	7,447	2,282	1,458	179	316	42	287
H29		2,529	7,785	2,349	1,500	193	334	29	293
H30		2,550	7,750	2,361	1,487	200	387	22	265
R1		2,475	7,558	2,273	1,468	158	387	26	234
R2		2,261	6,878	2,076	1,306	158	310	33	269

(2) 救急法講習会の実施状況

(単位：回、人)

区分	実施数	受講人員	対象範囲
救急法講習会	8	95	幼稚園、小・中学校及びPTA 各公民館区子供会
上級・普通救命講習会	13	183	消防団、市役所、各種団体等

2 救助業務

救助出動件数

(単位：件、人)

年	種別	出動件数	出動人員	救助人員	救助人員の内訳			
					火災	交通事故	水難事故	その他
H28		28	239	32	0	11	2	19
H29		44	275	36	0	16	0	20
H30		27	193	26	3	9	2	12
R1		29	213	21	1	11	1	8
R2		40	308	22	3	3	0	16

第4項 消防職員及び消防団員の教育・訓練

1 教育

(1) 消防職員の教育

(単位：人、日、円)

教育研修所等	教育課程	人員	教育日数	経費
消防大学校	警防課	1	49	218,850
山口県消防学校	初任総合教育	3	75	723,099
	火災調査科	1	11	54,082
	救助科	1	23	71,162
周南記念病院	気管挿管病院実習	2	1ヶ月	444,000
	救急救命士就業前研修	2	1ヶ月	72,000
山口県労働基準協会	フルハーネス型墜落防止用器具 使用作業特別教育	1	1	10,890
	小型移動式クレーン 玉掛け技能講習	1	6	47,355
	クレーン運転業務特別教育	2	3	25,410

(2) 消防団員の教育 (単位：人、日、円)

教育研修所等	教育課程	人員	教育日数	経費
山口県消防学校	消防団指揮幹部科（現場指揮）	1	2	9,760

2 訓練

(1) 消防職員の訓練

新型コロナウイルス感染拡大により、予定した各種訓練が中止になる中、山口県消防防災航空隊と合同で離着陸訓練を実施し、災害時における防災活動の徹底と防災関係機関との連携及び相互間の密接な協力体制の強化を図った。

(2) 消防団員の訓練等

区分	時期	訓練種目	対象
特別訓練	11月	土囊構築訓練	全分団
特別点検	11月	消防機庫特別点検	全分団
救命講習	10月・2月	普通救命講習	全分団
予防広報	11月・3月	火災予防巡回広報	全分団

第5項 危険物施設等の設置許可及び検査業務

実施状況

危険物製造所等の設置又は変更許可に係る審査及び検査業務を次表のとおり実施した。

危険物施設等の許可等の業務 (単位：件、千円)

種別	件数	手数料
設置許可	11	319
変更許可	11	271
完成検査前検査(水張・水圧)	1	6
仮使用等承認	7	38
完成検査	20	262
保安検査	0	0
溶接部検査	0	0
消火用屋外給水施設検査	0	0
計	50	896

第6項 火災予防対策の推進

防火講習、訓練指導等の実施

(1) 講習会等の実施状況

(単位：回、人)

区分	実施数	受講人員	対象範囲
防火講習会及び消火避難訓練	56	1,960	幼稚園、保育園、学校、病院、福祉施設、ホテル、スーパーマーケット、自治会等
住宅防火講習会	0	0	自治会等
防火管理講習会	1	34	防火対象物関係者

(2) 立入検査の実施状況

(単位：件)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
防火対象物	240	200	178	510	476
危険物施設	171	155	184	168	82
夜間における訓練検証	8	8	8	8	0

第10款 教育費

第1項 学校教育

1 施設の改善

小・中学校施設の改善を次のとおり実施した。

(1) 主な工事 (単位：千円)

学校名	工事名	金額
花岡小学校	屋内運動場スロープ設置ほか改修工事	11,693
東陽小学校	屋内運動場床改修工事	3,784
久保中学校	屋内運動場トイレ改修工事	16,631
下松中学校	屋内運動場照明設備改修工事	15,840

(2) 学校等営繕工事の内訳

小学校 (単位：千円)

区分	金額
電気設備補修	5,028
機械設備補修(給排水ほか)	5,320
建物補修、その他施設設備補修	7,841
計	18,189

中学校 (単位：千円)

区分	金額
電気設備補修	5,389
機械設備補修(給排水ほか)	3,338
建物補修、その他施設設備補修	5,629
計	14,356

2 学校建設事業

学校施設の耐震化を図るため、建設事業を次のとおり実施した。

下松小学校校舎建設事業(第2期工事) (単位：千円)

工事名	金額	備考
下松小学校普通教室棟改築建築主体工事	485,091	普通教室棟(令和3年4月完成予定) RC(一部S)造 2階建て 2,654㎡
下松小学校普通教室棟改築機械設備工事	97,812	通級指導教室棟(令和2年12月完成) S造 2階建て 520㎡
下松小学校普通教室棟改築電気設備工事	70,763	
下松小学校第2校舎空調機電源工事	3,300	普通教室(1~4年)に空調機(リース) 16台設置

3 学校環境整備

各小学校及び中学校の樹木剪定や草刈りを実施し、学校の環境整備を図った。また、休校中の米川小学校について、維持管理を米川環境整備協議会へ委託した。

草刈り	小学校	1,576千円	中学校	758千円
樹木剪定	小学校	1,645千円	中学校	1,122千円
米川小学校施設管理業務委託		500千円		

4 学校ICT環境整備

GIGAスクール用端末を小学校に2,327台、中学校に1,661台、家庭学習用通信機器を300台整備した。

(単位：千円)

区分	金額
GIGAスクール用端末(児童用ほか)	124,270
GIGAスクール用端末(生徒用ほか)	88,835
小学校LAN整備工事(下松・久保・公集・花岡・中村・東陽)	65,472
中学校LAN整備工事(下松・久保・末武)	33,649
GIGAスクールサポーター配置業務	6,399
家庭学習用通信機器	2,970

5 学校給食の実施状況

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月8日から5月24日の臨時休業の延長に伴い、学校給食を中止した（休校日数29日）。

その代わりに、夏季休業中の授業実施のうち、小学校は7月21日から8月5日まで給食を実施した。中学校は7月21日から8月28日の期間中14日間について、給食を提供できない代替の昼食支援として、希望者に弁当を提供した。

(単位：日、千円)

	給食実施日数	賄材料費
小学校	180	152,668
中学校	164	73,522

6 中学校給食センター施設整備事業

火災報知器空气管取替、会議室ほか空調機の更新を行い、調理機器関係については、食器消毒保管庫を更新した。また、給食用食器を順次更新しており、令和2年度は、深皿大を更新した。

そのほか各種設備・備品のうち、更新が必要なものについて順次更新を行った。

(単位：千円)

内容	業者	金額
自動火災報知器設備改修工事 (足場設置工事含む)	(有) 福田電設工業 (株) ミナミ建設	4,423
会議室ほか空調機更新工事	(有) システム電工	2,002
食器消毒保管庫(2台)	山口調理機(株)	8,173
給食用食器(深皿大)	山口調理機(株)	2,069
その他備品(はし籠ほか)	—	361

7 コミュニティ・スクール推進事業

地域に開かれた信頼される学校づくりを一層推進するため、市内全小中学校へCSコーディネーターを各1名配置するとともに、交付金として計1,227千円を交付した。

8 下松市特別支援教育教員補助員配置事業

補助員報酬 30,630千円 34名配置

9 「希望の星ラウンジ」及び「くだまつふれあいラウンジ」の運用状況

市内の小・中学校における不登校問題への対応支援の一環として、市教育支援センター「希望の星ラウンジ」をセミナーハウス(笠戸島少年の家)内に設置している。教育指導員、心理カウンセラー及び学習・生徒指導支援員をスタッフとして、通室生の学校復帰に向けての指導に当たった。また、来室相談88件、電話相談7件、学校、家庭、関係機関への訪問相談30件の不登校児童生徒に対する相談業務に当たった。

また、市内教育相談体制の充実を図るために公集小学校内に設置している下松市カウンセリングルーム「くだまつふれあいラウンジ」では、臨床心理士が児童生徒、保護者、教員等から延べ236件の相談を受けた。

10 学校保健

(1) 児童・生徒の定期健康診断

①学校医等による検診

学校医等による検診の結果、次表のように疾病や異常が発見され、治療の指導を行った。

(単位：人)

区分	受検人員	耳疾患	鼻・副鼻腔 ・咽頭疾患	眼疾患
小学校	3,168	342 (10.8)	692 (21.8)	87 (2.7)
中学校	1,555	170 (10.9)	350 (22.5)	38 (2.4)
計	4,723	512	1,042	125

区分	未処置歯う歯	視力 1.0未満	尿検査	
			糖(+)	蛋白(+)
小学校	715 (22.6)	1,034 (32.6)	0 (0)	7 (0.22)
中学校	139 (8.9)	951 (61.2)	0 (0)	9 (0.58)
計	854	1,985	0	16

※()内数字は、罹患率(%)を示す。

学校医等報酬として、学校医・学校歯科医・学校薬剤師に対し次のとおり支払った。

小学校	22,842千円
中学校	8,200千円
計	31,042千円

②心臓検診

児童・生徒の心臓検診を次のように実施した。

(単位：人)

区分	1年生	特別検診	計
小学校	485	0	485
中学校	524	2	526
計	1,009	2	1,011

※特別検診とは、1年生以外で定期健康診断において学校医が必要と認めたもの。

小学校	693千円
中学校	752千円
計	1,445千円

③結核検診

学校で実施する結核健康診断(調査票による問診及び学校医による診察)の結果を受け、精密検査の必要な児童生徒を決定する。

精密検査料(精密検査者6名) 32千円

(2) 教職員の定期健康診断等

①教職員に対する健康診断を次のとおり実施した。

(単位：人)

区分	受検人員・検査項目			
	全部検査	一部検査 全部検査を 希望しない者	胃部検査 35歳以上と その他希望者	直接撮影 要精密検査者
小学校	236	0	94	0
中学校	119	0	64	0
計	355	0	158	0

※全部検査 身長・体重・視力・聴力・結核の有無・血圧・尿・貧血検査・肝機能検査・血中脂質検査・心電図検査・その他の疾病及び異常の有無

※一部検査 身長・体重・視力・聴力・結核の有無・血圧・尿検査・その他の疾病及び異常の有無

小学校	2,764千円
中学校	1,518千円
計	4,282千円

②教職員等に対するストレスチェックを次のとおり実施した。

実施校 小学校7校(228名) 中学校3校(121名)

小学校 23千円

中学校 12千円

計 35千円

(3) 日本スポーツ振興センター災害共済

学校における災害給付にかかる共済掛金として、小学校分2,938千円、中学校分1,435千円を支払った。

学校管理下において発生した次表の災害について、小学校分273千円、中学校分1,547千円の給付金が保護者に給付された。

令和2年度日本スポーツ振興センター災害報告件数

(単位：人)

	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	靭帯損傷・断裂	割・裂・挫創	切創	刺傷	擦過傷	突指・指の負傷	熱傷・火傷	目の外傷	頭部外傷	歯牙破折	その他の負傷	疾病	計
小学校	21	9	1	15	2	15	3	1	3	6	0	10	12	5	4	10	117
中学校	33	21	1	16	5	5	3	0	1	5	2	9	4	1	6	2	114
計	54	30	2	31	7	20	6	1	4	11	2	19	16	6	10	12	231

※その他の負傷：爪損傷・腰椎分離症など

1.1 就学援助

(1) 要、準要保護児童生徒援助費

要、準要保護児童生徒に対する就学援助費を次のとおり支給した。

(単位：円)

	学用品費等		修学旅行費				新入学学用品費等	
	(準)		(要)		(準)		(準)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
小学校計	413	6,044,340	2	32,272	63	843,197	18	919,080
中学校計	243	6,285,505	0	0	1	42,900	41	2,460,000
合計	656	12,329,845	2	32,272	64	886,097	59	3,379,080

	新入学学用品費等 (入学前支給)		給食費		医療費			
	(準)		(要)		(要)		(準)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
小学校計	32	1,633,920	409	17,575,480	0	0	0	0
中学校計	27	1,620,000	232	9,869,355	0	0	6	49,940
合計	59	3,253,920	641	27,444,835	0	0	6	49,940

	校外活動費		通学費		計
	(準)		(準)		
	人数	金額	人数	金額	
小学校計	43	304,863	2	80,040	27,433,192
中学校計	0	0	5	333,388	20,661,088
合計	43	304,863	7	413,428	48,094,280

(2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に在籍する児童生徒に対する就学奨励費を次のとおり支給した。

(単位：円)

	学用品費等		新入学学用品費等		給食費		修学旅行費	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
小学校計	44	234,836	3	42,916	44	937,655	3	18,185
中学校計	13	118,303	4	107,501	12	246,892	0	0
合計	57	353,139	7	150,417	56	1,184,547	3	18,185

	校外活動費		計
	人数	金額	
小学校計	16	13,293	1,246,885
中学校計	0	0	472,696
合計	16	13,293	1,719,581

12 小・中学校児童生徒数及び学級数推移表

学校名	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
小学校	下松	(3) 23	715	(4) 23	717	(7) 28	736	(7) 27	722	(7) 27	722	(7) 26	713
	久保	(2) 14	320	(2) 14	302	(2) 14	303	(2) 14	303	(2) 14	304	(2) 14	283
	公集	(3) 23	697	(3) 23	723	(2) 23	754	(3) 24	764	(3) 26	804	(2) 25	793
	花岡	(2) 28	850	(2) 26	811	(3) 28	845	(3) 27	832	(5) 29	826	(5) 29	816
	豊井	(1) 7	73	(1) 7	63	(1) 6	55		54	(1) 6	49	(2) 6	49
	中村	(2) 14	309	(2) 14	308	(2) 14	318	(2) 14	318	(2) 14	323	(2) 14	329
	米川		3 16		3 15		3 14		3 11		2 10	休校	
	東陽	(2) 10	223	(3) 10	206	(3) 10	199	(3) 10	196	(3) 10	194	(4) 10	185
	計	(15) 122	3,203	(17) 120	3,145	(20) 126	3,224	(20) 124	3,200	(23) 128	3,232	(24) 124	3,168
中学校	下松	(2) 13	379	(2) 13	383	(2) 13	367	(3) 14	389	(3) 14	394	(3) 14	387
	久保	(3) 13	347	(3) 12	317	(3) 11	294	(3) 10	263	(3) 9	235	(2) 9	254
	末武	(2) 24	805	(3) 26	870	(4) 28	901	(4) 28	913	(4) 28	901	(4) 28	914
	計	(7) 50	1,531	(8) 51	1,570	(9) 52	1,562	(10) 52	1,565	(10) 51	1,530	(9) 51	1,555

※ 児童生徒数は5月1日現在の数値。

※ 学級数は40人学級で集計。(平成27～令和2年度小学1年生は35人学級)

() は特別支援学級数で内数。

13 学校配当予算の決算状況

令和2年度学校に配当した予算は55,400千円で、執行状況は下表のとおりである。

(単位：円)

学校	費目	学校管理費								
		計	消耗品	食糧	印刷	手数料	修繕	通信	備品	学校運営 交付金
小学校	下松	1,685,783	853,455	4,433	153,861	47,080	111,320	36,860	478,774	0
	久保	823,829	451,194	9,896	92,927	26,400	26,180	12,772	204,460	0
	公集	1,599,324	713,586	8,182	228,198	125,900	87,398	71,000	365,060	0
	花岡	1,524,168	784,070	3,985	252,372	42,350	0	36,000	357,900	47,491
	豊井	464,650	259,801	8,840	98,059	40,700	0	20,000	37,250	0
	中村	887,362	468,259	10,878	86,455	23,100	38,060	103,730	153,880	3,000
	東陽	660,601	403,987	5,223	98,458	26,400	28,000	17,160	78,408	2,965
	計	7,645,717	3,934,352	51,437	1,010,330	331,930	290,958	297,522	1,675,732	53,456
中学校	下松	1,728,154	913,275	19,750	234,151	7,700	179,675	21,000	331,070	21,533
	久保	1,366,860	798,448	6,586	87,931	27,296	58,664	16,470	366,165	5,300
	末武	2,691,201	1,367,971	4,829	297,977	91,300	105,864	61,320	755,940	6,000
	計	5,786,215	3,079,694	31,165	620,059	126,296	344,203	98,790	1,453,175	32,833
合計	13,431,932	7,014,046	82,602	1,630,389	458,226	635,161	396,312	3,128,907	86,289	

(単位：円)

学校	費目	教育振興費						(学校管理費+教育振興費) 合計
		計	消耗品	備品 (一般)	備品 (図書)	備品 (理科)	クラブ 振興	
小学校	下松	4,779,423	2,800,225	863,239	1,022,954	93,005	0	6,465,206
	久保	2,379,241	1,497,007	451,170	379,000	52,064	0	3,203,070
	公集	5,462,065	2,785,937	1,358,460	1,064,668	253,000	0	7,061,389
	花岡	4,828,741	2,482,549	1,010,056	1,271,951	64,185	0	6,352,909
	豊井	1,022,042	786,526	166,513	69,003	0	0	1,486,692
	中村	2,527,800	1,236,654	698,725	444,726	147,695	0	3,415,162
	東陽	1,836,783	1,004,955	509,087	257,851	64,890	0	2,497,384
	計	22,836,095	12,593,853	5,057,250	4,510,153	674,839	0	30,481,812
中学校	下松	4,352,149	2,496,990	1,019,256	513,443	161,700	160,760	6,080,303
	久保	3,973,063	2,350,459	803,860	350,999	243,440	224,305	5,339,923
	末武	7,391,722	4,241,886	1,631,480	1,202,773	200,255	115,328	10,082,923
	計	15,716,934	9,089,335	3,454,596	2,067,215	605,395	500,393	21,503,149
合計	38,553,029	21,683,188	8,511,846	6,577,368	1,280,234	500,393	51,984,961	

第2項 助成等

1 私立幼稚園保育料等補助

幼児教育の更なる振興と保護者の負担軽減を図るため、下松市に住所を有する幼児が通園する市外の私立幼稚園に同時に2人以上通園する場合の第2子以降に係る保育料等（教材費及び施設整備費を含む。）に対する補助を行った。なお、補助金の額は、施設等利用給付の受給額を差し引いた額とした。

対象児童数：1人 補助金総額：30千円 対象施設：1園

2 私立幼稚園特別支援教育費補助

特別支援教育が必要な園児が在園する私立幼稚園に対して、昭和54年度から助成を実施しており、令和2年度は対象園児1人で131千円を助成した。

3 私立幼稚園施設型給付

平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度に伴い、新制度（施設型給付）に移行した幼稚園に対して、施設型給付費610,395千円を支給した。

(単位：人、千円)

区分 園名	定員	入所人員 (年度末)	入所 延べ人員	公定価格 (支弁額)
下松暁の星幼稚園	90	76	899	50,344
下松慈光幼稚園	105	123	1,403	84,901
鋼鋸幼稚園	120	117	1,395	72,170
四恩幼稚園	120	121	1,451	73,222
第2四恩幼稚園	45	68	706	57,919
江口幼稚園	75	90	980	69,393
末光幼稚園	180	155	1,760	90,905
下松幼稚園	75	79	884	66,947
市外の幼稚園	-	82	875	44,594
計	810	911	10,353	610,395

※令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」開始。

4 私立幼稚園一時預かり事業

新制度に移行した幼稚園において、在園児を対象とした一時預かり事業（幼稚園型）を実施するとともに、幼稚園等に通っていない乳幼児を対象とした一時預かり事業（一般型）に要する費用の一部補助を実施した。

幼稚園型：857千円（下松暁の星幼稚園、第2四恩幼稚園、下松幼稚園）

一般型：3,188千円（江口幼稚園、末光幼稚園）

5 子育てのための施設等利用給付補助 12,257千円（260人）

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始されたことに伴い、預かり保育や新制度未移行幼稚園等利用保護者に対する補助を実施した（国1/2、県1/4、市1/4）。

6 認定こども園建設補助事業 54,951千円

認定こども園下松慈光幼稚園（幼稚園部分）の新設に対する補助を実施した（元年度7割、2年度3割）。

7 私立幼稚園施設整備費補助事業 18,507千円

四恩幼稚園の園舎耐震改築工事に対する補助を実施した（国1/3、県1/6、市1/6）。

8 学校法人桜ヶ丘学園への助成

桜ヶ丘高等学校に施設整備費として145千円を助成した。

9 全国、中国大会参加助成

各種競技大会の参加経費に充てるため344千円を助成した。

中国大会参加 2件・24人

10 教育研究所費補助

教育振興と教職員の資質の向上を図るため、教育研究大会の運営及び各種教育研修活動などに対し、

1,732千円を助成した。

第3項 国際理解教育事業

国際化の時代に対応し、児童生徒が将来にわたって世界の人々と協調し、積極的に交流することのできる資質・能力の基礎を養うことをめざし、「発達段階にふさわしい外国語会話」及び「青少年の国際交流」を柱に、令和2年度は次の事業を実施し、国際交流教育の一層の充実・深化を図った。

1 海外語学研修（中止）

外国での生活体験を通じて、外国の文化と社会に対する認識を深めるとともに、国際性豊かな人材の育成を図ることを目的として、海外語学派遣事業を光市・上関町と共同して企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止した。

2 外国人青年招致事業

外国青年1人を下松市外国語指導助手として任用し、市内の全中学校において英語教育の指導及び英語の発音指導等を行った。

3 小学校国際理解教育支援事業

国際理解教育の支援を目的として外国語指導助手を5名派遣し、市内の小学校において延べ2,060時間の外国語活動及び国際理解教育の補助を行った。

第4項 社会教育

1 青少年の健全育成

(1) 関係団体との連携による活動促進

青少年健全育成に対する市民意識の高揚を図るため、下松市青少年育成協議会や各地区の青少年関係団体と連携して啓発活動を実施した。

地域ぐるみの環境改善活動として、市内の店舗、娯楽施設等に協力を求める「青少年を守る店」運動を展開するとともに、「子ども環境クリーンアップ活動」を実施した。

子ども会育成者を対象とした説明会を開催するなど、子ども会の活動支援を継続的に行った。

ボランティアグループ「星の子ネット」と連携し、「地域で子どもを育てよう」をテーマに、子ども向け地域情報提供のための情報誌「ねえ」を2回発行した。

中学生のボランティア活動を支援・推進するため、学校や地域と連携して行事等で奉仕体験できる体制づくりに努めた。

(2) 青少年相談事業

電話相談「ヤングテレホンくだまつ」で、青少年の悩みや心配ごと、また子どもに関する保護者等からの相談に対して指導助言を行うとともに、相談内容によってはより専門性の高い他の相談機関を紹介する等、相談者の悩みの解消に努めた。

ヤングテレホンくだまつ受理状況（令和2年4月～令和3年3月）

①相談者別（実件数）

区分	園児	小学生	中学生	高校生	各校生	有職	無職	成人	区分不明	計
件数	0	1	5	7	0	0	0	11	53	77

②相談内容別

内容	学業・進路	不登校等	学校生活	いじめ問題	家庭問題	友人関係	異性関係	性	健康関係	問題行動	職場の問題	その他	計
件数	1	0	5	0	3	8	1	5	0	1	0	53	77

(3) 家庭教育支援事業

小学校では就学時健診の機会を活用した子育て講座を実施するとともに、保護者にリーフレット「子育てお助け情報」を配付した。中学校では保護者・生徒を対象に思春期子育て講座を開催した。また、地域においては、親同士のつながりづくりや子育てに関する相談対応等に取り組む「家庭教育支援チーム」の立ち上げ及び活動の支援を推進した。

(4) 放課後子ども教室の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、下松小・豊井小学校区、花岡小学校区のみで実施し、地区の青少年関係団体や地域ボランティアの協力を得て、放課後等に子どもたちに学習・体験・交流等様々な活動メニューを提供した。

(5) 地域未来塾の実施

教員OBや地域ボランティアの協力のもと、学習習慣を身につけ、学習内容の基礎固めをしたいと考えている中学生を対象に学習支援を行う「地域未来塾」を末武公民館及びほしらんどくだまつで計19回実施し、延べ373人が参加した。

2 生涯学習施設の充実

(1) 下松市文化会館

①施設管理及び文化事業

指定管理者の(公財)下松市文化振興財団に指定管理料として118,118千円支出した。
(内訳)施設管理料115,248千円、文化事業料2,870千円

②施設の利用状況

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の利用制限等を行った影響により、利用件数は1,355件、利用者数は70,929人、施設・設備利用料収入は11,654千円と前年度に比べ減少した。

③施設改修

老朽化対策として、空調設備の熱源発生機2台のうち未実施の1台について、保全整備工事を実施した。
ガス吸収式冷温水機保全整備工事 9,166千円

(2) 公民館施設

①施設整備

下松市公民館施設整備計画に基づき、旧笠戸公民館解体工事及び花岡公民館講堂建替えに係る実施設計を実施した。なお、花岡公民館講堂建替えに係る実施設計については、関係機関との協議により追加業務が必要となり、不測の日数を要したため、令和3年度へ繰り越した。

笠戸公民館 解体工事 工事請負費 6,838千円
花岡公民館講堂 実施設計 前払金 4,500千円
※令和3年度に15,500千円繰り越し

②主な工事請負費

下松中央公民館	屋内監視カメラ増設工事	803千円
	駐車場ライン工事	580千円
花岡公民館	空調設備改修工事	5,170千円
豊井公民館	北面コンクリートブロック撤去工事	1,287千円
	駐輪場改修工事	1,177千円
笠戸島公民館	大会議室空調機更新工事	1,092千円
米川公民館	外壁改修工事	360千円
	屋上防水修繕工事	110千円
	事務室床改修工事	671千円
深浦公民館	体育館仮囲い工事	946千円

③深浦公民館指定管理料 3,593千円

(3) 社会教育施設等長寿命化計画の策定

社会教育施設等について、施設の効果的な更新、長寿命化を図っていくことを目的として、下松市社会教育施設等長寿命化計画を策定した。

社会教育施設長寿命化計画策定業務 5,995千円

3 生涯学習の推進

(1) 生涯学習活動の推進

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月から令和2年5月24日まで公民館講座の中止や公民館施設使用の制限等を行った。以降は、感染症対策をしながら、各種教養講座や家庭教育学級、高齢者学級、世代間交流事業等を各公民館で実施し、生涯学習活動及び地域の特性を活かした活力あるふるさとづくりを推進した。

(2) 生涯学習機会の充実

生涯学習機会の提供・拡大と学習活動の場づくりを目的とする「出前講座」を25回開講した（受講者延べ672人）。

市民が企画委員として講座内容を考え、運営する“星のまちカレッジ after 5 in くだまつ”では、コロナ禍において、参加者同士がアンケートを通して、互いに学びあう在宅講座を実施した（参加者延べ79人）。

多様化する学習ニーズに対応するため、放送大学山口学習センターと連携して成人向け講座「星ふるまのくだまつアカデミー」を開催した（参加者46人）。また、新規事業として、山口県立大学と連携して小学生向け講座「サテライトカレッジ」を開催した（参加者44人）。

(3) 生涯学習情報の提供

生涯学習情報誌「生涯学習とくどく情報（令和2年度版）」を発行し、市内の生涯学習に関する情報の提供を行うとともに、生涯学習情報コーナー（下松中央公民館内）で県内の生涯学習情報の提供、学習相談の支援を行った。

4 文化の振興と文化財保護

(1) 文化の振興

下松市文化協会主催の各種文化行事を助成するほか、全国大会に出場する1団体に対して激励金を交付した。

郷土美術と市民文化の向上を図るため、「第70回市民美術展覧会」を開催した（来場者数750人、出品数114点）。

芸術文化の振興と発展に功績のあった者に「下松市芸術文化功労賞」（2人）、「下松市芸術文化振興奨励賞」（10人・1団体）を授与した。

(2) 文化財の保護等

文化財保護事業として、国指定特別天然記念物の指定地域である米川（大藤谷）のツルのねぐら整備及び国指定重要文化財「関伽井坊多宝塔」の防災設備管理、市指定記念物「東光寺泉所寺のヤマザクラ」の災害復旧に対して補助を行った。

ほしらんどくだまつ内の歴史民俗資料展示コーナー「くだまつふるさと広場」において、企画運営ボランティアとの協働により郷土の歴史や文化に関する企画展「久保の歴史と魅力」を上半期に、「鳥居と灯籠を巡ってみませんか」を下半期に開催した。

郷土資料展示収蔵施設「島の学び舎」において、市内の歴史、民俗、文化財等に関する資料を保存・展示するとともに、開館4周年記念企画展「発掘！！ふるさとの古写真」を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月5日から5月24日まで休館した（来館者419人）。

5 人権学習機会の充実

下松市人権教育推進委員会議の指導・助言を得ながら、人権教育を推進した。

人権に関わる問題についての正しい理解と認識を深めるために、「人権教育研修の日」講座を2回シリーズで3回開催した（受講者延べ239人）。また、職場や地域づくりの中で人権教育を推進する者の養成を目的に、人権教育推進者研修講座を3回シリーズで1回開催した（受講者延べ83人）。

市民一人ひとりの人権感覚の高揚を図り、よりよい地域社会を構築するために、「下松市『人権』を考えるつどい」を開催し、「あきらめない心」と題し、伊藤真波さん（北京・ロンドンパラリンピック競泳代表）の講演を行った（参加者201人）。

人権教育の研修等で活用する教材として、啓発用DVDを3本購入し、「山口県人権推進指針（概要版）」及びリーフレット「幸せはみんなの願い」とあわせて各種研修会等で活用した。

市広報「潮騒」に、人権教育及び啓発に関する記事を2回掲載した。

6 心豊かな人づくり事業の推進

『笑い』と『花』と『童謡』を3本の柱とする心豊かな人づくり事業を推進した。

『笑い』では、モデル地区（深浦、花岡、豊井）を指定してあいさつ運動を展開したほか、「笑顔の写真コンテスト」を開催し、過去最多となる256点の応募があった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「星のふるまち童謡フェスタ」及び「くだまつ親子の日フェスタ」の開催を中止した。

7 成人式の開催

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年1月10日に開催する予定であった令和3年成人式を令和3年8月15日に延期して開催することとした。

第5項 下松中央公民館・下松市市民交流拠点施設・下松市立図書館

1 下松中央公民館

本年の使用状況は、2,869件、延べ36,465人が利用した。その内訳は、条例第7条による使用料免除分2,247件、使用料徴収分622件（使用料1,286千円）となっている。

室別使用状況 (単位：件)

室名	年度	2年度
交流室1A		56
交流室1B		25
交流室1AB		454
交流室2		243
交流室3		360
工作・工芸室		207
調理室		53
交流室4		191
交流室5A		50
交流室5B		49
交流室5AB		424
交流室6		188
和室		66
交流室7(学習室)		251
交流室8(学習室)		252
計		2,869

目的別使用状況 (単位：件)

区分	年度	2年度
条例第7条による使用		2,247
官公庁・学校		4
社会教育関係団体		13
会社・工場・事業所		115
労働組合		6
社会福祉団体		6
宗教団体		37
各種組合		23
文化芸能関係		0
町内・自治会		1
趣味・サークル		349
その他		68
計		2,869

※条例第7条による使用とは、下松中央公民館等の使用者が公用若しくは公共用又は公益を目的とする事業の用に供するため使用する場合（使用料免除）

2 下松市市民交流拠点施設

本年の使用状況は、408件、延べ16,751人（交流プロムナード展示作品の閲覧者3,929人を含む）が利用した。その内訳は、本市の執行機関・議会が公用で使用する場合の使用料免除分274件、使用料徴収分134件（使用料753千円）となっている。

また、市民活動室の使用登録団体は、令和2年度末時点で17団体となっている。

室別使用状況 (単位：件)

室名	年度	2年度
サルビアホールA		61
サルビアホールB		36
サルビアホールA・B		252
交流プロムナード		59
計		408

目的別使用状況 (単位：件)

区分	年度	2年度
本市の執行機関・議会の公用使用		274
官公庁・学校		0
社会教育関係団体		14
会社・工場・事業所		13
労働組合		4
社会福祉団体		0
宗教団体		0
各種組合		5
文化芸能関係		0
町内・自治会		1
展示即売		0
趣味・サークル		10
その他		87
計		408

3 下松市立図書館

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月5日から5月25日まで休館したことが影響し、利用状況は、前年度と比較すると貸出冊数が10.4%の減少、貸出人数が10.4%の減少となった。また、令和2年10月に電子図書館を開設し、図書館に来館しなくても、電子書籍を利用できる環境整備を行った。

区 分		令和元年度	令和2年度	前年度対比	
蔵書数	一般図書	156,140 点	163,344 点	104.6 %	
	郷土資料	6,843 点	7,065 点	103.2 %	
	児童図書	60,274 点	63,480 点	105.3 %	
	視聴覚資料	3,471 点	3,514 点	101.2 %	
	その他	210 点	217 点	103.3 %	
	計	226,938 点	237,620 点	104.7 %	
年度登録者数	幼児	1,175 人	1,056 人	89.9 %	
	小学生	1,888 人	1,311 人	69.4 %	
	中学生	500 人	365 人	73.0 %	
	高校生	306 人	234 人	76.5 %	
	大学生・一般	8,383 人	7,029 人	83.8 %	
	団体等	105 団体	102 団体	97.1 %	
	計	12,357 人	10,097 人	81.7 %	
本館	貸出点数	一般図書	298,422 点	270,907 点	90.8 %
		郷土資料	848 点	771 点	90.9 %
		児童図書	212,999 点	182,270 点	85.6 %
		雑誌	19,504 点	18,795 点	96.4 %
		視聴覚資料	11,087 点	8,687 点	78.4 %
		その他	2,078 点	2,052 点	98.7 %
		計	544,938 点	483,482 点	88.7 %
	貸出人数	幼児	6,254 人	6,038 人	96.5 %
		小学生	15,430 人	12,495 人	81.0 %
		中学生	2,837 人	2,338 人	82.4 %
		高校生	1,210 人	1,077 人	89.0 %
		大学生・一般	90,367 人	81,400 人	90.1 %
		団体等	1,973 団体	1,892 団体	95.9 %
計		118,071 人	105,240 人	89.1 %	
移動図書館	開設ステーション	54 箇所	53 箇所		
	貸出点数	一般図書	13,721 点	14,861 点	108.3 %
		郷土資料	109 点	82 点	75.2 %
		児童図書	18,086 点	18,732 点	103.6 %
		雑誌	189 点	278 点	147.1 %
		視聴覚資料	1,133 点	766 点	67.6 %
		その他	71 点	58 点	81.7 %
		計	33,309 点	34,777 点	104.4 %
貸出人数	7,866 人	7,613 人	96.8 %		
電子図書館	登録者数	— 人	552 人		
	電子書籍コンテンツ数	— 点	8,580 点	— %	
	貸出点数	— 点	1,779 点	— %	
	貸出人数	— 人	470 人	— %	
	ログイン数	— 点	2,957 点	— %	
	閲覧数	— 点	4,205 点	— %	

第6項 保健体育

1 社会体育活動

下松市スポーツ推進計画に基づき、個々のライフステージに応じてスポーツに親しむことができるよう、スポーツ環境の整備・充実を図った。

具体的には、ホームページや市広報紙等を活用した関連情報の周知に努めるとともに、市の主催行事や下松市スポーツ推進委員協議会が中心となって開催する行事及び公民館関係団体により開催される短期スポーツ教室等を通じて、多様な団体等との協働によるスポーツに親しむ機会の創出に努めた。

あわせて、「スポーツによる活気に満ちたまちづくり」を推進するため、トップアスリートに触れる機会の創出や、東京2020オリンピックに関連した事業等に取り組んだ。

2 短期スポーツ教室実施状況

公民館	期間	場所	内容	参加人員 (延べ)
下松中央公民館	12月14日 ～2月27日(5日間) ※一部中止により 実績は2日間	・下松中央公民館 ・下松スポーツ公園体育館	・ノルディックウォーキング ・ラージボール卓球(中止) ・バドミントンほか(中止)	38人
久保公民館	2月6日～14日 (4日間)	久保公民館講堂	・アジャタ(中止) ・ポッチャ(中止)	一人
末武公民館	11月11日～ 12月9日(4日間)	公集小学校体育館	・ふらばーるボールバレーほか (中止)	一人
花岡公民館	8月～2月(5日間)	花岡公民館講堂	・卓球・剣道・アジャタ ・ポッチャ(全て中止)	一人
豊井公民館	1月21日 ～2月25日(5日間)	豊井公民館講堂	・ラージボール卓球(中止)	一人
笠戸公民館	10月28日 ～11月25日 (5日間)	本浦公園	・グラウンドゴルフ	127人
深浦公民館	開催希望なし	—	—	—
笠戸島公民館	7月22日 ～7月26日(5日間)	笠戸島公民館大会議室	・ミニトランポリン	45人
中村公民館	開催希望なし	—	—	—
米川公民館	6月8日 ～8月24日(5日間)	米川公民館	・サンサン体操	44人

合計実施回数(日数)17回×講師謝金3,000円/回=51千円→36千円

※笠戸島公民館(5回)の講師は、公民館職員が務めたため講師謝礼不要

合計参加人数 254人(R1 741人)

3 主催スポーツ行事実施状況

日程	行事名	会場	参加人員
5月25日～29日	第1回水泳教室(中止)	下松市温水プール	一人
6月1日～3日	第2回水泳教室(中止)	下松市温水プール	一人
7月15日	市民ゲートボール大会	下松スポーツ公園ゲートボール場	30人
9月13日	ふらばーるボールバレー大会 (スポーツ推進委員協議会主催)	市民体育館	79人
10月11日	下松スポーツフェスティバル2020 《補助：地域コミュニティ創出支援事業》	下松スポーツ公園体育館・球技場	102人
1月17日	下松駅伝競走大会(中止)	米泉湖	一人
2月21日	下松レクフェスタ2021(中止) (スポーツ推進委員協議会主催)	下松市市民体育館	一人

合計参加人数211人(R1 2,278人)

4 体育施設利用実績

施設名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考
	利用者 (人)	利用料 (千円)	利用者 (人)	利用料 (千円)	利用者 (人)	利用料 (千円)	
市民体育館	43,976	2,048	43,101	1,965	33,079	1,835	
公園プール	5,606	284	5,142	271	—	—	R2開設中止
市民武道館	16,983	484	14,617	475	9,015	395	
下松スポーツ公園体育館	40,303	3,367	17,645	1,301	25,160	3,049	
下松スポーツ公園 総合グラウンド	34,685	279	33,164	263	29,449	352	
下松スポーツ公園球技場	5,170	371	3,788	418	4,589	543	
下松市温水プール	135,719	34,537	117,720	31,058	45,853	12,555	
市民運動場	22,642	1,585	21,551	1,385	21,882	1,456	照明利用料を含む。
葉山グラウンド	7,410	92	6,946	103	6,719	94	
恋ヶ浜緑地庭球場	7,993	312	7,765	342	6,290	277	
下松公園庭球場	3,065	173	3,518	200	3,129	178	
合計	323,552	43,532	274,957	37,781	185,165	20,734	

5 体育施設管理運営業務

指定管理者である(一財)下松市施設管理公社に対して指定管理料を支払った。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
体育施設管理運営業務	38,370千円	143,315千円	153,623千円

※令和元年度から温水プール管理運営業務を公園緑化費から移管している

6 施設の整備

スポーツ環境を整備するため、施設の改修工事及び器具の更新等を行った。

【主な事業】

市民体育館屋内消火栓設備改修工事	18,480千円
市民体育館電気設備改修工事	6,477千円
下松市温水プール溶液タンク・全自動軟水装置更新工事	1,755千円
下松市温水プールプレート式熱交換機分解整備工事	1,078千円
下松市温水プール浴場通路部分床材修繕	1,054千円
下松スポーツ公園体育館サーモグラフィカメラ購入	700千円
下松市温水プールトレーニング機器購入	1,243千円 (スポーツ振興くじ助成金)
下松市温水プール側配管補修工事	3,322千円 (予備費充用)

7 全国大会等出場激励金交付

競技スポーツの振興・発展を図るため、国際大会・全国大会に出場する選手に対し、激励金を交付した。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付金額	1,220千円	925千円	100千円
交付人員	105件 254名	78件 204名	10件 20名

8 下松市スポーツ賞・下松市少年スポーツ賞 表彰

全国大会の上位入賞者等を表彰した。

【スポーツ賞(1名)】最優秀賞1名

【少年スポーツ賞(187名)】優秀賞1名 敢闘賞9名 奨励賞177名

9 地域活性化推進事業

ACT SAIKYOの主催で開催された「BADMINTON S/J WEST in 山口2020」に共催者として参画した。

期 日	内 容	会 場	参加人員 (延べ)	消耗品費
12月11日 ～13日	【参加チーム】 ACT SAIKYO、再春館製薬所 山陰合同銀行、広島ガス ※大会後、小学生を対象とした バドミントンクリニックを開催した。	下松スポーツ公園 体育館	【大会参加者】 約 80 人 【来場者】 約 800 人	68 千円

第11款 災害復旧費

災害復旧の状況

(単位：千円)

区 分			事業費	財 源 内 訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
農林水産施設	繰越	公共災害					
		単独災害					
	現年	公共災害					
		単独災害	17,897				17,897
農林水産施設 (林業)	繰越	公共災害	7,029	6,872		157	
		単独災害					
	現年	公共災害					
		単独災害	963				963
土木施設	繰越	公共災害					
		単独災害	50,516		47,400	3,116	
	現年	公共災害					
		単独災害	21,418				21,418
計			97,823	6,872	47,400	3,273	40,278

第12款 公債費

長期債の償還費として、元金16億9,299万1千円及び利子1億1,311万7千円を支出した。
また、令和2年度末における長期債の目的別現在高及び借入先別現在高の状況は、次のとおりである。

目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度 起債額	2年度償還額			2年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	14,703,759	1,234,600	1,100,153	90,723	1,190,876	14,838,206
総務	351,583	1,900	63,974	697	64,671	289,509
民生 (うち旧住宅新築資金)	458,529	100,400	46,041	2,565	48,606	512,888
衛生	38,189		10,364	1,269	11,633	27,825
労働		40,400				40,400
農林水産 (うち旧林野特別会計)	661,179 (57,581)	24,200	11,142 (4,515)	2,292 (1,269)	13,434 (5,784)	674,237 (53,066)
商工						
土木	3,685,586	127,300	331,005	37,543	368,548	3,481,881
公営住宅	738,961	340,000	44,188	6,423	50,611	1,034,773
消防	1,790,510	6,800	285,265	3,409	288,674	1,512,045
教育	6,979,222	593,600	308,174	36,525	344,699	7,264,648
2 災害復旧債	165,316	47,400	1,592	34	1,626	211,124
農林水産	8,600					8,600
土木	156,716	47,400	1,592	34	1,626	202,524
その他						
3 その他	7,700,398	720,937	591,246	22,360	613,606	7,830,089
減税補てん債	142,842		37,343	354	37,697	105,499
臨時税収補てん債						
臨時財政対策債	7,557,556	654,700	553,903	22,006	575,909	7,658,353
退職手当債						
減収補てん債		66,237				66,237
合 計	22,569,473	2,002,937	1,692,991	113,117	1,806,108	22,879,419

借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度 起債額	2年度償還額			2年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 政府資金	12,134,367	1,080,137	939,452	72,270	1,011,722	12,275,052
財政融資資金	11,623,284	1,080,137	859,335	68,531	927,866	11,844,086
簡易生命保険資金	403,016		60,382	3,582	63,964	342,634
郵便貯金資金	108,067		19,735	157	19,892	88,332
2 山口銀行	3,446,693	197,100	140,516	5,195	145,711	3,503,277
3 西京銀行	2,063,745	285,100	154,048	2,719	156,767	2,194,797
4 広島銀行	300,376		29,100	2,019	31,119	271,276
5 山口県農業協同組合						
6 東山口信用金庫	227,968		29,991	1,567	31,558	197,977
7 中国労働金庫						
8 全国市有物件災害共済会	16,073	2,100	3,821	3	3,824	14,352
9 振興協会(国・県)	1,289,372	21,300	151,103	4,788	155,891	1,159,569
10 山口県市町総合事務組合	130,000		20,000	375	20,375	110,000
11 地方公共団体金融機構	2,845,088	417,200	193,395	22,640	216,035	3,068,893
12 山口県市町きらめき支援資金	51,670		22,430	272	22,702	29,240
13 国の予算貸付	64,121		9,135	1,269	10,404	54,986
合 計	22,569,473	2,002,937	1,692,991	113,117	1,806,108	22,879,419

第14款 予備費

(単位：千円)

区分	金額	備考
(A) 当初予算	91,725	
(B) 補正予算	△ 5,535	
第2号	△ 444	
第3号	△ 39,881	
第4号	△ 249	
第5号	△ 661	
第6号	28,663	
第8号	10,629	
第9号	△ 2,346	
第10号	△ 3,031	
第11号	1,785	
(C) 補正後の予算額	86,190	(A) - (B)
(D) 予備費充用額	78,983	
(E) 差引予備費残額	7,207	(C) - (D)

予備費充用額の明細は、次表のとおりである。

○予備費充用額調

月・日	款	項	目	細目
R2. 4. 1	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 4. 1	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 4. 27	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費
R2. 4. 30	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	水産業振興費
R2. 5. 7	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 5. 22	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 6. 5	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 7. 3	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費
R2. 7. 14	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 7. 16	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 7. 20	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 7. 27	総務費	徴税费	賦課徴収費	賦課徴収費
R2. 8. 17	総務費	総務管理費	一般管理費	総務課一般管理費
R2. 8. 19	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 9. 4	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 9. 15	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 9. 17	教育費	中学校費	中学校教育振興費	中学校教育振興費
R2. 9. 30	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 10. 20	総務費	徴税费	税務総務費	税務総務費
R2. 10. 22	総務費	徴税费	賦課徴収費	賦課徴収費
R2. 11. 5	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 11. 18	教育費	小学校費	小学校教育振興費	小学校教育振興費
R2. 11. 20	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 12. 3	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R2. 12. 17	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R3. 1. 7	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R3. 1. 12	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理費
R3. 1. 27	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R3. 1. 27	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	水産業振興費
R3. 2. 4	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R3. 3. 2	教育費	社会教育費	図書館費	図書館費
R3. 3. 2	教育費	社会教育費	図書館費	図書館費
R3. 3. 4	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R3. 3. 8	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務費
R3. 3. 15	総務費	総務管理費	諸費	新型コロナウイルス感染症対策費
R3. 3. 31	総務費	総務管理費	一般管理費	総務課一般管理費
R3. 3. 31	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務費
充 用 額 合 計				

(単位:千円)

節	金額	備考
需用費	1,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
備品購入費	200	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
工事請負費	3,322	温水プール漏水対応(給湯管の部分交換)のため
工事請負費	3,465	栽培漁業センター既存施設の海水ポンプへの配管取替のため
需用費	1,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
需用費	1,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
需用費	200	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
備品購入費	231	契印機が使用不能となり緊急に購入するため
需用費	1,500	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
需用費	200	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
需用費	500	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
償還金利子及び割引料	28,000	法人市民税過誤納還付金に要する経費
委託料	2,671	固定資産評価決定取消請求上告受理申立事件の代理人委任契約に係る着手金の支払のため
需用費	500	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
需用費	500	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
需用費	500	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
役務費	1,211	中学校の修学旅行キャンセル料等の支払のため
需用費	500	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
委託料	550	公租書類の無効確認請求事件の代理人委任契約に係る着手金の支払のため
償還金利子及び割引料	3,500	法人市民税等過誤納還付金の支払のため
需用費	500	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
役務費	66	花岡小学校の修学旅行キャンセル料等支払のため
備品購入費	737	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
需用費	500	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
備品購入費	429	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
備品購入費	160	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
委託料	550	笠戸島ハイツ住民訴訟上告審に係る訴訟代理人委託料(報酬金)の支払のため
需用費	500	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
需用費	256	栽培漁業センター海水用給水ポンプ破損に伴い修繕を行うため
需用費	500	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
報酬	377	会計年度任用職員報酬の支払のため
共済費	304	会計年度任用職員社会保険料の支払のため
需用費	400	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
給料	487	3月分職員給料の支払のため
需用費	200	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として
職員手当等	22,000	普通退職手当の支払のため
職員手当等	467	4月分職員手当(3月の時間外勤務)の支払のため
	78,983	

第3節 歳出（新型コロナウイルス感染症対策分）

令和2年度に行った新型コロナウイルス感染症対策は、以下のとおりである。

款	項	目	細目	地方 創生	事業名	補正予算額	最終 予算現額	支出済額
総務費	総務管理費	財産管理費	基金管理費		新型コロナウイルス感染症 対策基金	40,816	40,816	40,816
		防災費	防災対策費	◎	避難所感染症対策物品 整備事業	4,000	4,000	3,444
		公共交通対策費	公共交通対策費	◎	地域公共交通事業者 支援事業	5,960	5,960	5,960
		情報化推進費	情報化推進費	◎	WEB会議端末配置事業	4,990	4,990	4,184
		諸費	新型コロナウイルス感染症 対策費		新型コロナウイルス感染症 対策費（予備費充用）		11,526	11,192
		まち・ひと・しごと 創生事業費	まち・ひと・しごと 創生事業費	◎	新型コロナウイルス感染症 予防啓発等事業	3,000	3,000	2,981
	特別定額給付金 給付事業費	特別定額給付金 給付事業費		特別定額給付金給付事業 （国10/10）	5,780,557	5,780,557	5,762,915	
徴税费	賦課徴収費	賦課徴収費		新型コロナウイルス軽減対応 システム改修	1,320	1,320	1,320	
総務費計（事業数8）						5,840,643	5,852,169	5,832,812
民生費	社会福祉費	老人福祉総務費	在宅生活総合支援事業費		フレイル予防対策事業 （国2/3）	200	200	99
	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉総務費		児童手当等現況届郵送方式 対応経費	524	524	435
		民間保育費	民間保育費	◎	小規模保育施設等職員応援 給付金事業	5,750	5,750	5,400
					子育て支援事業 （国10/10）	945	945	467
					保育環境改善等事業 （国10/10）	8,552	8,552	6,986
					新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援事業 （国10/10）	6,937	6,937	6,680

(単位:千円)

左の財源内訳		翌年度 繰越額	不用額	事業の概要、実績等	担当課	
特定財源						一般財源
国庫支出金	その他					
	2,974	37,842		翌年度以降の新型コロナウイルス感染症対策の実施に備えるため積立を行った。 ・議員報酬減額分 5,436千円 ・特別職給料減額分 1,154千円 ・イベントの中止等に伴う不用額減額分 31,252千円 ・新型コロナウイルス感染症対策寄附金分 2,974千円	財政課	
3,444			556	避難所における新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品、備品の購入を行った。 ・消耗品費 2,132千円 (消毒液、段ボールベッド、間仕切り用シート等) ・備品購入費 1,312千円 (避難所用パーテーション等)	防災危機管理課	
5,960				新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用客が激減し、深刻な影響を受けている交通事業者の事業継続を支援するため支援金を交付した。 ・事業者数 バス:2事業者、タクシー:4事業者 ・支援金額 バス:5万円/台、タクシー:3万円/台 ・事業実績 バス:62台×50千円=4,100千円 タクシー:62台×30千円=1,860千円	企画政策課	
4,184			806	新型コロナウイルス感染症対策のためのWEB会議用端末の整備を行った。 ・通信運搬費 194千円 (ポケットWi-Fi通信費) ・消耗品費 172千円 (OAバック、USBハブ等) ・使用料及び賃借料 891千円 (officeライセンス等) ・備品購入費 2,927千円 (WEB端末等)	情報統計課	
	300	10,892	334	予備費を充用し、新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品、備品の購入等を行った。 ・消耗品費 9,247千円 (消毒液、手袋、非接触型体温計等) ・印刷製本費 83千円 (新型コロナウイルス感染症支援制度等一覧印刷等) ・通信運搬費 54千円 (休校中の学校からの文書等郵送費) ・手数料 22千円 (コロナ対策ゴミ(アルコール缶等)処分費) ・使用料 12千円 (子育て相談等の会場分散化に伴う会場使用料) ・備品購入費 1,774千円 (パーテーション、空気清浄機、足踏み式消毒スタンド等)	財政課	
2,981			19	下松駅、周防花岡駅、大型商業施設の計4箇所で行頭啓発を行った。 ・委託料 2,981千円	企画政策課 地域政策課 健康増進課	
5,782,915			17,642	緊急事態宣言下における迅速かつ的確な家計への支援のため、1人当たり10万円の給付を行った。 ・事業内容:4/27時点で住民基本台帳に記録されている者等(26,395世帯 57,342人)を対象に10万円を支給 ・給付実績:26,297世帯(99.8%) 5,723,500千円(99.8%)	総務課	
		1,320		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方税における経済対策である「令和3年度固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置」に対応するため、システム改修を行った。 ・委託料 1,320千円	税務課	
5,779,484	3,274	50,054	19,357			
66		33	101	新型コロナウイルス感染症による、活動自粛下における介護予防のためのチラシ(22,000枚)を作成し、全戸配布を行った。 ・印刷製本費 99千円	長寿社会課	
		435	89	新型コロナウイルス感染症対策として「児童手当・特例給付」現況届を郵送方式で行った。 ・印刷製本費 23千円 (返信用封筒作成) ・通信運搬費 412千円 (返信用封筒郵送費)	子育て支援課	
5,400			350	新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中において、就業の継続が必要な家庭の子どもの受入先として、継続して保育サービスを提供した施設の職員に対して、1人につき5万円の給付を行った。 ・負担金補助及び交付金 5,400千円 (対象:108人 小規模保育施設3園、企業主導型保育施設5園、認可外保育施設1園)	子育て支援課	
467			478	新型コロナウイルス感染症対策として行う物品等の購入事業を子育て支援センター(3施設)に委託して行った。 ・委託料 467千円 (非接触型体温計、加湿空気清浄機、手袋等を購入)	子育て支援課	
6,986			1,566	保育所等(18施設)に対して、新型コロナウイルス感染症対策として行う物品等の購入に要する費用の補助を行った。 ・負担金補助及び交付金 6,986千円 (マスク、消毒液、パーテーション等の購入に要する費用)	子育て支援課	
6,680			257	保育所等(14施設)に対して、新型コロナウイルス感染症対策として行う物品等の購入に要する費用の補助を行った。 ・負担金補助及び交付金 6,680千円 (日よけテント、パソコン等の購入に要する費用)	子育て支援課	

款	項	目	細目	地方 創生	事業名	補正予算額	最終 予算現額	支出済額		
民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	児童扶養手当受給世帯 臨時特別給付金支給事業費	◎	児童扶養手当受給世帯 臨時特別給付金支給事業	7,190	7,190	6,722		
			ひとり親世帯臨時特別 給付金給付事業費		ひとり親世帯臨時特別給付金 給付事業(国10/10)	87,396	87,396	70,402		
		市立保育園費	市立保育園費			保育環境改善等事業 (国10/10)	1,000	1,025	1,025	
						新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援事業 (国10/10)	1,000	1,007	1,007	
		学童保育事業費	学童保育事業費			子育て支援事業 (国10/10)	6,500	6,500	6,324	
						新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援事業 (国10/10)	7,500	7,500	4,635	
		児童センター管理運営費	児童センター管理運営費			子育て支援事業 (国10/10)	458	492	492	
						新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援事業 (国10/10)	500	500	500	
				子育て世帯臨時特別給付金 支給事業費	子育て世帯臨時特別給付金 支給事業費		子育て世帯臨時特別給付金 支給事業(国10/10)	80,719	81,209	80,876
		生活保護費	生活保護総務費	生活保護総務費			住居確保給付金事業 (国3/4)	2,457	2,457	855
	民生費計(事業数16)						217,628	218,184	192,905	
	衛生費	保健衛生費	母子保健対策費	母子保健対策費		乳幼児健康診査個別実施 支援事業(国1/2)	3,415	3,415	3,241	
感染症予防費			感染症予防費	◎	公共の空間安全・安心 確保事業(非接触型体温計 (公共施設等利用者用))	1,000	1,000	836		

(単位：千円)

左の財源内訳		翌年度 繰越額	不用額	事業の概要、実績等	担当課	
特定財源						一般財源
国県支出金	その他					
6,722			468	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭の生活を支援するため、臨時特例的な給付措置として、児童扶養手当受給世帯に対して、対象児童1人につき1万円の給付を行った。 ・消耗品費 4千円 (コピー用紙) ・印刷製本費 22千円 (チラシ作成) ・通信運搬費 91千円 (文書等郵送費) ・手数料 40千円 (給付金振込取扱手数料) ・委託料 825千円 (システム改修) ・負担金補助及び交付金 5,740千円 (対象：361世帯)	子育て支援課	
70,400		2	16,994	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭の生活を支援するため、臨時特例的な給付措置として、児童扶養手当受給世帯等に対して、1世帯当たり5万円、第2子以降1人につき3万円の基本給付を2回行うとともに、基本給付に該当する者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した者に対して、1世帯当たり5万円の追加給付を行った。 ・報酬 164千円 (会計年度任用職員1人分) ・印刷製本費 35千円 (チラシ作成) ・通信運搬費 174千円 (文書等郵送費) ・手数料 109千円 (給付金振込取扱手数料) ・委託料 3,850千円 (システム改修) ・負担金補助及び交付金 66,070千円 (対象：基本給付 834世帯、追加給付 179世帯)	子育て支援課	
1,000		25		公立保育園 (2施設) において、新型コロナウイルス感染症対策に要する物品等の購入を行った。 ・消耗品費 295千円 (非接触型体温計、消毒液等) ・備品購入費 730千円 (オゾン除菌消臭器、日よけメッシュシート等)	子育て支援課	
1,000		7		公立保育園 (2施設) において、新型コロナウイルス感染症対策に要する物品等の購入を行った。 ・消耗品費 108千円 (手袋、パーテーション等) ・使用料及び賃借料 83千円 (午睡チェックセンサー) ・備品購入費 816千円 (壁付自動水栓、扇風機、タオル掛け等)	子育て支援課	
6,324			176	新型コロナウイルス感染症対策として行う物品等の購入事業を児童の家 (放課後児童クラブ：10施設17クラブ) に委託して行った。 ・委託料 6,324千円 (非接触型体温計、空気清浄機、座卓等を購入)	子育て支援課	
4,635			2,865	児童の家 (放課後児童クラブ：7施設13クラブ) に対して、新型コロナウイルス感染症対策として行う物品等の購入に要する費用の補助を行った。 ・負担金補助及び交付金 4,635千円 (カーテン、自動水栓、加湿器等の購入に要する費用)	子育て支援課	
492				新型コロナウイルス感染症対策として行う物品等の購入事業を子育て支援センター (1施設) に委託して行った。 ・委託料 492千円 (非接触型体温計、空気清浄機等を購入)	子育て支援課	
500				児童センター「わかば (一時預かり事業)」において、新型コロナウイルス感染症対策に要する物品等の購入を行った。 ・消耗品費 68千円 (消毒液、せっけん等) ・備品購入費 432千円 (空気清浄機、アクリルガード等)	子育て支援課	
80,875		1	333	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、臨時特例的な給付措置として、児童手当受給世帯に対して、対象児童1人につき1万円の給付を行った。 ・報酬 89千円 (会計年度任用職員1人分) ・職員手当 47千円 (時間外勤務手当) ・消耗品費 100千円 (コピー用紙等) ・印刷製本費 271千円 (チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 609千円 (文書等郵送費) ・手数料 502千円 (給付金振込取扱手数料) ・委託料 858千円 (システム改修) ・負担金補助及び交付金 78,400千円 (対象：4,554世帯 7,840人)	子育て支援課	
641		214	1,602	新型コロナウイルス感染症の影響で、離職または失業等により収入が減少し、住居喪失の恐れがある世帯に対して、住宅費を支給した。 ・扶助費 855千円 (対象世帯：6世帯)	福祉支援課	
192,188		717	25,279			
1,177		2,064	174	新型コロナウイルス感染拡大を避けるため、3歳児健康診査の一般健康診査 (内科) を集団から個別に切り替えて行った。 ・委託料 3,241千円 (対象者：541人)	健康増進課	
836			164	公共施設における感染拡大防止のため、非接触型体温計の購入を行った。 ・備品購入費 836千円 (非接触型体温計 100個) ※うち19千円 (3個) は妊娠・出産包括支援事業 (国庫補助金) を充当	健康増進課	

款	項	目	細目	地方 創生	事業名	補正予算額	最終 予算現額	支出済額
衛生費	保健衛生費	感染症予防費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業費		新型コロナウイルス ワクチン接種事業 (国10/10)	290,493	290,493	11,000
		地域外来・検査センター 運営費	地域外来・検査センター 運営費		地域外来・検査センター 設置事業 (県10/10)	11,000	11,000	2,076
衛生費計 (事業数4)						305,908	305,908	17,153
労働費	労働諸費	勤労者福祉費	勤労者福祉費		新型コロナウイルス感染症 対策経費負担金	2,200	2,200	2,200
労働費計 (事業数1)						2,200	2,200	2,200
農林水産業費	農業費	農業総務費	農業総務費	◎	地域産品活用奨励事業	2,500	2,500	2,278
農林水産業費計 (事業数1)						2,500	2,500	2,278
商工費	商工費	商工業振興費	商工業振興費	◎	下松エール飯事業補助金	5,000	2,359	2,359
				◎	営業持続化支援事業補助金	45,300	25,442	25,441
				◎	中小企業等総合相談・ 支援事業補助金	5,000	5,000	3,442
				◎	下松市小規模企業者 事業継続支援事業	71,000	17,249	15,354

(単位：千円)

左の財源内訳		翌年度繰越額	不用額	事業の概要、実績等	担当課
特定財源	一般財源				
国県支出金	その他				
11,000		279,487	6	<p>新型コロナウイルスワクチン対策室を開設し、ワクチン接種を早期に開始するための体制整備を行うとともに、65歳以上の高齢者へ接種券を発送した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 59千円 報償費 27千円 消耗品費 741千円 印刷製本費 803千円 (接種券・予診票印刷等) 通信運搬費 1,210千円 (郵送料) 委託料 6,077千円 (コールセンター業務、システム改修、封入封緘) 工事請負費 265千円 備品購入費 1,818千円 	健康増進課
2,046	30		8,924	<p>「下松市地域外来・検査センター」を開設し、新型コロナウイルス感染症検査体制の強化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設日：令和2年10月27日 場所：地域交流センター内 利用状況：開設日数 5日、検体採取 3件 経費内訳：消耗品費 306千円 (フェイスシールド等)、修繕料 32千円、医薬材料費 49千円 (検体採取容器等)、保険料 43千円、委託料 710千円 (検体採取業務等)、工事請負費 516千円、備品購入費 420千円 	健康増進課
15,059	30	2,064	279,487	9,268	
		2,200			産業振興課
		2,200			
2,278			222	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための指定管理者制度対象施設運営持続化事業に要した経費に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設：勤労者総合福祉センター 事業者：(公社)下松市シルバー人材センター 対象経費：人件費 (トレーニング室受付業務強化) 備消耗品費 (消毒液等) 	産業振興課
2,278			222		
2,359				<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の飲食店と外出の自粛により飲食店に行けない市民をつなぐプロジェクト「下松エール飯」に対して経費の一部を助成し、市内飲食業者の継続的な営業を支援する事業に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：事業の広告宣伝費、参加店舗への導入助成金 (1店舗上限5万円) 割引クーポン券相当額の助成 実施主体：下松商工会議所 実施時期：令和2年4月～7月 事業実績：広告宣伝費 764千円 導入助成金 34店舗 1,534千円 クーポン券助成 607枚 61千円 	産業振興課
25,441			1	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける市内の飲食店、喫茶店等の事業者への営業継続支援事業に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：1事業者につき10万円支給 実施主体：下松商工会議所 実施時期：令和2年5月～8月 事業実績：253件 25,300千円 	産業振興課
3,442			1,558	<p>市内中小企業に勤務する労働者の雇用の確保と、事業者の経営継続の支援を目的とした各種支援制度の周知や専門家による総合相談・支援事業に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：各種支援策の周知、電話相談受付、専門家個別相談会、ビデオセミナー、アンケート調査 実施主体：下松商工会議所 実施時期：令和2年4月～令和3年3月 事業実績：周知用チラシ等配布 約12,500枚、電話相談受付 約10件/日、専門家による個別相談件数 49件、ビデオセミナー 約40名受講、アンケート調査 5回実施 	産業振興課
15,354			1,895	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している小規模企業者に対し、経費負担を軽減するため、事業継続のための支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：令和2年1月から12月のいずれかの月で売上高等が前年同月比で20%以上50%未満減少した事業者に対して、1事業者につき最大10万円支給 実施主体：市 実施時期：令和2年6月～令和3年1月 事業実績：135件 13,500千円 	産業振興課

款	項	目	細目	地方 創生	事業名	補正予算額	最終 予算現額	支出済額
商工費	商工費	商工業振興費	商工業振興費	◎	感染症に負けない！ 下松市ががんばる中小企業 応援事業 【中小企業等感染症対策 補助金】	101,000	157,750	142,886
				◎	地域応援くだまる商品券事業	290,000	309,500	301,488
		観光総務費	観光総務費	◎	公共的空間安全・ 安心確保事業 (サーモグラフィー)	1,000	1,000	814
				◎	国民宿舎大城施設管理維持 持続化事業	7,290	7,290	7,290
					国民宿舎特別会計繰出			
商工費計(事業数9)						527,790	527,790	501,274
土木費	都市計画費	公園緑化費	公園緑化費	◎	小中学校花いっぱい応援事業	3,000	3,000	2,731
土木費計(事業数1)						3,000	3,000	2,731
教育費	教育総務費	事務局費	事務局費		米川地区中学生スクールバス 運行業務	1,800	1,800	1,695
					GIGAスクールサポーター 配置業務(国1/2)	7,500	7,500	6,399
					家庭学習用通信機器 (国10/10)	3,000	3,000	2,970
		指導費	指導費		学校業務支援員 (県1/2)	2,959	2,959	2,450
					教員補助員	3,664	3,664	2,526
				◎	学校給食費相当額給付金 支給事業 【準要保護児童・生徒 給食費補助】	3,463	3,463	2,664
	小学校費	小学校管理費	小学校管理費		学校等感染症対策事業 (国1/2)	1,143	1,143	1,143
					ICT機器購入事業 (定額補助)	105,000	100,474	91,019

左の財源内訳		翌年度繰越額	不用額	事業の概要、実績等	担当課
特定財源	一般財源				
国県支出金	その他				
142,886			14,854	市内中小企業者が感染症拡大防止のため「業種別ガイドライン」等に沿って、新たに実施した取組に要した経費に対して補助を行った。 ・事業内容：1事業者につき最大50万円（補助率3/4）支給 ・実施主体：下松商工会議所 ・実施時期：令和2年8月～令和3年1月 ・事業実績：514件 142,812千円 ※特定財源のうち10,000千円は、地域経済活動回復支援事業交付金（県補助金）	産業振興課
283,935		17,553	8,012	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図るとともに、感染防止に取り組む市民を支援するため全市民に商品券を配付した。 ・事業内容：市民1人につき5千円の商品券を配付 ・実施主体：市と下松商工会議所の共同 ・実施時期：令和2年9月～令和3年3月 ・事業実績：商品券280,220千円（使用率：約98%）	産業振興課
814			186	施設利用者等への安全・迅速な検温を行うため、笠戸島家族旅行村、栽培漁業センターにサーモグラフィー各1台を設置した。 ・備品購入費 814千円（407千円×2台）	地域交流課
7,290				指定管理者に対し、国民宿舎大城旅館中の施設の維持管理及び周辺施設の環境整備等に要した経費の一部を負担した。 なお、一般会計から国民宿舎特別会計へ繰出し、特別会計から交付した。 ・交付対象：（一財）下松市笠戸島開発センター ・対象期間：令和2年4月8日～6月30日 ・負担金額：7,290千円 ・対象経費：人件費 1,947千円、備消耗品費 51千円、燃料費 125千円、光熱水費 1,792千円、通信運搬費 437千円、委託料 2,389千円、賃借料 608千円 計 7,349千円（予算額を上限）	地域交流課
		2,200		新型コロナウイルス感染症拡大防止のための指定管理者制度対象施設運営持続化事業に要した経費に対して補助を行った。 なお、一般会計から国民宿舎特別会計へ繰出し、特別会計から交付した。 ・対象施設：国民宿舎大城 ・事業者：（一財）下松市笠戸島開発センター ・対象経費：備消耗品費（マスク、消毒液、パーテーション等）	地域交流課
481,521		19,753	26,516		
2,731			269	感染拡大で小中学校の臨時休業が長期化したことによる児童・生徒の不安やストレスを、学校再開と同時に「花」と触れ合うことで緩和し、明るいつけあいの醸成を図るとともに学校生活を応援するため、以下の事業を行った。 ・入学記念品として応援メッセージ付き切り花の贈呈 対象者 1,013人（小学1年生 485人、中学1年生 528人） ・1年生の教室にフラワーバスケット（45鉢）を設置 ・全小中学校の校門、通路にプランター（樽型20基、角型400基）を設置	都市整備課
2,731			269		
		1,695	105	スクールバス内の密集を避けるため、増便を行った。 ・委託料 1,695千円 ※予算では地方創生臨時交付金の対象としていたが、特別交付税の対象となるため、実績報告では除外	教育総務課
3,064		3,335	1,101	新型コロナウイルス感染拡大に伴うGIGAスクール構想の早期実現のため、GIGAスクールサポーターを配置した。 ・委託料 6,399千円（全小中学校を10人に対処）	教育総務課
2,970			30	家庭学習のための貸出用通信機器の整備を行った。 ・備品購入費 2,970千円（モバイルルーター 300台）	教育総務課
1,172		1,278	509	夏季休業中の授業実施に伴い、年度当初から配置している学校業務支援員について、夏季休業中も配置を行った。 また、未配置校に新たに学校業務支援員の配置を行った。 ・報酬 2,450千円 追加配置 対象校：下松小、公集小、花岡小、全中学校 期 間：令和2年7月21日～8月31日 人数：6人 新規配置 対象校：久保小、中村小、東陽小、豊井小 期 間：令和2年7月21日～令和3年3月31日 人数：4人	学校教育課
		2,526	1,138	夏季休業中の授業実施に伴い、年度当初から配置している教員補助員について、夏季休業中も配置を行った。 ・報酬 2,526千円（期間：令和2年7月21日～8月31日 人数：34人）	学校教育課
2,664			799	学校臨時休業中（令和2年4月8日～5月24日）の給食費相当額を就学援助受給世帯へ支給した。 ・負担金補助及び交付金 2,664千円（対象児童：384人）	学校教育課
571		572		各小学校における新型コロナウイルス感染症対策に要する保健衛生用品の整備を行った。 ・消耗品費 1,143千円 （マスク、ハンドソープ、手指消毒剤、非接触型体温計等）	学校教育課
57,485	16,500	17,034	9,455	新型コロナウイルス感染拡大に伴うGIGAスクール構想の早期実現のため、児童1人1台端末その他の必要な備品等の整備を行った。 ・備品購入費 91,019千円 （児童用タブレット端末2,152台、教師用タブレット端末105台、収納保管庫等） ※タブレット端末の台数については、繰越分も含む。	教育総務課

款	項	目	細目	地方 創生	事業名	補正予算額	最終 予算現額	支出済額	
教育費	小学校費	小学校管理費	小学校管理費		学校再開対策等備品 (国1/2)	10,500	9,963	9,702	
			小学校給食センター 管理運営費		学校臨時休業対策事業 (諸3/4)	1,176	1,256	1,256	
		小学校教育振興費	小学校教育振興費	◎	修学旅行等キャンセル料 支援事業(予備費充用)		66	66	
	中学校費	中学校管理費		中学校管理費	◎	学校給食費相当額給付金 支給事業 【障害保護児童・生徒 給食費補助】	2,128	2,128	1,625
						学校等感染症対策事業 (国1/2)	463	463	463
						I C T機器購入事業 (定額補助)	84,000	80,651	73,271
						弁当配食業務等	7,890	7,890	5,808
						学校再開対策等備品 (国1/2)	4,500	3,748	3,689
			中学校給食センター 管理運営費		学校臨時休業対策事業 (諸3/4)	387	449	449	
		中学校教育振興費	中学校教育振興費	◎	修学旅行等キャンセル料 支援事業(予備費充用)		1,211	1,211	
		中学校セミナーハウス 運営費	中学校セミナーハウス 運営費		中学校セミナーハウス 空調設備整備事業	1,430	1,430	1,183	
	社会教育費	社会教育総務費	社会教育総務費	社会教育総務費	◎	公共的空間安全・ 安心確保事業 (サーモグラフィー)	700	700	700
						新型コロナウイルス感染症 対策経費負担金	700	700	433
		図書館費	図書館費	図書館費	◎	読書環境向上事業	1,700	1,713	1,717
					◎	電子図書館構築事業	10,000	10,000	9,890
	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費	保健体育総務費	◎	公共的空間安全・ 安心確保事業 (サーモグラフィー)	700	700	700
						新型コロナウイルス感染症 対策経費負担金	3,000	3,000	2,899
	教育費計(事業数25)						257,803	250,076	225,928
	合計(事業数65)						7,157,472	7,161,827	6,777,281
	うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の計(事業数25)						583,471	584,766	552,164

(単位：千円)

左の財源内訳		翌年度繰越額	不用額	事業の概要、実績等	担当課
特定財源					
国県支出金	その他				
5,118		4,584	261	学校再開に際し、感染症対策等を講じながら学習の保障をするために必要な備品の整備を行った。 ・備品購入費 9,702千円 (サーキュレーター、大型テレビ、プロジェクター等)	教育総務課
	941	315		全国一斉臨時休業による学校給食の休止に伴い、学校給食用物資の納入を予定していた事業者の負担軽減及び学校給食の安定的な供給を図るため、休止期間に購入を予定していた食材の加工賃及び廃棄した食材費相当額を補償した。 ・補償、補填及び賠償金 1,256千円(補償実績：4件)	学校給食課
65		1		予備費を充用し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う修学旅行のキャンセル料を負担した。 ・手数料 66千円(対象：1校 児童148人 教員9人)	学校教育課
1,625			503	学校臨時休業中(令和2年4月8日～5月24日)の給食費相当額を就学援助受給世帯へ支給した。 ・負担金補助及び交付金 1,625千円(対象生徒：225人)	学校教育課
231		232		各中学校における新型コロナウイルス感染症対策に要する保健衛生用品の整備を行った。 ・消耗品費 463千円 (マスク、ハンドソープ、手指消毒剤、非接触型体温計等)	学校教育課
25,876	41,500	5,895	7,380	新型コロナウイルス感染拡大に伴うGIGAスクール構想の早期実現のため、生徒1人1台端末その他必要な備品等の整備を行った。 ・備品購入費 73,271千円 (生徒用タブレット端末1,556台、教師用タブレット端末105台、収納保管庫等) ※タブレット端末の台数については、繰越分も含む。	教育総務課
		5,808	2,082	夏季休業期間の授業日に給食が提供できない生徒に、昼食支援として弁当を提供した。 ・委託料 5,808千円 (実績：3校 14日間 19,353個 弁当容器等ごみ収集費154千円を含む)	教育総務課
2,220		1,469	59	学校再開に際し、感染症対策等を講じながら学習の保障をするために必要な備品の整備を行った。 ・備品購入費 3,689千円 (サーキュレーター、大型テレビ、プロジェクター等)	教育総務課
	346	103		全国一斉臨時休業による学校給食の休止に伴い、学校給食用物資の納入を予定していた事業者の負担軽減及び学校給食の安定的な供給を図るため、休止期間に購入を予定していた食材の加工賃及び廃棄した食材費相当額を補償した。 ・補償、補填及び賠償金 449千円(補償実績：4件)	学校給食課
1,211				予備費を充用し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う修学旅行のキャンセル料を負担した。 ・手数料 1,211千円(対象：3校 生徒497人 教員27人)	学校教育課
	1,183		247	夏季休業期間に開所するため、空調設備の整備を行った。 ・工事請負費 1,183千円	教育総務課
700				施設利用者等の検温を安全・迅速に行うため、文化会館にサーモグラフィ1台を設置した。 ・備品購入費 700千円	生涯学習振興課
		433	267	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための指定管理者制度対象施設運営持続化事業に要した経費に対して補助を行った。 ・対象施設：文化会館 ・事業者：(公財)下松市文化振興財団 ・対象経費：消耗品費(消毒液等)	生涯学習振興課
1,717			1	感染症予防と衛生面に配慮した読書環境を整備するため、図書除菌機3台を購入した。 ・施設器具費 1,717千円	図書館
9,890			110	電子図書館システムの導入により非来館型図書サービスを構築した。 ・委託料 840千円(電子図書館システム導入等) ・使用料及び賃借料 9,050千円 (電子図書館システムクラウド利用料、電子図書利用料)	図書館
700				施設利用者等の検温を安全・迅速に行うため、スポーツ公園体育館にサーモグラフィ1台を設置した。 ・備品購入費 700千円	地域交流課
		2,899	101	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための指定管理者制度対象施設運営持続化事業に要した経費に対して補助を行った。 ・対象施設：温水プール、スポーツ公園体育館、市民体育館 ・事業者：(一財)下松市施設管理公社 ・対象経費：人件費(消毒業務) 備消耗品費(消毒液、パーテーション等)	地域交流課
117,279	60,470	48,179	24,148		
6,590,540	63,774	122,967	279,487	105,059	
534,610		17,554	32,602	※特定財源のうち10,000千円は、地域経済活動回復支援事業交付金(県補助金)	

第4節 継続費の状況

令和2年度下松市継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				
				年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	6 住宅費	旗岡住宅建設事業	R1	200,000,000	50,000,000	150,000,000		
			R2	470,000,000	116,000,000	353,000,000		1,000,000
			計	670,000,000	166,000,000	503,000,000		1,000,000

令和2年度年割額の支出残額を、次のとおり令和3年度に逡次繰越した。

事業名	継 続 費 予 算 現 額			支出済額	残額	翌年度 逡次繰越額
	予算計上額	前年度 繰越額	計			
下松小学校建設事業（第2期工事）	400,000,000	662,086,990	1,062,086,990	673,233,272	388,853,718	388,853,718

(単位：円)

実 績					比 較				
支出済額	左 の 財 源 内 訳				年割額と 支出済額 との差	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他	
79,259,000	44,093,000	35,100,000		66,000	120,741,000	5,907,000	114,900,000		△ 66,000
519,808,600	228,804,000	284,200,000		6,804,600	△ 49,808,600	△ 112,804,000	68,800,000		△ 5,804,600
599,067,600	272,897,000	319,300,000		6,870,600	70,932,400	△ 106,897,000	183,700,000		△ 5,870,600

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳			
繰越金	特 定 財 源		
	国県支出金	地方債	その他
93,953,718		294,900,000	

第5節 繰越明許費の状況

下記事業については、年度内に完了しない見込みとなったので、下表のとおり令和3年度に繰り越した。

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
笠戸島ハイツ解体事業	16,000	16,000		9,900	6,100
洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業	10,000	7,814		3,405	4,409
地籍調査事業	29,700	29,700		22,342	7,358
新型コロナウイルスワクチン接種事業	290,493	279,487		279,487	
勤労者総合福祉センター施設改修事業	130,000	96,700		95,400	1,300
大藤谷地区暗渠排水整備事業	6,000	3,618		591	3,027
農道橋修繕事業	11,000	10,000		10,000	
東幹線水路改修事業負担金	5,649	5,649			5,649
下松市養殖魚赤潮被害緊急助成	2,464	2,461			2,461
観光振興ビジョン推進事業	6,600	6,600		3,300	3,300
社会資本整備総合交付金事業	70,930	62,900		48,870	14,030
単独道路改良事業	20,000	20,000			20,000
大海線道路新設事業	81,000	80,896		69,440	11,456
下松公園多目的トイレ建設事業	23,430	16,077		16,000	77
豊井地区まちづくり整備事業	22,300	21,310			21,310
消火栓設置負担金	1,550	1,550		1,300	250
東陽小学校トイレ改修事業	72,000	72,000		66,242	5,758
公集小学校空調設備設置事業	1,800	1,800			1,800
中学校空調設備整備事業	29,000	29,000		22,921	6,079
末武中学校武道場床改修事業	7,000	7,000			7,000
花岡公民館講堂改築実施設計業務	20,000	15,500		15,500	
現年度発生災害復旧事業(土木)	2,600	1,300			1,300
計	859,516	787,362		664,698	122,664

第6節 債務負担行為の状況

債務負担行為の明細は、以下のとおりである。また、下松市中小企業不況対策特別融資利子補給外13件について、令和2年度に債務負担行為を設定した。

(単位：千円)

事 項	限 度 額	期 間	令和元年度末までの支出額	令和2年度支出額	令和3年度以降支出予定額
平成12年度徳山下松港末武(1)地区埠頭用地造成事業負担金 (平成13年度)	44,685	平成14年度 ～ 令和2年度	39,046	2,258	—
平成20年度徳山下松港末武(1)地区埠頭用地造成事業負担金 (平成21年度)	9,240	平成22年度 ～ 令和20年度	2,251	321	5,795
平成21年度港湾整備事業資本費平準化債償還負担金 (平成22年度)	29,447	平成23年度 ～ 令和2年度	12,636	1,686	—
平成22年度徳山下松港末武(1)地区埠頭用地造成事業負担金 (平成23年度)	63,801	平成24年度 ～ 令和22年度	10,704	2,382	47,642
平成22年度港湾整備事業資本費平準化債償還負担金 (平成23年度)	21,398	平成24年度 ～ 令和3年度	7,840	1,277	12,281
平成23年度徳山下松港末武(2)地区上屋整備事業負担金 (平成24年度)	20,387	平成25年度 ～ 令和18年度	4,644	894	14,312
平成23年度港湾整備事業資本費平準化債償還負担金 (平成24年度)	39,698	平成25年度 ～ 令和4年度	12,121	2,455	25,121
平成24年度港湾整備事業資本費平準化債償還負担金 (平成25年度)	28,365	平成26年度 ～ 令和5年度	6,566	1,734	20,064
下松市水産振興基金協会補助 (平成26年度)	48,000	平成27年度 ～ 令和2年度	40,000	7,397	—
小規模事業者経営改善資金利子補給 (平成27年度)	2,884	平成28年度 ～ 令和2年度	2,575	115	—
小学校給食センター調理・配送等業務 (平成27年度)	440,000	平成28年度 ～ 令和3年度	295,638	82,280	28,770
情報システム共同利用化事業 (平成28年度)	900,000	平成30年度 ～ 令和9年度	85,247	73,767	516,867
小規模事業者経営改善資金利子補給 (平成28年度)	3,092	平成29年度 ～ 令和3年度	2,173	223	138
市広報編集等業務 (平成29年度)	13,020	平成30年度 ～ 令和2年度	8,639	4,379	—

事 項	限 度 額	期 間	令和元年度末 までの支出額	令和2年度 支 出 額	令和3年度 以 降 支 出 予 定 額
廃棄物収集運搬業務 (平成29年度)	190,000	平成30年度 ～ 令和4年度	38,605	20,295	41,100
中学校給食センター調理・ 配送等業務 (平成29年度)	273,500	平成30年度 ～ 令和4年度	90,812	47,866	99,257
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (平成29年度)	1,956	平成30年度 ～ 令和4年度	1,068	277	403
平成27年度徳山下松港末武(2) 地区野積場整備事業負担金 (平成29年度)	16,829	平成30年度 ～ 令和28年度	3	2	16,823
平成28年度徳山下松港末武(2) 地区野積場整備事業負担金 (平成29年度)	2,539	平成30年度 ～ 令和29年度	9	52	2,478
笠戸島地区スクールバス運行業務 (平成29年度)	81,350	平成29年度 ～ 令和4年度	32,270	16,358	32,716
米川地区スクールバス運行業務 (平成29年度)	30,190	平成29年度 ～ 令和2年度	16,549	10,768	—
下松市笠戸島家族旅行村指定管理料 (平成29年度)	105,000	平成29年度 ～ 令和2年度	70,000	35,000	—
下松市深浦公民館指定管理料 (平成29年度)	10,800	平成29年度 ～ 令和2年度	7,060	3,593	—
土地評価システム作成業務 (平成30年度)	9,221	平成30年度 ～ 令和2年度	4,737	4,336	—
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (平成30年度)	2,671	平成30年度 ～ 令和5年度	926	706	1,038
下松市東陽コミュニティー センター指定管理料 (平成30年度)	7,005	平成30年度 ～ 令和3年度	2,321	2,342	2,342
山口県市町総合事務組合災害基金 納付金 (平成30年度)	100,000	平成30年度 ～ 令和7年度	0	17,400	82,600
下松市地域交流センター指定管理料 (平成30年度)	220,000	平成30年度 ～ 令和5年度	35,025	29,178	155,797
下松市老人集会所指定管理料 (平成30年度)	5,150	平成30年度 ～ 令和5年度	1,036	951	3,163

事 項	限 度 額	期 間	令和元年度末 までの支出額	令 和 2 年 度 支 出 額	令 和 3 年 度 以 降 支 出 予 定 額
下松市勤労者総合福祉センター 指定管理料 (平成30年度)	78,500	平成30年度 ～ 令和5年度	15,457	14,711	48,332
下松市農業公園指定管理料 (平成30年度)	15,000	平成30年度 ～ 令和3年度	4,999	4,983	5,018
下松市駅南市民交流センター 指定管理料 (平成30年度)	140,000	平成30年度 ～ 令和5年度	24,659	23,615	91,726
下松市文化会館指定管理料 (平成30年度)	690,000	平成30年度 ～ 令和5年度	127,072	118,118	444,810
下松市体育施設指定管理料 (平成30年度)	820,000	平成30年度 ～ 令和5年度	143,315	153,623	523,062
総合計画策定業務 (令和元年度)	12,000	令和元年度 ～2年度	4,306	5,264	—
下松市長選 ポスター掲示場設置及び 撤去業務 (令和元年度)	2,654	令和元年度 ～2年度	0	1,760	—
都市計画マスタープラン 策定業務 (令和元年度)	10,000	令和元年度 ～2年度	1,811	3,194	—
平成29年度徳山下松港 東海岸通り埠頭造成事業 負担金 (令和元年度)	2,204	令和元年度 ～30年度	0	0	2,203
平成20年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (令和元年度)	13,757	令和元年度 ～11年度	0	1,455	12,302
中村総合福祉センター 機械警備業務 (令和元年度)	291	令和元年度 ～2年度	0	249	—
下松市栽培漁業センター 指定管理料 (令和元年度)	501,000	令和元年度 ～4年度	0	149,406	351,594
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (令和元年度)	2,037	令和元年度 ～6年度	0	752	1,284
中部土地区画整理事業清算金 (令和元年度)	146,700	令和元年度 ～2年度	0	117,109	—
米川地区小学生スクールバス 運行業務 (令和元年度)	28,710	令和元年度 ～4年度	0	9,570	19,140

事 項	限 度 額	期 間	令和元年度末 までの支出額	令和2年度 支 出 額	令和3年度 以 降 支 出 予 定 額
小学校自家用電気工作物 保安管理業務 (令和元年度)	1,777	令和元年度 ～2年度	0	1,456	—
中学校自家用電気工作物 保安管理業務 (令和元年度)	1,096	令和元年度 ～2年度	0	766	—
小学校給食センターLPガス 供給業務 (令和元年度)	7,590	令和元年度 ～2年度	0	5,926	—
市広報等配送業務 (令和元年度)	8,125	令和元年度 ～6年度	0	1,579	6,315
下松市中小企業不況対策特別融資 利子補給 (令和2年度)	5,460	令和2年度 ～4年度	0	0	5,460
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (新型コロナウイルス感染症関連) (令和2年度)	4,440	令和2年度 ～8年度	0	0	4,440
市広報編集等業務 (令和2年度)	32,500	令和2年度 ～7年度	0	0	25,839
米川地区中学生スクールバス 運行業務 (令和2年度)	44,500	令和2年度 ～5年度	0	0	44,500
小学校警備業務 (令和2年度)	2,000	令和2年度 ～3年度	0	0	1,762
小学校消防設備点検保守業務 (令和2年度)	1,300	令和2年度 ～3年度	0	0	1,300
小学校給食センターLPガス 供給業務 (令和2年度)	7,590	令和2年度 ～3年度	0	0	7,590
小学校給食センター調理・ 配送等業務 (令和2年度)	500,000	令和2年度 ～8年度	0	0	463,628
中学校警備業務 (令和2年度)	900	令和2年度 ～3年度	0	0	871
中学校消防設備点検保守業務 (令和2年度)	520	令和2年度 ～3年度	0	0	520

事 項	限 度 額	期 間	令和元年度末 までの支出額	令 和 2 年 度 支 出 額	令 和 3 年 度 以 降 支 出 予 定 額
セミナーハウス警備業務 (令和2年度)	300	令和2年度 ～3年度	0	0	290
平成21年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (令和2年度)	15,234	令和2年度 ～12年度	0	0	15,233
下松市深浦公民館指定管理料 (令和2年度)	10,800	令和2年度 ～5年度	0	0	10,800
小規模事業者経営改善資金 利子補給 (令和2年度)	4,375	令和2年度 ～7年度	0	0	4,375

第7節 財産の状況

第1項 公有財産の状況

令和2年度において異動があった土地・建物は、次表のとおりである。

土地については、行政財産が19,254.73平方メートルの増、普通財産が18,573.03平方メートルの減であった。

建物については、行政財産が5,474.92平方メートルの増、普通財産が3,749.24平方メートルの減であった。

令和2年度土地増減明細

(単位：㎡)

区 分			増減高	内 訳		
				区 分	理 由	面 積
行政財産	公共用財産	公 園	5,925.00	南花岡二丁目公園	開発行為帰属	300.00
				上地第2公園	開発行為帰属	165.00
				生野屋コミュニティ広場	分類換(普通財産から)	5,460.00
		その他の公共施設	13,329.73	ふくしの里	台帳精査	△512.00
				久保第2児童の家用地	買収	166.29
				久保幼稚園跡地	寄附	2,652.99
				ごみステーション用地	開発行為帰属	56.92
				栽培漁業センター	分類換(普通財産から)	10,965.53
行政財産(土地)の計			19,254.73			
普通財産	宅 地		△18,573.03	中部区画市有地	売却	△2,147.50
				栽培漁業センター	分類換(行政財産へ)	△4,856.12
				元松寿苑	分類換(行政財産へ)	△6,109.41
				生野屋グラウンド	分類換(行政財産へ)	△5,460.00
		その他	0	法定外公共物等	法定外公共物等から	200.73
				法定外公共物等	売却	△200.73
普通財産(土地)の計			△18,573.03			
財産(土地)の計			681.70			

令和2年度建物増減明細

(単位：㎡)

区 分			木 造		非木造		
			増減高	区 分	増減高	区 分	
行政財産	公共用財産	学 校	△580.00	下松小学校(第4校舎)	520.00	下松小学校(通級指導教室棟)	
		公営住宅				1,978.68	旗岡市営住宅(A棟)
		公 園				7.20	生野屋コミュニティ広場 台帳精査
		その他の公共施設		△216.42		笠戸公民館(講堂)	3,749.24
	久保幼稚園跡地(倉庫)						
行政財産(建物)の計			△780.20		6,255.12		
普通財産	建 物				△3,749.24	栽培漁業センター(行政財産へ分類換)	
普通財産(建物)の計					△3,749.24		
財産(建物)の計			△780.20		2,505.88		

第2項 基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和元年度末 現在高	令和2年度積立額		令和2年度 取崩額	令和2年度末 現在高
		債権分	利子分		
財政調整基金	2,014,153	340,000	292	200,000	2,154,445
減債基金	1,065,033	40,000	656	10,621	1,095,068
その他特定目的基金	1,520,093	56,397	1,405	311,600	1,266,295
まちづくり推進基金	1,219,415	2,000	997	311,600	910,812
職員退職手当積立金	281,723	0	394	0	282,117
ふるさと納税基金	15,589	9,708	12	0	25,309
森林環境基金	3,366	3,873	2	0	7,240
新型コロナウイルス感染症 対策基金	-	40,816	0	0	40,816
一般会計計(A)	4,599,279	436,397	2,353	522,221	4,515,808
国民健康保険基金	873,662	0	1,075	0	874,737
介護給付費準備基金	262,374	77,272	250	0	339,896
特別会計計(B)	1,136,036	77,272	1,325	0	1,214,633
積立基金計(C) = (A) + (B)	5,735,315	513,669	3,678	522,221	5,730,441

第3項 定額資金運用基金の状況

(単位：千円)

県収入証紙購入基金	令和元年度末 現在高	令和2年度増減額		令和2年度末 現在高
		増	減	
証紙	7,000	9,280	9,284	6,996
現金	0	9,284	9,280	4
合計	7,000	18,564	18,564	7,000

(単位：千円)

奨学金貸付基金	令和元年度末 現在高	令和2年度増減額		令和2年度末 現在高
		増	減	
貸付金	52,007	6,660	8,149	50,518
現金	40,717	8,182	6,660	42,239
合計	92,724	14,842	14,809	92,757

第3章 特別会計
第1節 国民健康保険特別会計

令和2年度は、昨年度に引き続き、制度改正として保険税課税限度額（医療分・介護分）の見直し、低所得者に係る保険税軽減判定所得の見直し（5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乗すべき金額の引上げ）が行われた。また、被保険者の負担軽減と国民健康保険基金の計画的な活用を図るため、保険税率を下げる改定を行った。

1 決算の状況

本年度の決算額は、歳入総額55億17万9千円、歳出総額51億1,961万4千円となり、形式収支は3億8,056万5千円の黒字となった。また、前年度繰越金などを控除する単年度実質収支においては、1億4,417万2千円の黒字となった。

(単位：千円)

歳入	令和元年度	令和2年度	歳出	令和元年度	令和2年度
国民健康保険税	1,114,227	1,054,193	総務費	74,418	82,068
使用料及び手数料	657	592	保険給付費	3,703,095	3,614,423
国庫支出金	888	11,506	事業費納付金	1,461,869	1,359,222
県支出金	3,818,515	3,769,126	共同事業拠出金	1	1
財産収入	1,595	1,074	保健事業費	44,432	55,503
繰入金	409,109	404,877	基金積立金	1,595	1,074
繰越金	157,545	237,468	諸支出金	17,821	7,323
諸収入	38,163	21,343	予備費	0	0
合計	5,540,699	5,500,179	合計	5,303,231	5,119,614

2 被保険者の状況

国民健康保険の年度末世帯数は、前年度に比べ17世帯増の6,797世帯となった。また、年度末被保険者数は、前年度に比べ83人減の10,173人となり、本市年度末人口57,221人に占める被保険者の割合は、17.8%となった。

・世帯数及び被保険者数の状況

(単位：世帯、人)

		年度末時点			年度平均			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	
一般	世帯数	6,937	6,780	6,797	7,097	6,898	6,827	
	被保険数	10,699	10,256	10,173	10,981	10,550	10,274	
退職	世帯数	13	0	0	35	5	0	
	被保険数	25	0	0	67	11	0	
総数	世帯数	6,950	6,780	6,797	7,132	6,903	6,827	
	被保険数	10,724	10,256	10,173	11,048	10,561	10,274	
	再掲	未就学児	251	213	199	233	216	178
		前期高齢者	5,829	5,681	5,732	5,964	5,795	5,739
	70歳以上	3,105	3,093	3,323	3,070	2,986	3,193	

・世帯数及び被保険者数の状況（介護保険第2号被保険者）

(単位：世帯、人)

		年度末時点			年度平均		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
一般	世帯数	2,485	2,398	2,357	2,564	2,466	2,410
	被保険数	2,869	2,762	2,723	2,972	2,854	2,782
退職	世帯数	20	0	0	48	9	0
	被保険数	21	0	0	57	10	0
総数	世帯数	2,505	2,398	2,357	2,612	2,475	2,410
	被保険数	2,890	2,762	2,723	3,029	2,864	2,782

3 保険税の状況

・保険税率の状況

本年度においては、被保険者の負担軽減を図るため、国民健康保険基金を活用し、医療分の所得割率を8.7%から8.2%に引き下げ、均等割額を25,300円から24,000円に引き下げた。また、地方税法の改正に併せ、医療分及び介護分の限度額を引き上げた。

なお、平成29年度から令和2年度までの推移は次のとおりである。

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療分	所得割	8.7%	→	→	8.2%
	均等割	25,300円	→	→	24,000円
	平等割	23,000円	→	→	→
	限度額	540,000円	580,000円	610,000円	630,000円
後期分	所得割	2.7%	→	→	→
	均等割	7,500円	→	→	→
	平等割	7,500円	→	→	→
	限度額	190,000円	→	→	→
介護分	所得割	2.7%	→	→	→
	均等割	8,900円	→	→	→
	平等割	6,000円	→	→	→
	限度額	160,000円	→	→	170,000円

・保険税収納状況

本年度の現年度分収納率は、前年度に比べ0.79ポイント増加し、95.92%、滞納繰越分においては、前年度に比べ3.14ポイント増加し30.72%となり、納税環境の整備や税負担の公平性に基づく積極的な滞納整理の取組により、全体的に改善している。

(単位：千円、%)

区分	年度	調定額	収納額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未収額	収納率
現年	30年度	1,142,408	1,072,035	96	410	69,963	93.84
	元年度	1,087,975	1,035,044	116	2	52,929	95.13
	2年度	1,027,831	985,922	209	125	41,784	95.92
滞納繰越	30年度	351,406	79,672	0	51,265	220,469	22.67
	元年度	286,656	79,068	0	36,364	171,224	27.58
	2年度	221,544	68,061	0	23,319	130,164	30.72
合計	30年度	1,493,814	1,151,707	96	51,675	290,432	77.10
	元年度	1,374,631	1,114,112	116	36,366	224,153	81.05
	2年度	1,249,375	1,053,983	209	23,444	171,948	84.36

・新型コロナウイルス感染症等に係る国保税徴収猶予の特例の適用状況

(単位：件、千円)

対象件数	対象税額	納付済額	繰越件数	繰越額
17	460	28	13	432

※令和2年2月1日～令和3年2月1日の間に納期限が到来する市税が対象となる。

4 医療費等の状況

・医療費（入院、入院外、歯科）の推移

被保険者の高齢化や医療の高度化により、近年の医療費の増加傾向は顕著となっているが、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの影響もあり、本年度の費用額は、前年度と比較して約3.8%の減少となった。

		年度平均 被保険数(人)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	1日当たり 医療費(円)	1人当たり 医療費(円)
一般	29年度	11,397	134,338	267,326	3,559,288	13,314	312,300
	30年度	10,981	130,783	257,762	3,504,650	13,596	319,156
	元年度	10,550	128,711	250,860	3,503,951	13,968	332,128
	2年度	10,274	119,069	233,392	3,375,129	14,461	328,512
退職	29年度	199	2,511	5,385	82,681	15,354	415,482
	30年度	67	811	1,708	29,151	17,067	435,090
	元年度	11	137	244	3,847	15,766	349,727
	2年度	0	0	0	0	0	0
合計	29年度	11,596	136,849	272,711	3,641,969	13,355	314,071
	30年度	11,048	131,594	259,470	3,533,801	13,619	319,859
	元年度	10,561	128,848	251,104	3,507,798	13,970	332,146
	2年度	10,274	119,069	233,392	3,375,129	14,461	328,512

※1日当たり医療費＝（入院、入院外、歯科の費用額合計）÷（入院、入院外、歯科の日数）

・年度別保険給付費の推移

（単位：千円、％）

		療 養 給 付 費	療 養 費	高 額 療 養 費	高 額 介 護 合 算	移 送 費	合 計	伸 率
一般	29年度	3,272,904	16,134	454,168	157	0	3,743,363	1.48
	30年度	3,201,643	17,000	473,265	308	0	3,692,216	△1.37
	元年度	3,174,870	15,391	477,785	251	0	3,668,297	△0.65
	2年度	3,111,518	14,471	465,906	199	0	3,592,094	△2.08
退職	29年度	71,531	326	16,317	0	0	88,174	△39.26
	30年度	24,193	149	5,268	0	0	29,610	△66.42
	元年度	3,536	0	843	0	0	4,379	△85.21
	2年度	0	0	0	0	0	0	△100.00
合計	29年度	3,344,435	16,460	470,485	157	0	3,831,537	△0.06
	30年度	3,225,836	17,149	478,533	308	0	3,721,826	△2.86
	元年度	3,178,406	15,391	478,628	251	0	3,672,676	△1.32
	2年度	3,111,518	14,471	465,906	199	0	3,592,094	△2.19

※決算ベース

5 保健事業の状況

本年度は、平成30年3月に「下松市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画」と一体的に策定した「下松市国民健康保険第2期データヘルス計画」（平成30年度～令和5年度）に基づいた事業を実施し、被保険者の健康増進、医療費の適正化に努めた。新たな事業として、「健診で〇〇応援プロジェクト」を実施し、特定健診受診者へのインセンティブの付与を目的としてクーポン券を配布するするとともに、昨年度に引き続き、AIとマーケティング分析に基づく対象者の特性に応じた受診勧奨を行い、受診率向上を図った。また、被保険者の健康寿命の維持の取組として、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。

(1) 特定健診及び特定保健指導の状況

(単位：人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
特定健康診査	全受診者数	2,513	2,398	2,747	2,978	
	内訳	個別健診	2,099	2,023	2,338	2,709
		集団健診	414	375	409	269
特定保健指導	全利用者数	164	147	105	113	
	内訳	動機付け支援	151	133	89	93
		積極的支援	13	14	16	20

(2) はり・きゅう施術利用状況

(単位：件、千円、人)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
はり	249	174	185	130	206	144	175	122
きゅう	6	3	2	1	0	0	1	1
併用	899	899	813	813	838	838	800	800
計	1,154	1,076	1,000	944	1,044	982	976	923
利用人員(延べ)	464		400		393		384	

(3) 脳ドック受診状況

(単位：人、千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
脳ドック	112	2,137	98	1,893	74	1,355	52	1,001
簡易脳ドック	81	1,376	75	1,267	60	1,024	56	965
合計	193	3,513	173	3,160	134	2,379	108	1,966

(4) ジェネリック医薬品差額通知の実施状況

(単位：人、千円)

	対象年月	送付時期	対象者数(延べ)	事業費
30年度	平成30年3、9月調剤分	平成30年6、12月	676	148
元年度	平成31年3月、令和元年9月調剤分	令和元年6、12月	694	148
2年度	令和2年3、9月調剤分	令和2年5、12月	572	143

6 国民健康保険財政の状況

医療費の大幅な増加がないことや制度改革による公費の拡充等により、近年、財政収支は改善してきている。また、国民健康保険基金残高も安定してきていることから、本年度は、基金の積み増しを行わないこととした。

・収支の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	6,777,248	7,028,047	5,733,864	5,540,699	5,500,179
歳出	6,266,524	6,756,453	5,576,319	5,303,231	5,119,614
形式収支	510,724	271,594	157,545	237,468	380,565
単年度実質収支	203,818	216,936	△113,072	81,518	144,172
基金残高	415,024	871,090	872,068	873,662	874,736

※単年度実質収支＝形式収支－前年度繰越金－前年度末基金保有額＋当該年度末基金保有額＋繰上充用金＋公債費

第2節 介護保険特別会計

1 決算の状況

介護保険特別会計歳入歳出決算は、歳入総額53億2,079万2千円、歳出総額51億8,824万9千円、歳入歳出差引額1億3,254万3千円となった。

第7期介護保険事業計画期間の最終年度にあたる令和2年度は、歳入において、介護保険料が前年比1.7%の減となったが、支払基金交付金が同7.9%の増となったため、全体で同2.7%の増となった。

歳出においては、保険給付費が前年比3.2%の増となり、全体で同3.0%の増となった。

【介護保険特別会計決算額】

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
歳入	5,179,893	5,320,792
歳出	5,036,340	5,188,249
歳入歳出差引	143,553	132,543
翌年度に繰り越すべき財源	2,101	0
実質収支	141,452	132,543

【款別歳入の状況】

(単位：千円、%)

款	令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
介護保険料	1,156,213	22.3	1,136,644	21.3
使用料及び手数料	222	0.0	177	0.0
国庫支出金	1,149,419	22.2	1,168,827	22.0
支払基金交付金	1,261,844	24.4	1,361,662	25.6
県支出金	696,767	13.5	716,395	13.5
財産収入	195	0.0	250	0.0
繰入金	718,906	13.9	764,495	14.4
繰越金	178,596	3.4	143,553	2.7
諸収入	17,731	0.3	28,789	0.5
合 計	5,179,893	100.0	5,320,792	100.0

【款別歳出の状況】

(単位：千円、%)

款	令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	84,305	1.7	92,903	1.8
保険給付費	4,549,665	90.3	4,694,304	90.5
地域支援事業費	235,676	4.7	242,736	4.7
基金積立金	77,593	1.5	77,522	1.5
諸支出金	89,101	1.8	80,784	1.5
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	5,036,340	100.0	5,188,249	100.0

2 保険給付費の状況

介護保険給付費については、介護給付費全体で前年比3.2%の増となった。介護サービス等諸費については、居宅介護サービス費が前年比1.7%の増、地域密着型サービス費が同9.0%の増、施設介護サービス費が同2.3%の増となり、全体で同3.2%の増となった。介護予防サービス等諸費については、全体で同0.7%の増となった。

【介護給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
介護サービス等諸費	4,220,358	92.8	4,355,122	92.8
居宅介護サービス費	1,879,017	41.3	1,911,135	40.7
地域密着型サービス費	750,409	16.5	818,200	17.4
施設介護サービス費	1,378,019	30.3	1,409,595	30.0
居宅介護福祉用具購入費	3,709	0.1	3,979	0.1
居宅介護住宅改修費	8,805	0.2	8,537	0.2
居宅介護サービス計画費	200,399	4.4	203,676	4.4
介護予防サービス等諸費	68,499	1.5	68,990	1.5
介護予防サービス費	40,687	0.9	44,133	0.9
地域密着型介護予防サービス費	5,735	0.1	2,945	0.1
介護予防福祉用具購入費	1,211	0.0	1,056	0.0
介護予防住宅改修費	5,214	0.1	4,129	0.1
介護予防サービス計画費	15,652	0.4	16,727	0.4
審査支払手数料	3,419	0.1	5,777	0.1
高額介護サービス等費	112,639	2.4	117,535	2.5
高額医療合算介護サービス等費	12,708	0.3	11,242	0.2
特定入所者介護サービス等費	132,042	2.9	135,638	2.9
合 計	4,549,665	100.0	4,694,304	100.0

3 介護保険料の状況

【段階別保険料】

(単位：%、円)

保険料段階	令和元年度		令和2年度	
	保険料率	年額保険料	保険料率	年額保険料
第1段階	0.375	26,100	0.30	20,880
第2段階	0.60	41,760	0.50	34,800
第3段階	0.725	50,460	0.70	48,720
第4段階	0.88	61,200	0.88	61,200
第5段階	1.00	69,600	1.00	69,600
第6段階	1.13	78,600	1.13	78,600
第7段階	1.25	87,000	1.25	87,000
第8段階	1.50	104,400	1.50	104,400
第9段階	1.75	121,800	1.75	121,800
第10段階	2.00	139,200	2.00	139,200
第11段階	2.25	156,600	2.25	156,600
第12段階	2.50	174,000	2.50	174,000

本年度の現年度分及び滞納繰越分等の賦課徴収状況は次のとおりとなった。

なお、滞納繰越分のうち1,116件(156人、726万2,450円)を時効により不納欠損処理した。

【収納状況】

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率	
特別徴収						
令和元年度	1,086,900	1,086,900	0	0	100.0	
令和2年度	1,067,199	1,067,199	0	0	100.0	
普通徴収						
元年度	現年度分	72,882	64,450	0	8,432	88.4
	滞納繰越分	21,619	3,746	8,678	9,195	17.3
	過年度分	652	579	0	73	88.8
	計	95,153	68,775	8,678	17,700	72.3
2年度	現年度分	71,323	64,902	0	6,421	91.0
	滞納繰越分	17,700	3,046	7,262	7,392	17.2
	過年度分	850	684	0	166	80.5
	計	89,873	68,632	7,262	13,979	76.4
介護保険料 計						
元年度	現年度分	1,159,782	1,151,350	0	8,432	99.3
	滞納繰越分	21,619	3,746	8,678	9,195	17.3
	過年度分	652	579	0	73	88.8
	計	1,182,053	1,155,675	8,678	17,700	97.8
2年度	現年度分	1,138,522	1,132,101	0	6,421	99.4
	滞納繰越分	17,700	3,046	7,262	7,392	17.2
	過年度分	850	684	0	166	80.5
	計	1,157,072	1,135,831	7,262	13,979	98.2

(参考) 令和元年度収入済額：1,165,786千円 令和2年度収入済額：1,146,128千円

(注) 収入済額＝収納額＋還付済額＋還付未済額

4 要介護認定の状況

【被保険者数】

(単位：人)

年齢区分	令和元年度末	令和2年度末
65歳以上75歳未満	8,078	8,090
75歳以上	8,733	8,772
計	16,811	16,862

【要介護認定者数（第2号被保険者を含む）】

(単位：人、%)

区分	令和元年度末		令和2年度末	
	認定者数	構成比	認定者数	構成比
要支援1	383	12.5	405	12.8
要支援2	443	14.5	466	14.7
要介護1	783	25.6	815	25.7
要介護2	422	13.8	456	14.4
要介護3	334	10.9	352	11.1
要介護4	405	13.2	397	12.5
要介護5	290	9.5	278	8.8
計	3,060	100.0	3,169	100.0

(1) 介護認定調査員の状況

介護認定調査は、要介護認定において重要な役割を担う職務である。

訪問調査は、会計年度任用職員が業務に携わり、一部指定居宅介護支援事業所や介護保険施設に委託を行った。介護認定調査員の職種及び認定調査の状況は、次の表のとおりである。

【介護認定調査員の職種】

会計年度任用職員 8人						
職種別内訳	職種	人数	職種	人数	職種	人数
	医師	0人	歯科医師	0人	保健師	0人
	看護師	1人	理学療法士	0人	作業療法士	0人
	社会福祉士	0人	介護福祉士	2人	ホームヘルパー	2人
	歯科衛生士	2人	栄養士	1人	(再掲)介護支援専門員	1人

※令和3年3月31日現在

【認定調査の状況】

区分	令和元年度	令和2年度
介護認定調査員	2,510件	2,050件
委託	274件	67件
計	2,784件	2,117件

(2) 介護認定審査会の状況

介護認定審査会は、要介護認定において審査判定を行う機関として保健・医療・福祉の専門職で構成している。6合議体で審査判定を実施し、年間83回(2,049件)の介護認定審査会を開催した。

【介護認定審査会委員の職種】

委員定数	委嘱委員数		合議体数		一合議体委員数	
35人	30人		6合議体		5人	
職種別内訳	職種	人数	職種	人数	職種	人数
	医師	10人	歯科医師	1人	保健師	1人
	看護師	5人	理学療法士	4人	作業療法士	0人
	社会福祉士	1人	介護福祉士	0人	福祉施設長	1人
	薬剤師	4人	介護支援専門員	2人	言語聴覚士	1人

※令和3年3月31日現在

5 地域支援事業

すべての高齢者が、要介護状態等となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した生活を営むことができるよう様々なサービスを提供するとともに、相談・支援体制の構築等を推進した。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）が創設され、本市では平成29年4月からサービスが利用開始となった。

①介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的として実施した。

【相談受付人数】 27人（新規27人・更新0人）

【介護予防・生活支援サービス事業費の状況】

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度
訪問型サービス	33,578	33,213
通所型サービス	120,310	115,745
通所型サービス委託料	475	0
高額介護予防サービス費	236	212
高額医療合算介護予防サービス費	326	140
合 計	154,925	149,310

②一般介護予防事業

65歳以上のすべての人が参加できる事業。地域の住民が主体となった介護予防のための活動の立ち上げや支援のほか、生活機能の維持・向上を図ることを目的として講演会や講座等を実施した。本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者人数を縮小しての講演会や介護予防教室の実施となった。

事業名	実施状況
講演会の開催	【アラカン講演会】 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 【認知症講演会】 実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：約58人
認知症サポーター養成講座	実施回数：8回 養成人数：119人
認知症予防教室	実施箇所：市内4箇所 実施回数：48回（1箇所12回） 参加者：実60人／延625人
脳ひらめき教室	実施箇所：市内23箇所 登録者数：326人 講師派遣回数：32回
元気アップ教室（体験講座）	実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：10人
元気アップ教室（教室型）	実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：実10人／延64人
元気アップ教室（巡回型）	2グループに実施 参加者：実29人／延88人

事業名	実施状況
元気アップ教室OB会 10グループ (イスを使ったサンサン体操)	講師派遣回数：107回 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4、5月の講師派遣はほぼ中止 参加者：実162人/延1,112人
元気アップ教室OB会(サロン巡回分) 5グループ(イスを使ったサンサン体操)	講師派回数：5回 参加者：実31人/延42人
サンサン体操(体験)	実施場所：保健センター 参加者：5人
サンサン体操(自主活動グループ)	実施箇所：市内19箇所 登録者数：390人 講師派遣回数：17回
アクアピア教室	実施回数：13回 参加者：実14人/延168人
アクアピア教室OB会	※新型コロナウイルス感染症の影響で参加者人数が減少し中止
ノルディックウォーク教室	実施場所：アクアピア恋路 実施回数：14回 参加者：実12人/延131人
ノルディックウォークOB会	実施回数：10回 参加者：延139人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4、5月の講師派遣は中止
お口の健康講座(全2回)	実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：実12人/延20人
いきいき百歳体操	実施箇所：20箇所 登録者数：345人
下松市介護支援ボランティアポイント制度	登録者数：159人 登録施設：37施設
認知症ケアパス・介護予防手帳等の配布	普及啓発のため、講演会や介護予防教室等で配布
サロン等活動支援事業	活動支援金交付団体：17団体 立ち上げ支援金交付団体：2団体

(2) 包括的支援事業・任意事業

地域包括支援センターを中心とし、介護予防ケアマネジメント、総合相談・権利擁護、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を推進した。

介護サービス相談員派遣事業では、利用者の疑問・不安等を施設に橋渡しをし、問題の改善や介護サービスの質の向上を図るため、施設に介護サービス相談員を2名派遣した。

また、認知症施策を推進するため、市内2箇所に認知症カフェを開設し、地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置している。

地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援・介護予防体制整備のため第1層・第2層協議体を設置し、在宅医療介護連携を推進するため在宅医療・介護連携推進研究会、多職種連携勉強会を開催した。

【地域包括支援センター運営状況】

下松市の地域包括支援センターは、市の直営で1箇所(市役所内)設置。

職員の配置人数	保健師等	社会福祉士	主任ケアマネジャー
令和2年度	5人	4人	2人

【地域包括支援センター対応件数】

区分	令和元年度	令和2年度
総合相談に関すること	1,383件	1,483件
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	101件	152件
権利擁護(高齢者虐待)に関すること	65件	53件
包括的・継続的支援(関係機関との連携等)に関すること	456件	723件
介護予防ケアマネジメント(新総合事業)に関すること (一部を居宅介護支援事業所に委託)	3,643件	3,484件
介護予防ケアプラン(予防支援)に関すること (一部を居宅介護支援事業所に委託)	3,545件	3,794件

【介護サービス相談員派遣事業の実施状況】

区分	介護相談員	派遣施設	派遣回数	面接件数	相談件数
令和2年度	5人	3施設	16回	158件	14件
派遣先施設 (内訳)	施設の種類		施設数	施設の種類	
	介護老人福祉施設		0施設	地域密着型介護老人福祉施設	
	介護老人保健施設		0施設	介護療養型医療施設	
	認知症対応型共同生活介護		0施設	小規模多機能型居宅介護	
	通所介護		3施設	認知症対応型通所介護	
	短期入所生活介護		0施設		

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護サービス相談員の受け入れが見合わせとなり、通所介護先の3施設のみの派遣となった。

【認知症カフェの実施状況】

設置地区	実施回数	参加者
花岡	7回	延234人
久保	7回	延107人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、花岡は令和2年4月から6月及び令和3年1月から2月を中止し、久保は令和2年4月から5月及び令和3年1月から3月を中止した。

【生活支援体制整備事業協議体の開催状況】

下松市社会福祉協議会に委託 5,203,786円

市内全域・9地区に第2層協議体の設置及び第2層生活支援コーディネーターを配置(社協職員)

生活支援コーディネーター会議 10回

協議体開催回数	第1層協議体	第2層協議体
令和元年度	1回	31回
令和2年度	1回	38回

【在宅医療・介護連携推進の状況】

在宅医療・介護連携推進研究会 4回

多職種連携勉強会 1回 68人(10職種)

在宅医療・介護連携支援センター 相談件数36件

終活安心支援事業 講座等341人(11回)、窓口配布200人、関係者等配布359人

6 新型コロナウイルス感染症の影響による第一号保険料の減免措置

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険の第一号被保険者の減免措置を行った。

(単位：人、円)

減免事由	減免基準	対象者数	減免した保険料の額
主たる生計維持者の死亡 又は重篤な傷病	全部	0	0
主たる生計維持者の事業 収入等の減少	全部	4	285,110
	10分の8	1	97,440
合計		5	382,550

第3節 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から、75歳以上の方や65歳から75歳未満の一定の障害がある方を対象とした後期高齢者医療制度が創設された。山口県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり医療の給付、保険料の決定等を行い、市は申請受付等の窓口業務や保険料の徴収を行っている。

1 決算の状況

歳入総額9億9,371万3千円、歳出総額9億6,610万1千円、歳入歳出差引総額2,761万2千円となったが、この歳入歳出差引総額は、後期高齢者医療の保険料であるため、翌年度に山口県後期高齢者医療広域連合に納付されることとなる。

・歳入、歳出決算額の状況

(単位：千円)

歳入	年度		歳出	年度	
	令和元年度	令和2年度		令和元年度	令和2年度
後期高齢者医療保険料	724,390	760,900	総務費	17,341	19,441
使用料及び手数料	63	45	後期高齢者医療広域連合納付金	899,731	946,448
繰入金	192,300	203,300	諸支出金	639	212
繰越金	27,724	28,509			
諸収入	1,743	655			
国庫支出金	0	304			
計	946,220	993,713	計	917,711	966,101

・収支の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	859,125	921,166	946,220	993,713
歳出	832,431	893,442	917,711	966,101
形式収支	26,694	27,724	28,509	27,612

2 被保険者数の状況

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
被保険者数	8,167人	8,392人	8,573人	8,607人
65歳から75歳未満(再掲)	67人	65人	68人	70人

3 保険料の状況

・保険料率の状況

	平成 26 年度 ～平成 27 年度	平成 28 年度 ～平成 29 年度	平成 30 年度 ～令和元年度	令和 2 年度 ～令和 3 年度
所得割率	10.17%	10.52%	10.28%	10.48%
均等割額	50,431 円	52,390 円	52,444 円	53,847 円

・保険料の収納状況

本年度の収納率は、現年分については前年度と比べ、0.04ポイント減少し、99.82%となり、滞納繰越分については前年度に比べ11.57ポイント減少し、42.39%となった。

(単位:円、%)

			調定額 A	収納額 B	還付未済額 (別掲) C	不納欠損額 D	収納率 E=B÷A×100
現 年 分	特別徴収	30年度	405,388,019	405,388,019	419,389	0	100.00
		元年度	430,543,352	430,543,352	246,778	0	100.00
		2年度	457,941,707	457,941,707	95,746	0	100.00
	普通徴収	30年度	285,615,239	284,672,842	176,611	0	99.67
		元年度	291,879,008	290,854,464	15,006	0	99.65
		2年度	302,388,470	301,280,009	4,324	0	99.63
	過年度随時	30年度	789,474	789,474	436	0	100.00
		元年度	1,934,342	1,930,813	0	0	99.82
		2年度	1,231,004	1,000,382	0	0	81.26
	現年分 計	30年度	691,792,732	690,850,335	596,436	0	99.86
		元年度	724,356,702	723,328,629	261,784	0	99.86
		2年度	761,561,181	760,222,098	100,070	0	99.82
滞納繰越分	30年度	3,333,372	2,152,502	0	594,461	64.57	
	元年度	1,481,606	799,504	0	262,428	53.96	
	2年度	1,362,747	577,712	0	249,267	42.39	
合 計	30年度	695,126,104	693,002,837	596,436	594,461	99.69	
	元年度	725,838,308	724,128,133	261,784	262,428	99.76	
	2年度	762,923,928	760,799,810	100,070	249,267	99.72	

第4節 国民宿舎特別会計

1 決算の状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
繰入金	86,722	施設管理費	14,592
		公債費	72,130
計	86,722	計	86,722

2 事業の概要

(1) 施設の管理運営

(単位：人)

年 度	宿 泊	休 憩	会議・宴会	食堂・喫茶	温 泉	計
平成30年度	24,479	5	18,025	35,886	55,767	134,162
令和元年度	22,037	0	18,349	43,129	84,039	167,554
令和2年度	16,462	0	3,956	24,059	49,658	94,135

(2) 施設管理費

①修繕料

次のとおり施設の修繕を実施し、1,943千円を支出した。

(ア) 温泉機械設備修繕	363千円
(イ) 結露強風対策修繕	976千円
(ウ) 南側壁面補修	572千円
(エ) 第2駐車場外灯修繕	32千円

②委託料

次のとおり業務委託を実施し、3,159千円を支出した。

(ア) 温泉湯湯設備保守点検業務	2,670千円
(イ) 定期報告作成業務	489千円

③負担金補助及び交付金

次のとおり新型コロナウイルス感染症に関する補助事業を実施し、9,490千円を支出した。

(ア) 施設管理維持体制持続化事業補助金	7,290千円
(イ) 指定管理者制度対象施設運営持続化事業に対する補助金	2,200千円

維持管理費

(単位：千円)

費 目	H30	R1	R2	備 考
修繕料	0	1,344	1,943	
委託料	2,322	2,051	3,159	
工事請負費	-	2,420	-	
負担金補助及び交付金	-	-	9,490	
合 計	2,322	5,815	14,592	

3 公債費

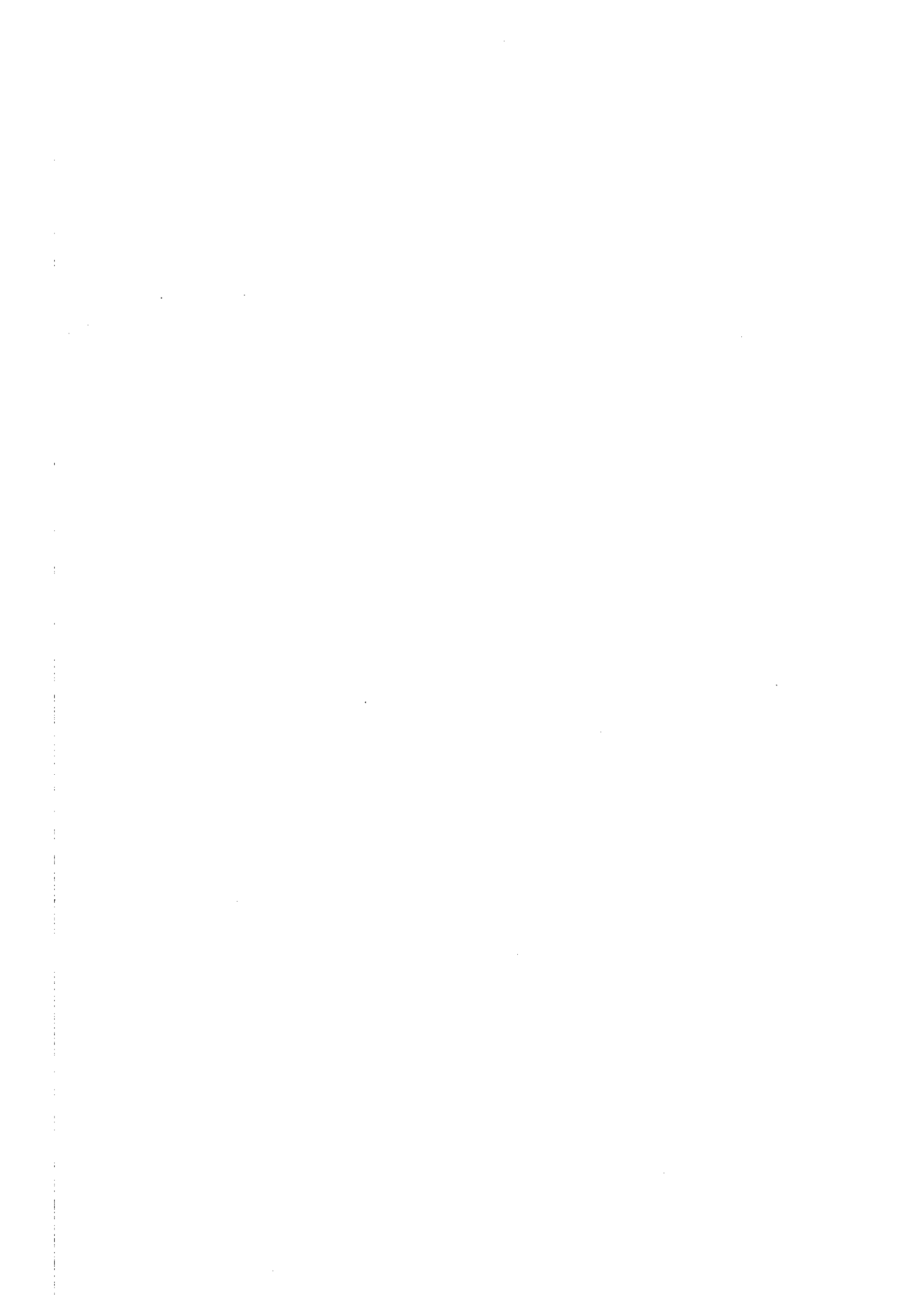
(単位：千円、%)

借入年度	起債額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高	利率	借入方式	借入先
		元金	利子	計				
H27	1,600,000	53,127	4,857	57,984	1,388,570	0.340	利率見直	(株)広島銀行
H28	394,000	13,426	360	13,786	353,763	0.099	利率見直	(株)山口銀行
H28	200,000	0	360	360	200,000	0.180	5年満期 一括償還	市民公募債 (募集・引受：(株)山口銀行)
合計	2,194,000	66,553	5,577	72,130	1,942,333			

4 予備費

次のとおり、予備費1,498千円を充用した。

- (1) 温泉機械設備修繕(ろ過循環配管バルブ取替え等)を実施するため、修繕料に363千円を充用した。
- (2) 南側壁面からの雨水侵入を解消するため、修繕料に572千円を充用した。
- (3) 第2駐車場外灯の漏電を修理するため、修繕料に32千円を充用した。
- (4) 建築基準法第12条の定期報告書を作成するため、委託料に490千円を充用した。
- (5) 温泉機械設備保守点検業務にあわせて、制御用バッテリーを交換するため、委託料に41千円を充用した。



資 料 目 次

資 料	1	一般会計・特別会計決算一覧表	1
資 料	2	令和2年度決算状況	3
資 料	3	普通会計歳入決算の推移	5
資 料	4	普通会計歳出決算(性質別)の推移	7
資 料	5	令和2年度普通会計目的別性質別歳出決算	9
資 料	6	令和2年度普通会計投資的経費一覧表	11
資 料	7	令和2年度工事請負調	23
資 料	8	公営企業(法適・法非適)等に対する繰出状況	27
資 料	9	令和2年度以前借入分長期債の令和3～7年度償還見込額調	28
資 料	1 0	令和2年度一般会計款別節別歳出決算額一覧表	29
資 料	1 1	令和2年度一般会計節別歳出予算決算比較	31
資 料	1 2	令和2年度普通交付税算定台帳	33
資 料	1 3	令和2年度歳出科目別職員数調	35
資 料	1 4	地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障施策	36

資料1 一般会計・特別会計決算一覧表

(1) 歳入

会 計		平 成 28 年 度			平 成 29 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
一 般 会 計		22,211,501	61.1	△ 0.5	21,549,796	62.4	△ 3.0
そ の 他 の 会 計	国民健康保険特別会計	6,777,248	18.6	△ 4.4	7,028,047	20.4	3.7
	介護保険特別会計	—	—	—	—	—	—
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,851,323	13.3	4.9	4,996,782	14.5	3.0
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	37,403	0.1	12.1	33,361	0.1	△ 10.8
	後期高齢者医療特別会計	818,094	2.3	8.2	859,125	2.5	5.0
	国民宿舎特別会計	1,646,888	4.5	△ 5.7	64,462	0.2	△ 96.1
	計	14,130,956	38.9	△ 0.8	12,981,777	37.6	△ 8.1
合 計		36,342,457	100.0	△ 0.6	34,531,573	100.0	△ 5.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(注) 令和元年度から、介護保険事業特別会計において保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化した。

(2) 歳出

会 計		平 成 28 年 度			平 成 29 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
一 般 会 計		21,343,856	61.3	△ 0.1	20,378,512	61.9	△ 4.5
そ の 他 の 会 計	国民健康保険特別会計	6,266,524	18.0	△ 7.6	6,756,453	20.5	7.8
	介護保険特別会計	—	—	—	—	—	—
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,725,351	13.6	4.3	4,877,400	14.8	3.2
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	24,633	0.1	6.0	20,591	0.1	△ 16.4
	後期高齢者医療特別会計	816,631	2.3	8.3	832,431	2.5	1.9
	国民宿舎特別会計	1,630,442	4.7	90.0	64,462	0.2	△ 96.0
	計	13,463,581	38.7	4.0	12,551,337	38.1	△ 6.8
合 計		34,807,437	100.0	1.5	32,929,849	100.0	△ 5.4

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(注) 令和元年度から、介護保険事業特別会計において保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化した。

(単位:千円、%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
23,218,798	66.3	7.7	24,995,326	68.0	7.7	29,259,159	71.1	17.1
5,733,864	16.4	△ 18.4	5,540,699	15.1	△ 3.4	5,500,179	13.4	△ 0.7
—	—	—	5,179,893	14.1	皆増	5,320,792	12.9	2.7
5,055,711	14.4	1.2	—	—	皆減	—	—	—
27,116	0.1	△ 18.7	—	—	皆減	—	—	—
921,166	2.6	7.2	946,220	2.6	2.7	993,713	2.4	5.0
74,912	0.2	16.2	77,945	0.2	4.0	86,722	0.2	11.3
11,812,769	33.7	△ 9.0	11,744,757	32.0	△ 0.6	11,901,406	28.9	1.3
35,031,567	100.0	1.4	36,740,083	100.0	4.9	41,160,565	100.0	12.0

(単位:千円、%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
21,991,625	65.8	7.9	24,112,815	68.0	9.6	28,181,899	71.3	16.9
5,576,319	16.7	△ 17.5	5,303,231	15.0	△ 4.9	5,119,614	12.9	△ 3.5
—	—	—	5,036,340	14.2	皆増	5,188,249	13.1	3.0
4,889,885	14.6	0.3	—	—	皆減	—	—	—
14,346	0.0	△ 30.3	—	—	皆減	—	—	—
893,442	2.7	7.3	917,711	2.6	2.7	966,101	2.4	5.3
74,912	0.2	16.2	77,945	0.2	4.0	86,722	0.2	11.3
11,448,904	34.2	△ 8.8	11,335,227	32.0	△ 1.0	11,360,686	28.7	0.2
33,440,529	100.0	1.6	35,448,042	100.0	6.0	39,542,585	100.0	11.6

資料 2

令和 2 年度
決算 状況

都 道 府 名		山 口 県		コード番号	3 5 2 0 7 1	市 町 村 類 型	Ⅱ-2			
市 町 村 名		下 松 市		ふりがな	くだまつし	令和2年度交付税 種 地 区 分	種地 Ⅰ-3			
人 口		面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
区 分		令和元年度	令和 2 年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況				
国 調	22 年	55,012人	Km ²	人	25,933人	就業 人 口	22 年 国 調	522人	8,359人	15,973人
	27 年	55,812人						2.1%	33.6%	64.3%
	増加率	1.5%						625	※上:平成22年 国調	437人
住民基 本台帳	R2.3.31	57,241人				※下:平成27年 国調	27 年 国 調	1.7%	33.2%	65.1%
	R3.3.31	57,221人				※第3次に分類不能含む				
1 歳 入 総 額 A	24,958,367 千円	29,249,865 千円	基準財政需要額 (錯 誤 前)	9,124,389 千円						
2 歳 出 総 額 B	24,075,856 千円	28,172,605 千円	基準財政収入額 (錯 誤 前)	8,166,681 千円						
3 歳入歳出差引 A-B C	882,511 千円	1,077,260 千円	標準財政規模 (うち繰上債発行可能額)	12,060,795 千円 (654,839 千円)	事務の共同 処理の状況					
4 翌年度に繰り 越すべき財源 D	218,136 千円	216,618 千円	財政力指数	(単年 0.895) 0.895	災害基金					
5 実質収支 C-D E	ア 664,375 千円	イ 860,642 千円	実質収支比率	7.1%	自治会館管理					
6 単年度収支 F	116,969 千円	イ-ア 196,267 千円	公債費負担比率	11.4%	公務災害補償 公平委員会					
7 積 立 金 G	290,369 千円	340,267 千円	積立金現在高	4,515,808 千円	交通災害共済会					
8 繰上償還金 H			うち 財政調整基金	2,154,445 千円	行政不服審査会					
9 積立金とりかずし額 I	200,000 千円	200,000 千円	地方債現在高	22,879,419 千円	老人福祉施設 生活保護施設					
10 実質単年度収 支 F+G+H-I J	207,338 千円	336,534 千円	債務負担行為額	3,201,102 千円	ごみ処理施設					
健全化 判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	火葬場 後期高齢者医療					
	-	-	3.5%	30.1%						
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額	職員数	特 別 職 等				
	上 水 道 事 業	有	209,109 千円	38,493 千円	24人	区 分	改定実施年月日	1人あたり平均 給料(報酬)月額 円		
	工業用水道事業	有	10,067 千円	816 千円	5	市 長	H9.10.1	935,000		
	簡易水道事業	有		18,680 千円		副 市 長	H19.4.1	760,000		
	公共下水道事業	有	17,487 千円	296,149 千円	13	教 育 長	H9.10.1	670,000		
	国民健康保険事業	無	380,565 千円	407,755 千円	12	議 会 議 長	H9.10.1	475,000		
	介護保険事業	無	132,543 千円	765,483 千円	26	議 会 副 議 長	H9.10.1	415,000		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	無	27,612 千円	185,980 千円	3	議 会 議 員	H9.10.1	(定数20人) 377,000		
	観 光 施 設 事 業	無		86,722 千円		※令和3年4月1日現在				
※令和2年度から、再任用短時間勤務職員及び 会計年度任用職員を職員数に含む										

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	千円		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	9,645,227	33.0	8,887,868	77.5	人 件 費	3,505,359	12.4	3,274,635	3,243,398	26.7
地 方 譲 与 税	157,897	0.5	157,897	1.4	う ち 職 員 給	2,201,258	7.8	2,013,068	2,012,359	16.6
利 子 割 交 付 金	13,900		13,900	0.1	扶 助 費	5,202,964	18.5	1,593,429	1,587,245	13.1
配 当 割、株 式 等 交 付 金	64,782	0.2	64,782	0.6	公 債 費	1,806,153	6.4	1,763,969	1,763,969	14.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,181,351	4.0	1,181,351	10.3	内 債 元 金	1,692,991	6.0	1,656,161	1,656,161	13.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,399		3,399		還 利 子	113,117	0.4	107,763	107,763	0.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	14,671	0.1	14,671	0.1	一 時 借 入 金 利 子	45		45	45	
法 人 事 業 税 交 付 金	73,633	0.3	73,633	0.6	小 計	10,514,476	37.3	6,632,033	6,594,612	54.3
地 方 特 例 交 付 金	74,811	0.3	74,811	0.7	物 件 費	3,602,570	12.8	2,728,066	2,428,019	20.0
地 方 交 付 税	1,327,882	4.5	953,046	8.3	維 持 補 修 費	135,142	0.5	117,477	116,179	1.0
普 通	953,046	3.2	953,046	8.3	補 助 費 等	8,403,179	29.8	2,312,765	1,270,631	10.5
特 別	374,836	1.3			積 立 金	438,706	1.6	421,715		
震 災 復 興 特 別					投 資 及 び 出 資 金					
小 計	12,557,553	42.9	11,425,358	99.6	貸 付 金	250,000	0.9			
交 通 安 全 交 付 金	6,575		6,575		繰 出 金	1,992,438	7.1	1,610,941	1,454,437	12.0
分 担 金・負 担 金	93,681	0.3			前 年 度 繰 上 充 用 金					
使 用 料	133,429	0.5	17,939	0.2	小 計	25,336,511	89.9	13,822,997	11,863,878	97.8
手 数 料	47,093	0.2			投 資 的 経 費	2,836,094	10.1	508,848		
国 庫 支 出 金	10,210,472	34.9			う ち 人 件 費	198,963	0.7	198,963		97.8%(103.4%)
都 道 府 県 支 出 金	1,670,306	5.7			普 通 建 設 事 業 費	2,738,271	9.7	468,570		減 収 補 て ん 債 特 例 分
財 産 収 入	249,523	0.9	18,810	0.2	う ち 補 助	1,391,735	4.9	20,298		
寄 附 金	24,928	0.1			う ち 単 独	1,346,536	4.8	448,272		臨 時 財 政 対 策 債
繰 入 金	522,221	1.8			災 害 復 旧 事 業 費	97,823	0.3	40,278		654,700千円
繰 越 金	882,511	3.0			失 業 対 策 事 業 費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源
諸 収 入	848,636	2.9	1,913							11,863,878 千円
地 方 債	2,002,937	6.8			合 計	28,172,605	100.0	14,331,845		税 等 総 額
合 計	29,249,865	100.0	11,470,595	100.0						15,409,105 千円

市 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	標 準 税 収 入	超 過 課 税 分 収 入 総 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 町 村 民 税	3,187,139	33.0	2.7	3,125,677	128,211	議 会 費	200,200	0.7	200,200
個 人 分						総 務 費	8,172,599	29.0	2,151,488
法 人 分	724,607	7.5	△ 21.3	691,968		民 生 費	8,032,934	28.5	3,984,909
固 定 資 産 税	4,433,507	46.0	0.9	4,334,583		衛 生 費	1,844,530	6.6	1,695,752
軽 自 動 車 税	179,190	1.9	7.5	179,268		労 働 費	73,939	0.3	32,891
市 た ば こ 税	361,275	3.7	△ 3.5	383,964		農 林 水 産 業 費	507,804	1.8	312,540
釧 産 税						商 工 費	1,026,461	3.6	770,797
特 別 土 地 保 有 税						土 木 費	2,087,246	7.4	943,847
法 定 外 普 通 税・旧 法 税						消 防 費	594,480	2.1	565,146
目 的 税	759,509	7.9	0.5			教 育 費	3,728,436	13.2	1,870,028
内 入 湯 税	2,150		△ 39.5			災 害 復 旧 費	97,823	0.4	40,278
都 市 計 画 税	757,359	7.9	0.7			公 債 費	1,806,153	6.4	1,763,969
内 そ の 他						諸 支 出 金			
						前 年 度 繰 上 充 用 金			
合 計	9,645,227	100.0	△ 0.7	8,715,460	128,211	合 計	28,172,605	100.0	14,331,845

適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率			
市 町 村 民 税 分	均 等 割	3,500円	法 人 分	均 等 割	50,000円 ~ 3,000,000円	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
				法 人 税 割	14.7/100	99.5 %	39.7 %	98.4 %
	所 得 割	標 準 税 率 に 対 する 比 率 1.0			12.1/100	98.4	56.1	97.9
				固 定 資 産 税	8.4/100	98.9	46.9	98.1
					1.4/100			

※法人税割 上:平成26年9月30日までに開始した事業年度の税率
中:平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始した事業年度の税率
下:令和元年10月1日以降に開始した事業年度の税率

資料3 普通会計歳入決算の推移（決算統計ベース）

区 分	年 度	平 成 28 年 度			平 成 29 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
市	税	9,199,559	41.5	△ 1.5	9,613,632	44.6	4.5
地 方 譲 与	税	147,965	0.7	△ 4.7	147,538	0.7	△ 0.3
利 子 割 交 付 金		11,253	0.1	△ 41.8	20,602	0.1	83.1
配 当 割 交 付 金		25,307	0.1	△ 39.8	37,900	0.2	49.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,218	0.1	△ 63.1	40,294	0.2	164.8
地 方 消 費 税 交 付 金		942,250	4.2	△ 8.6	985,075	4.6	4.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,350	0.0	△ 3.4	5,082	0.0	△ 45.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金		32,019	0.1	△ 0.9	44,947	0.2	40.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金		39,645	0.2	11.3	45,514	0.2	14.8
地 方 交 付 税		1,311,107	5.9	△ 3.7	1,336,788	6.2	2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,255	0.0	△ 2.5	7,100	0.0	△ 2.1
分 担 金 及 び 負 担 金		113,881	0.5	11.8	144,167	0.7	26.6
使 用 料 及 び 手 数 料		293,523	1.3	△ 1.0	267,384	1.2	△ 8.9
国 庫 支 出 金		3,175,209	14.3	13.1	3,032,530	14.1	△ 4.5
県 支 出 金		1,326,112	6.0	8.8	1,337,276	6.2	0.8
財 産 収 入		48,316	0.2	△ 62.1	42,937	0.2	△ 11.1
寄 附 金		13,620	0.1	△ 68.0	17,449	0.1	28.1
繰 入 金		2,162,509	9.7	61.7	1,147,510	5.3	△ 46.9
繰 越 金		959,403	4.3	△ 11.4	867,645	4.0	△ 9.6
諸 収 入		507,567	2.3	△ 2.0	754,576	3.5	48.7
市 債		1,849,700	8.3	△ 31.3	1,641,600	7.6	△ 11.3
合 計		22,190,768	100.0	△ 0.5	21,537,546	100.0	△ 2.9

（注）構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(単位:千円、%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
9,500,962	41.0	△ 1.2	9,714,622	38.9	2.2	9,645,227	33.0	△ 0.7
151,733	0.7	2.8	157,109	0.6	3.5	157,897	0.5	0.5
20,536	0.1	△ 0.3	11,838	0.1	△ 42.4	13,900	0.0	17.4
29,244	0.1	△ 22.8	34,343	0.1	17.4	30,342	0.1	△ 11.7
26,618	0.1	△ 33.9	17,662	0.1	△ 33.6	34,440	0.1	95.0
1,028,110	4.4	4.4	972,497	3.9	△ 5.4	1,181,351	4.0	21.5
4,420	0.0	△ 13.0	4,190	0.0	△ 5.2	3,399	0.0	△ 18.9
48,413	0.2	7.7	25,554	0.1	△ 47.2	-	-	皆減
-	-	-	7,552	0.0	皆増	14,671	0.1	94.3
-	-	-	-	-	-	73,633	0.3	皆増
56,123	0.2	23.3	141,365	0.6	151.9	74,811	0.3	△ 47.1
1,188,131	5.1	△ 11.1	1,373,726	5.5	15.6	1,327,882	4.5	△ 3.3
6,166	0.0	△ 13.2	5,761	0.0	△ 6.6	6,575	0.0	14.1
181,515	0.8	25.9	148,533	0.6	△ 18.2	93,681	0.3	△ 36.9
231,196	1.0	△ 13.5	215,362	0.9	△ 6.8	180,522	0.7	△ 16.2
3,131,578	13.5	3.3	3,965,572	15.9	26.6	10,210,472	34.9	157.5
1,368,390	5.9	2.3	1,630,750	6.5	19.2	1,670,306	5.7	2.4
83,452	0.4	94.4	46,587	0.2	△ 44.2	249,523	0.9	435.6
86,771	0.4	397.3	671,849	2.7	674.3	24,928	0.1	△ 96.3
1,576,447	6.8	37.4	623,751	2.5	△ 60.4	522,221	1.8	△ 16.3
1,171,284	5.1	35.0	1,227,173	4.9	4.8	882,511	3.0	△ 28.1
882,983	3.8	17.0	773,071	3.1	△ 12.4	848,636	2.9	9.8
2,403,500	10.4	46.4	3,189,500	12.8	32.7	2,002,937	6.8	△ 37.2
23,177,572	100.0	7.6	24,958,367	100.0	7.7	29,249,865	100.0	17.2

資料4 普通会計歳出決算（性質別）の推移（決算統計ベース）

性 質 別		年 度	平 成 30 年 度			
			決 算 額	構 成 比	増 減 率	経 常 収 支 率 比
消 費 的 経 費	人 件 費		3,068,955	14.0	1.2	23.7
	物 件 費		3,192,552	14.5	△ 0.3	19.6
	維 持 補 修 費		127,968	0.6	△ 5.9	0.9
	扶 助 費		4,782,975	21.8	3.8	14.0
	補 助 費 等		1,944,117	8.9	2.8	11.7
	小 計		13,116,567	59.8	1.9	69.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		3,762,254	17.1	36.2	(6.0)
	災 害 復 旧 事 業 費		392,839	1.8	3,754.0	(1.0)
	小 計		4,155,093	18.9	49.9	(7.0)
そ の 他	公 債 費		1,777,735	8.1	5.6	14.9
	積 立 金		721,071	3.3	△ 24.2	0.0
	投 資 及 び 出 資 金					
	貸 付 金		274,000	1.2	4.6	0.0
	繰 出 金		1,905,933	8.7	4.2	12.0
	小 計		4,678,739	21.3	△ 1.0	26.9
合 計			21,950,399	100.0	7.8	96.8

(注) 構成比・経常収支比率の欄は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(注) 経常収支比率には、経常一般財源等に臨時財政対策債を加えて計算している。

(単位:千円、%)

令和元年度				令和2年度			
決算額	構成比	増減率	経常収支率 比	決算額	構成比	増減率	経常収支率 比
3,091,124	12.8	0.7	23.0	3,505,359	12.4	13.4	26.7
3,304,509	13.7	3.5	19.3	3,602,570	12.8	9.0	20.0
128,177	0.5	0.2	0.9	135,142	0.5	5.4	1.0
4,983,060	20.7	4.2	13.8	5,202,964	18.5	4.4	13.1
1,962,328	8.2	0.9	11.2	8,403,179	29.8	328.2	10.5
13,469,198	55.9	2.7	68.2	20,849,214	74.0	54.8	71.3
5,127,199	21.3	36.3	(5.4)	2,738,271	9.8	△ 46.6	(3.9)
258,430	1.1	△ 34.2	(0.3)	97,823	0.3	△ 62.1	(0.3)
5,385,629	22.4	29.6	(5.6)	2,836,094	10.1	△ 47.3	(4.2)
1,796,503	7.5	1.1	14.5	1,806,153	6.4	0.5	14.5
1,222,592	5.1	69.6	0.0	438,706	1.5	△ 64.1	0.0
274,000	1.1	0.0	0.0	250,000	0.9	△ 8.8	0.0
1,927,934	8.0	1.2	11.7	1,992,438	7.1	3.3	12.0
5,221,029	21.7	11.6	26.2	4,487,297	15.9	△ 14.1	26.5
24,075,856	100.0	9.7	94.4	28,172,605	100.0	17.0	97.8

資料5 令和2年度普通会計目的別性質別歳出決算（決算統計ベース）

目的別	性質別					
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費
議会費	190,345	8,733			1,122	
総務費	1,125,406	606,680	3,859		5,977,154	20,794
民生費	700,979	103,339	4,485	4,516,197	603,410	198,841
衛生費	228,065	824,671	3,379	11,067	770,869	6,479
労働費		23,165			17,474	33,300
農林水産業費	102,496	178,384	1,233		81,508	134,183
商工費	50,057	104,110	766		544,631	175
土木費	168,949	231,151	100,319		304,818	1,282,009
消防費	486,511	75,618	4,656		20,985	6,710
教育費	452,551	1,446,719	16,445	675,700	81,208	1,055,780
災害復旧費						97,823
公債費						
諸支出金						
合計	3,505,359	3,602,570	135,142	5,202,964	8,403,179	2,836,094
構成比	12.4	12.8	0.5	18.5	29.8	10.1
税等の充当額	3,274,635	2,728,066	117,477	1,593,429	2,312,765	508,848
税等の構成比	22.8	19.0	0.8	11.1	16.1	3.6

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(単位:千円、%)

公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	合計	構成比	税等の 充当額	税等の 構成比
					200,200	0.7	200,200	1.4
	438,706				8,172,599	29.0	2,151,488	15.0
				1,905,683	8,032,934	28.5	3,984,909	27.8
					1,844,530	6.5	1,695,752	11.8
					73,939	0.3	32,891	0.2
			10,000		507,804	1.8	312,540	2.2
			240,000	86,722	1,026,461	3.6	770,797	5.4
					2,087,246	7.4	943,847	6.6
					594,480	2.1	565,146	3.9
				33	3,728,436	13.2	1,870,028	13.0
					97,823	0.3	40,278	0.3
1,806,153					1,806,153	6.4	1,763,969	12.3
1,806,153	438,706		250,000	1,992,438	28,172,605	100.0	14,331,845	100.0
6.4	1.6		0.9	7.1	100.0	/		
1,763,969	421,715			1,610,941	14,331,845			
12.3	2.9			11.2	100.0			

資料6 令和2年度普通会計投資的経費一覧表（決算統計ベース）

区分	事業名	事業費	財源内訳					一般財源
			特定財源					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
普通建設事業	総務費							
	普通財産整備事業	2,102					0	2,102
	公用車両更新事業	1,284					0	1,284
	本庁舎改修事業	10,964					0	10,964
	避難所環境整備事業	1,958			1,900		1,900	58
	市民活動支援事業	1,946					0	1,946
	防犯灯設置事業	2,041				2,000	2,000	41
	下松タウンセンター環境整備事業	499					0	499
	民生費							
	地域交流センター施設整備事業	117,790			90,500	27,000	117,500	290
	認定こども園建設補助事業	72,591	11,760	36,634	19,300	4,600	72,294	297
	民間保育園建設補助事業	44,339	39,413				39,413	4,926
	公立保育園施設整備事業	5,342				5,300	5,300	42
	児童の家営繕工事	10,365			5,200	3,698	8,898	1,467
	久保児童の家2建設事業	3,365					0	3,365
	衛生費							
	不燃物中継基地施設整備事業	1,379					0	1,379
	浄化槽設置費補助事業	5,100	933				933	4,167

(単位：千円)

説 明			
	補助事業	単独事業	合計
・ 普通財産施設改修 旧日石豊井住宅コンクリートブロック塀改修		2,102	2,102
・ 車両購入費 小型貨物車(1台)		1,284	1,284
・ 本庁舎改修 受変電設備改修		2,860	2,860
・ 事務費ほか(人件費含む)		8,104	8,104
・ 空調設備設置工事		990	990
・ 防災用備品 避難所環境整備(旗岡第一集会所空調設備設置)		968	968
・ 東陽コミュニティーセンター施設改修 トイレ洋式化工事		693	693
・ 地区集会所建設等助成 大王・幸ヶ丘集会所修繕費助成		1,253	1,253
・ 防犯灯設置 自治会への防犯灯設置費助成		2,041	2,041
・ 下松タウンセンター環境整備 多目的広場安全対策改修		499	499
・ 地域交流センター施設改修 空調設備・屋上防水改修		117,790	117,790
・ 認定こども園建設補助 下松慈光幼稚園 保育機能施設(民間保育費) 幼稚園部分(幼稚園費)	72,591 (17,640) (54,951)		72,591 (17,640) (54,951)
・ 小規模保育施設建設補助 あおぞら保育園下松	44,339		44,339
・ 保育所改修 あおば保育園ガス回転釜設置		5,342	5,342
【繰越】		2,398	2,398
・ 一般営繕工事 東陽児童の家トイレ改修		2,398	2,398
【現年】		7,967	7,967
・ 一般営繕工事 下松児童の家3トイレ改修ほか		7,967	7,967
・ 児童の家用地 久保児童の家2建設用地		3,365	3,365
・ 不燃物中継基地施設整備 東海岸通り不燃物中継基地トイレ改修		1,379	1,379
・ 浄化槽設置費補助 〔補助〕10基(認可区域外) 〔単独〕1基(認可区域外で国庫補助対象外)	4,656	444	5,100

区分	事業名	事業費	財源内訳					一般財源
			特定財源					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
普通建設事業	労働費							
	勤労者福祉施設整備事業	33,300			32,535		32,535	765
	土木費							
	土地改良事業	113,317	21,138	11,043	24,200	2,476	58,857	54,460
	林業振興事業	11,916		2,281		924	3,205	8,711
	水産業振興事業	8,950					0	8,950
	観光施設整備事業	175					0	175
	急傾斜地崩壊対策事業	17,810		5,660	7,000	3,350	16,010	1,800

(単位：千円)

説 明			
	補助事業	単独事業	合計
・ 勤労者総合福祉センター施設改修工事 外壁改修・天井耐震化改修、避難所機能整備等		33,300	33,300
【繰越】	38,276	24	38,300
・ ため池整備 来巻地区大蔵東ため池改修	38,276	24	38,300
【現年】	4,068	70,949	75,017
・ 農道橋架替設計業務委託 山田地区農道橋		1,870	1,870
・ 農道整備 吉原地区清木農道舗装改良		429	429
・ 水路整備 大藤谷地区暗渠排水整備		2,300	2,300
・ 農振地域整備 中ノ迫地区宮田水路改良ほか		19,195	19,195
・ 補修工事 大藤谷地区石田水路補修ほか		23,012	23,012
・ ため池整備 来巻地区大蔵東ため池改修ほか	4,000	3,854	7,854
・ 農業公園整備 農業公園舗装改良ほか		1,122	1,122
・ 事務費ほか（人件費含む）	68	19,167	19,235
【繰越】		3,695	3,695
・ 小規模治山事業 切山地区		3,695	3,695
【現年】		8,221	8,221
・ 林道等改良事業 石合林道改良ほか		2,409	2,409
・ 事務費ほか（人件費含む）		5,812	5,812
・ 栽培漁業センター施設整備 海水ポンプ配管取替ほか		7,272	7,272
・ 県事業負担金 内海地区水産環境整備事業		1,678	1,678
・ 笠戸島観光環境整備事業 県道笠戸島線圃地散水栓設置		175	175
【繰越】		12,310	12,310
・ 急傾斜地崩壊対策事業 がけ崩れ災害緊急対策事業（切山地区）		12,310	12,310
【現年】		5,500	5,500
・ 県事業負担金 防災安全・急傾斜事業（時宗・末武上地区）		5,500	5,500

区分	事業名	事業費	財源内訳					一般財源
			特定財源					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
普通建設事業	道路橋りょう新設改良事業	224,844	45,692		40,200	20,745	106,637	118,207
	交通安全施設整備事業	29,031				6,594	6,594	22,437
	河川事業	47,124			39,800		39,800	7,324
	港湾事業	34,821			17,700	14,516	32,216	2,605
	街路事業	124,836	69,436		15,500		84,936	39,900

(単位：千円)

説 明			
	補助事業	単独事業	合計
【繰越】	20,684	17,021	37,705
・ 測量設計ほか 平田昭和通り水路改良設計	9,240		9,240
・ 道路改良・舗装、排水路改良（単独分） 東河原線・鉄心通り・平田昭和通り水路改良工、中央線歩道改良付帯工事		12,878	12,878
・ 道路改良（補助分） 中央線歩道改良（美里町地区）、平田昭和通り水路改良	11,444	1,943	13,387
・ 用地測量等 細折海岸支線用地測量		2,200	2,200
【現年】	71,083	116,056	187,139
・ 測量設計ほか 〔補助〕中央線歩道改良設計（瑞穂町地区）、花岡八幡通り道路改良設計、 橋梁点検、高垣北線（高垣大橋）補修設計 〔単独〕花坂線道路改良測量・設計、桜大橋橋梁補修工事関連事前調査	37,015	1,464	38,479
・ 道路改良・舗装、排水路改良（単独分） 東陽東環状線舗装、中学校東通り舗装ほか		40,283	40,283
・ 道路改良（補助分） 大手線（桜大橋）補修、平田昭和通り水路改良、中央線歩道改良（瑞穂町地区）	34,068		34,068
・ 道路改良 笠戸島家族旅行村公園線側溝改良・土砂撤去		1,870	1,870
・ 浸水対策工事 大谷川土砂撤去、大谷川砂防堰堤設置、東豊井地区法定外水路改良		3,016	3,016
・ 県事業負担金 笠戸島線道路改良、下松新南陽線街路整備事業		13,239	13,239
・ 事務費ほか（人件費含む）		56,184	56,184
・ 修繕料 街路灯修繕等		5,265	5,265
・ 看板作成等 浴川河川管理道注意看板製作設置業務委託		154	154
・ 交通安全施設点検業務 道路反射鏡・道路照明灯点検、恋路トンネル照明設備保守点検		697	697
・ 交通安全施設整備 道路照明灯・道路反射鏡・防護柵設置ほか		22,915	22,915
・ 中小河川改修 浚渫・護岸改修等（水無川、高橋川、小野川、宮本川、本浦川、山中川）		47,124	47,124
・ 港湾整備事業償還負担金 徳山下松港末武地区埠頭用地造成事業ほか		14,516	14,516
・ 県事業負担金 港湾施設改良・海岸高潮対策（本浦）、海岸老朽化対策（黒磯・平田）ほか		20,305	20,305
【繰越】	48,251	5,643	53,894
・ 大海線工事	18,772	5,168	23,940
・ 街路用地	4,406	475	4,881
・ 大海線物件等移転補償	25,073		25,073
【現年】	38,518	32,424	70,942
・ 大海線建物調査・用地測量等業務		770	770
・ 大海線工事	5,800	3,370	9,170
・ 街路用地	8,409	455	8,864
・ 大海線物件等移転補償	24,309	1	24,310
・ 事務費ほか（人件費含む）		27,828	27,828

区分	事業名	事業費	財源内訳					一般財源
			特定財源					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
普通建設事業	公園緑化整備事業	24,919			7,100	4,000	11,100	13,819
	中部土地区画整理事業	133,826				117,752	117,752	16,074
	豊井地区まちづくり整備事業	30,161					0	30,161
	市営住宅整備事業	68,282	21,071		39,200	6,700	66,971	1,311
	旗岡住宅建設事業	546,355	235,926		291,100		527,026	19,329
	消 防 費							
	消防施設整備事業	6,710			4,700		4,700	2,010
	教 育 費							
	認定こども園建設補助事業 《再掲》	72,591	11,760	36,634	19,300	4,600	72,294	297
	私立幼稚園施設整備費補助事業	18,507			18,500		18,500	7

(単位：千円)

説 明			
	補助事業	単独事業	合計
・ 下松公園多目的トイレ等設計業務		1,320	1,320
・ 公園等改良 下松公園多目的トイレ・防災東屋等整備、 本浦公園・東時宗公園健康遊具設置、葉山緑地フェンス改修等		12,587	12,587
・ 公園等補修 下松スポーツ公園調整池浚渫、栄町公園フェンス補修ほか		8,996	8,996
・ 街路樹等整備 中央線（望町・瑞穂町地区）街路樹撤去		2,016	2,016
【繰越】		16,717	16,717
・ 中部地区換地諸費（繰越分） 中部地区清算金徴収・交付業務、中部地区過年度分類整理業務		16,717	16,717
【現年】		117,109	117,109
・ 中部地区清算金助成		18,664	18,664
・ 中部地区交付清算金		98,445	98,445
・ 豊井地区まちづくり整備計画 豊井地区内街路費用便益分析業務、生活道路⑩詳細設計業務ほか		1,694	1,694
・ 事務費ほか（人件費含む）		28,467	28,467
・ 市営住宅改修 川瀬市営住宅2号棟ほか外部改修、旗岡市営住宅火災警報器取替	42,143	26,139	68,282
【繰越】	58,790	55,120	113,910
・ 建設工事 A棟建設	58,790	55,120	113,910
【現年】	413,062	19,383	432,445
・ 実施設計等 B棟基本・実施設計	14,014		14,014
・ 工事監理	5,700	4,200	9,900
・ 建設工事 A棟建設、手摺追加設置・防犯カメラ設置等	389,001		389,001
・ 移転補償費 生野屋・緑ヶ丘・旗岡市営住宅からの移転	4,117	2,695	6,812
・ 事務費ほか（人件費含む）	230	12,488	12,718
・ 車両購入費等 小型動力ポンプ付積載車（1台）		6,710	6,710
・ 認定こども園建設補助 下松慈光幼稚園 保育機能施設（民間保育費） 幼稚園部分（幼稚園費）	72,591 (17,640) (54,951)		72,591 (17,640) (54,951)
・ 私立幼稚園施設整備費補助 四恩幼稚園耐震改築	18,507		18,507

区分	事業名	事業費	財源内訳					一般財源
			特定財源					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
普通建設事業	小学校施設改修事業	99,830	35,236		45,798	38	81,072	18,758
	小学校給食センター施設整備事業	61					0	61
	下松小学校建設事業	707,856	133,914		430,800	105,693	670,407	37,449
	中学校施設改修事業	70,080	20,992	0	43,802	1,286	66,080	4,000
	中学校給食センター施設整備事業	14,598				6,400	6,400	8,198
	中学校セミナーハウス施設整備事業	1,182				1,182	1,182	0
	文化会館施設整備事業	9,166				9,100	9,100	66
	公民館施設整備事業	12,196			5,800	3,000	8,800	3,396
	読書環境向上事業	1,122					0	1,122

(単位：千円)

説 明			
	補助事業	単独事業	合計
【繰越】	72,972		72,972
・ 特別工事 花岡小学校屋内運動場スロープ設置ほか改修、 LAN整備（下松・久保・公集・花岡・中村・東陽小学校）	72,972		72,972
【現年】		26,858	26,858
・ 調査・設計等 トイレ改修工事実施設計（東陽・豊井小学校）、中村小学校配膳室耐震診断		12,232	12,232
・ 一般工事 花岡小学校運動場砂場設置、公集小学校遊具設置ほか		6,649	6,649
・ 特別工事 花岡小学校屋内運動場スロープ設置ほか改修（織ぎ足し単独分）、 東陽小学校屋内運動場床改修		7,977	7,977
・ 施設改修 運転手控室出入口庇取付		61	61
【繰越】	397,764	192,543	590,307
・ 建設工事 普通教室棟改築	397,764	186,007	583,771
・ 施設器具費 タブレット保管庫、無線アクセスポイントほか		4,868	4,868
・ 事務費ほか（人件費含む）		1,668	1,668
【現年】		117,549	117,549
・ 工事監理		6,998	6,998
・ 建設工事 普通教室棟改築、第2校舎空調機電源		73,195	73,195
・ 事務費ほか（人件費含む）		37,356	37,356
【繰越】	46,031	4,249	50,280
・ 特別工事 久保中学校屋内運動場トイレ改修 LAN整備（下松・久保・末武中学校）	46,031	4,249	50,280
【現年】		19,800	19,800
・ 一般工事 下松中学校校内放送卓更新、久保中学校電灯トランス更新ほか		3,960	3,960
・ 特別工事 下松中学校屋内運動場照明設備改修		15,840	15,840
・ 施設改修 自動火災報知器設備改修、会議室ほか空調機更新		6,425	6,425
・ 機械器具費 食器消毒保管庫（2台）		8,173	8,173
・ 空調設備設置工事 学習室等空調設備設置		1,182	1,182
・ 文化会館施設整備 ガス吸収式冷温水機保全整備		9,166	9,166
・ 公民館整備 各公民館における改修工事		12,196	12,196
・ 施設器具費 図書消毒機（1台）		1,122	1,122

区分	事業名	事業費	財源内訳					一般財源
			特定財源					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
普通建設事業	笠戸公民館建設事業	12,453			5,100	1,700	6,800	5,653
	花岡公民館建設事業費	12,139			4,500		4,500	7,639
	体育施設整備事業	41,639			24,700	15,583	40,283	1,356
	普通建設事業費計	2,738,271	635,511	55,618	1,214,935	363,637	2,269,701	468,570
災害復旧事業	災害復旧費							
	農林水産施設災害復旧事業	25,889		6,872	0	157	7,029	18,860
	土木施設災害復旧事業	71,934			47,400	3,116	50,516	21,418
	災害復旧事業費計	97,823	0	6,872	47,400	3,273	57,545	40,278
投資的経費計	2,836,094	635,511	62,490	1,262,335	366,910	2,327,246	508,848	

(注) 電源立地地域対策交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は一般財源に、繰越事業に充当された繰越金はその他特定財源に計上されている。

(注) 決算統計作業にて、千円単位へ端数調整を行った結果、決算報告書計上金額と突合しないことがある。

(単位：千円)

説 明			
	補助事業	単独事業	合計
・ 建設工事 旧笠戸公民館解体		6,838	6,838
・ 事務費ほか（人件費含む）		5,615	5,615
・ 実施設計等 講堂建替えに係る実施設計		4,500	4,500
・ 事務費ほか（人件費含む）		7,639	7,639
・ 体育施設整備 市民体育館屋内消火栓設備・電気設備改修、温水プール側配管補修ほか		40,396	40,396
・ 施設器具費 温水プールトレーニング機器		1,243	1,243
	1,391,735	1,346,536	2,738,271
【繰越】	7,029		7,029
・ 現年公共災害復旧（林業） 成川林道災害復旧（2工区）	7,029		7,029
【現年】		18,860	18,860
・ 現年度発生災害復旧 末武上地区西幹線水路災害復旧、切山地区河村水路災害復旧ほか		4,950	4,950
・ 過年度発生災害復旧 河内上地区原田水路災害復旧、来巻地区倒木撤去ほか		12,947	12,947
・ 過年度発生災害復旧（林業） 下谷地区土砂撤去		963	963
【繰越】		50,516	50,516
・ 現年度発生災害復旧 旗岡一丁目地区法面災害復旧		50,516	50,516
【現年】		21,418	21,418
・ 樹木伐採等 高橋地区管理道路支障木伐採、切山中通り樹木伐採		504	504
・ 現年度発生災害復旧 旗岡一丁目地区法面災害復旧付帯工事、中の迫線崩土撤去ほか		20,914	20,914
	7,029	90,794	97,823
	1,398,764	1,437,330	2,836,094

資料7 令和2年度工事請負調

費目	工 事 名	予定価格 (円)	落札額 (請負代金)	(税抜き) (円)	
財産管理費	旧日石豊井住宅コンクリートブロック塀改修工事	3,000,000	1,950,000	変更	1,911,000
社会福祉総務費	地域交流センター空調設備改修工事(機械設備)	71,100,000	71,000,000	変更	76,352,000
	地域交流センター空調設備改修工事(電気設備)	12,600,000	12,400,000	変更	15,450,000
	地域交流センター屋上防水改修工事	16,400,000	15,000,000		
市立保育園費	あおば保育園ガス回転釜設置工事	4,720,000	4,590,000	変更	4,731,000
学童保育事業費	下松児童の家3トイレ改修工事	6,210,000	6,000,000		
農地費	山田地区八九郎田水路改良工事	4,520,000	4,520,000		
	生野屋支線水路改良工事	4,490,000	4,490,000		
	来巻地区大蔵東ため池改修工事	3,580,000	3,200,000	変更	3,650,000
土木総務費	下松市公共施設建設残土処理場整地工事	4,470,000	4,470,000	変更	5,650,000
道路橋りょう維持費	市道舗装補修工事(単価入札)	4,760	2,600		
	4月分市道舗装補修工事(単価清算)		62,255		
	5月分市道舗装補修工事(単価清算)		371,999		
	6月分市道舗装補修工事(単価清算)		1,071,282		
	7月分市道舗装補修工事(単価清算)		0		
	8月分市道舗装補修工事(単価清算)		375,789		
	9月分市道舗装補修工事(単価清算)		0		
	10月分市道舗装補修工事(単価清算)		180,837		
	11月分市道舗装補修工事(単価清算)		534,705		
	12月分市道舗装補修工事(単価清算)		898,513		
	1月分市道舗装補修工事(単価清算)		54,965		
	2月分市道舗装補修工事(単価清算)		158,600		
	3月分市道舗装補修工事(単価清算)		763,505		
道路橋りょう新設改良費	平田川東2号通り舗装改良工事	3,720,000	2,750,000		
	中学校東通り舗装改良工事	6,330,000	5,630,000		
	氏永2号線ほか1路線舗装改良工事	4,340,000	3,060,000	変更	2,970,000
	本通り舗装改良工事	2,150,000	1,440,000	変更	1,550,000
	東陽東環状線舗装改良工事	7,610,000	6,770,000		
河川費	準用河川宮本川護岸改修工事	9,360,000	8,330,000		
	準用河川高橋川護岸改修工事	11,300,000	10,000,000	変更	9,640,000
	準用河川水無川浚渫工事	17,100,000	15,200,000	変更	18,300,000
住宅管理費	川瀬市営住宅2号棟ほか外部改修工事	62,400,000	57,400,000	変更	60,895,000
小学校管理費	花岡小学校情報通信ネットワーク環境整備工事	16,400,000	16,000,000		
	公集小学校情報通信ネットワーク環境整備工事	15,900,000	15,850,000	変更	16,210,000
	下松中学校情報通信ネットワーク環境整備工事	8,950,000	8,700,000	変更	8,820,000
	中村小学校情報通信ネットワーク環境整備工事	8,050,000	7,900,000		
	久保小学校情報通信ネットワーク環境整備工事	8,300,000	8,150,000	変更	8,510,000
	下松小学校情報通信ネットワーク環境整備工事	6,000,000	5,700,000		
	東陽小学校情報通信ネットワーク環境整備工事	5,280,000	5,200,000		
	久保中学校情報通信ネットワーク環境整備工事	6,250,000	6,100,000		
	東陽小学校屋内運動場床改修工事	4,170,000	2,850,000	変更	3,440,000
	花岡小学校屋内運動場スロープ設置ほか工事	10,200,000	10,200,000	変更	10,630,000

指名業者 または 入札参加業者	受注者
キハラ建設(株)、(株)KCB、(有)合田工務店、国益建設(株)、周南建設(株)、(有)高橋建設、日栄建設工業(株)、(株)藤井産業、(有)正下商店、ヤマシタ建設(株)	(有)正下商店
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株)竹安工事	国益建設(株)
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	福武美電設(株)
山陽建設サービス(株)、東和産業(株)、(株)徳山ビルサービス、晴野塗装工業(株)、(有)松井産業、松浦塗装(株)、ユアール(株)	松浦塗装(株)
(有)岩崎水道ポンプ店、(有)梅山水道工業所、近藤商事(株)、(株)竹本工務店、(株)ニチリン、(有)森田設備工業	(有)梅山水道工業所
(有)合田工務店、(株)高杉組、(有)高橋建設、(株)中山組、日栄建設工業(株)、(株)ミナミ建設、百合建設工業(株)	(株)ミナミ建設
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	松和建設(株)
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(株)河村組
(有)尾崎土木、(有)合田工務店、周南建設(株)、松和建設(株)、(株)高杉組、(株)藤井産業、(株)山本技建	(株)藤井産業
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(株)河村組
(有)尾崎土木、(株)河村組、キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株)中山組、日東建設工業(株)、(株)濱田工業	(株)濱田工業
市道舗装補修工事請負代金合計 4,472,450円(税抜き)	(株)濱田工業
(有)尾崎土木、(株)河村組、キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株)中山組、日東建設工業(株)、(株)濱田工業	(有)尾崎土木
(有)尾崎土木、(株)河村組、キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株)中山組、日東建設工業(株)、(株)濱田工業	(有)尾崎土木
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)中山組	(株)河村組
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)中山組	(有)尾崎土木
(有)尾崎土木、(株)河村組、キハラ建設(株)、(有)キミエ工業、国益建設(株)、(株)中山組、日東建設工業(株)、(株)濱田工業	(有)尾崎土木
(有)尾崎土木、(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)富士建設工業所、(株)山本技建、(株)吉岡組	(有)尾崎土木
(有)キミエ工業、(有)合田工務店、(有)高德工業、(株)高杉組、(株)藤井産業、(株)吉岡組	(株)高杉組
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株)新笠戸ドック、(株)周防工務店、(株)中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)、(有)八木組	キハラ建設(株)
(有)合田工務店、(株)高杉組、(株)中山組、日栄建設工業(株)、(株)ミナミ建設	日栄建設工業(株)
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(有)福田電設工業
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)清水電業社
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	福武美電設(株)
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)兼清電子
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	下松電設
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)清水電業社
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	下松電設
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(有)福田電設工業
(有)合田工務店、(株)高杉組、(有)高橋建設、(株)中山組、日栄建設工業(株)、(株)ミナミ建設、百合建設工業(株)	(株)中山組
地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	(株)中山組

費目	工 事 名	予定価格 (円)	落札額 (請負代金)	(税抜き) (円)	
中学校管理費	末武中学校情報通信ネットワーク環境整備工事	16,000,000	15,300,000	変更	15,670,000
	久保中学校屋内運動場トイレ改修工事 (建築主体・電気設備)	9,770,000	8,980,000	変更	9,240,000
	久保中学校屋内運動場トイレ改修工事 (機械設備)	5,820,000	5,800,000	変更	5,879,000
	中学校給食センター足場設置工事	4,200,000	3,600,000		
	下松中学校屋内運動場照明設備改修工事	14,700,000	14,400,000		
花岡公民館管理運営費	花岡公民館空調設備改修工事	4,750,000	4,700,000		
公民館建設費	旧笠戸公民館解体工事	6,600,000	6,070,000	変更	6,205,000
保健体育総務費	市民体育館屋内消火栓設置改修工事	16,800,000	16,700,000		
	市民体育館電気設備改修工事	5,900,000	5,800,000	変更	5,888,000
	下松スポーツ公園体育館円柱耐火塗装更新工事	6,440,000	5,920,000		

令和2年度から令和3年度に繰越した工事 (令和3年7月31日の状況)

勤労者福祉費	勤労者総合福祉センター改修工事 (建築主体)	82,300,000	75,700,000		
	勤労者総合福祉センター改修工事 (機械設備)	23,500,000	23,200,000		
	勤労者総合福祉センター改修工事 (電気設備)	12,200,000	11,900,000		
農地費	大藤谷地区暗渠排水整備工事	5,380,000	5,380,000		
	農道谷条1号線山田川橋梁補修工事	8,000,000	7,880,000		
道路橋りょう新設改良費	平田昭和通り水路改良 (第2工区) 工事	25,500,000	25,500,000		
	桜大橋補修工事	56,000,000	49,800,000		
街路事業費	都市計画道路大海線道路築造第1工区工事	15,000,000	13,300,000	変更	13,900,000
	都市計画道路大海線道路築造第2工区工事	15,000,000	13,300,000		
公園緑化費	下松公園多目的トイレ建設工事 (建築主体)	13,400,000	13,300,000	変更	13,800,000
	下松公園多目的トイレ建設工事 (機械設備)	3,190,000	3,150,000	変更	2,218,000
	下松公園多目的トイレ建設工事 (電気設備)	2,200,000	2,150,000	変更	3,189,000
中学校管理費	久保中学校配膳室等空調設備設置工事	4,850,000	4,700,000		
	下松中学校配膳室等空調設備設置工事 (機械設備)	7,400,000	7,200,000		
	下松中学校配膳室等空調設備設置工事 (電気設備)	5,320,000	5,200,000	変更	5,395,000
	末武中学校配膳室等空調設備設置工事	5,250,000	5,170,000		

指名業者 または 入札参加業者	受注者
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)清水電業社
(有)合田工務店、(株)高杉組、(有)高橋建設、(株)中山組、日栄建設工業(株)、(株)ミナミ建設、百合建設工業(株)	百合建設工業(株)
(有)梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、近藤商事(株)、(株)タイセイ、(株)竹本工務店、(株)竹安工事、(有)森田設備工業	国益建設(株)
(有)合田工務店、(株)高杉組、(有)高橋建設、(株)中山組、日栄建設工業(株)、(株)ミナミ建設、百合建設工業(株)	(株)ミナミ建設
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)清水電業社
(有)梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、近藤商事(株)、(株)タイセイ、(株)竹本工務店、(株)竹安工事、(有)森田設備工業	(有)森田設備工業
キハラ建設(株)、(株)KCB、(有)合田工務店、国益建設(株)、周南建設(株)、(有)高橋建設、日栄建設工業(株)、(株)藤井産業、(有)正下商店、ヤマシタ建設(株)	(株)藤井産業
(有)梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、近藤商事(株)、(株)タイセイ、(株)竹本工務店、(株)竹安工事、(有)森田設備工業	(株)タイセイ
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	下松電設
(株)九内下松事業所、(株)三友周南営業所、周南建設(株)、日本海装(株)、晴野塗装工業(株)、松浦塗装(株)	周南建設(株)

(株)中山組、日栄建設工業(株)、(株)ミナミ建設、百合建設工業(株)、りんかい日産建設(株)山口支店	りんかい日産建設(株)山口支店
(株)タイセイ、(株)竹安工事	(株)タイセイ
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(有)福田電設工業
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(株)周防工務店
(株)河村組、(有)キミエ工業、(株)高杉組、(株)藤井産業、(株)富士建設工業所、(株)吉岡組	(株)高杉組
(有)尾崎土木、キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株)周防工務店、(株)中山組、日東建設工業(株)、(有)八木組	(有)尾崎土木
(株)九内下松営業所、国益建設(株)、(株)ニューテック康和山口支店	国益建設(株)
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株)新笠戸ドック、(株)周防工務店、(株)中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)、(有)八木組	村上建設工業(株)
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株)新笠戸ドック、(株)周防工務店、(株)中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)、(有)八木組	(株)周防工務店
(有)合田工務店、(株)高杉組、(有)高橋建設、(株)中山組、日栄建設工業(株)、(株)ミナミ建設、百合建設工業(株)	(株)中山組
(有)岩崎水道ポンプ店、(有)梅山水道工業所、近藤商事(株)、(株)竹本工務店、(株)ニチリン、(有)森田設備工業	(有)森田設備工業
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業、福武美電設(株)	(株)兼清電子
(有)梅山水道工業所、近藤商事(株)、(有)システム電工、(株)竹本工務店、(有)森田設備工業	(有)システム電工
(有)梅山水道工業所、近藤商事(株)、(有)システム電工、(株)竹本工務店、(有)森田設備工業	(有)システム電工
(株)兼清電子、下松電設、近藤商事(株)、(株)清水電業社、(株)新笠戸ドック、(有)福田電設工業	(株)清水電業社
(有)梅山水道工業所、近藤商事(株)、(有)システム電工、(株)竹本工務店、(有)森田設備工業	(有)森田設備工業

資料8 公営企業（法適・法非適）等に対する繰出状況（決算統計ベース）

(単位:千円)

区 分	年 度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
上 水 道 事 業	59,375	60,010	29,255	57,950	38,493
公 債 費 繰 出	47,902	36,148	22,134	10,324	
そ の 他	11,473	23,862	7,121	47,626	38,493
工 業 用 水 道 事 業	1,124	1,080	814	804	816
簡 易 水 道 事 業	13,079	14,022	17,017	18,088	18,680
下 水 道 事 業	283,358	289,037	292,429	285,050	296,149
観 光 施 設 事 業	146,312	47,283	74,912	77,945	86,722
国 民 健 康 保 険 事 業	415,542	415,634	415,161	409,702	407,755
事 務 費 等	121,257	126,317	130,938	129,357	138,204
国 保 基 盤 安 定 分	294,285	289,317	284,223	280,345	269,551
介 護 保 険 事 業	—	—	—	723,503	765,483
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	663,187	688,306	693,088	—	—
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業)		179	59	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	652,278	677,647	722,676	716,748	732,445
計	2,234,255	2,193,019	2,245,411	2,289,790	2,346,543

(注) 令和元年度から、介護保険事業特別会計において保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化した。

資料9 令和2年度以前借入分長期債の令和3年～7年度償還見込額調

(単位：千円)

会計		一般会計	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	観光施設事業	計
区分							
2年度末未償還元金		22,879,419	2,898,968	116,953	6,359,785	1,942,333	34,197,458
3年度	元金	1,750,812	228,054	8,797	338,699	266,747	2,593,109
	利子	100,821	36,180	1,052	84,579	5,383	228,015
	計	1,851,633	264,234	9,849	423,278	272,130	2,821,124
3年度末未償還元金		21,128,607	2,670,914	108,156	6,021,086	1,675,586	31,604,349
4年度	元金	1,833,144	216,520	8,879	345,944	66,941	2,471,428
	利子	90,013	32,172	970	77,084	4,828	205,067
	計	1,923,157	248,692	9,849	423,028	71,769	2,676,495
4年度末未償還元金		19,295,463	2,454,394	99,277	5,675,142	1,608,645	29,132,921
5年度	元金	1,917,375	219,938	8,962	335,840	67,137	2,549,252
	利子	78,797	28,687	888	69,860	4,633	182,865
	計	1,996,172	248,625	9,850	405,700	71,770	2,732,117
5年度末未償還元金		17,378,088	2,234,456	90,315	5,339,302	1,541,508	26,583,669
6年度	元金	1,882,697	217,253	9,046	336,773	67,333	2,513,102
	利子	67,934	25,429	804	63,342	4,436	161,945
	計	1,950,631	242,682	9,850	400,115	71,769	2,675,047
6年度末未償還元金		15,495,391	2,017,203	81,269	5,002,529	1,474,175	24,070,567
7年度	元金	1,701,521	216,841	9,130	342,097	67,529	2,337,118
	利子	58,412	22,336	719	57,295	4,240	143,002
	計	1,759,933	239,177	9,849	399,392	71,769	2,480,120
7年度末未償還元金		13,793,870	1,800,362	72,139	4,660,432	1,406,646	21,733,449

(注) 観光施設事業の2年度末未償還元金には平成28年度に発行した市場公募債2億円を含んでいる。
また、この2億円については、令和3年度に満期一括償還を行う。

資料10 令和2年度一般会計款別節別歳出決算額一覧表

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 産 林 業 水 費
1	報 酬	85,191	72,514	41,300	10,204		7,618
2	給 料	22,253	420,457	356,635	115,283		58,980
3	職 員 手 当 等	42,841	563,265	174,576	63,525		34,803
4	共 済 費	39,563	179,921	107,246	36,761		18,692
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	報 償 費		2,260	3,345	18,276		2,274
8	旅 費		274	14	22		9
9	交 際 費	18	207				
10	需 用 費	1,890	87,061	39,344	46,394	48	3,140
細 節	消 耗 品 費	395	42,258	6,652	5,615	32	1,819
	燃 料 費	14	2,489	130	506		177
	食 糧 費	24	71	30	18		
	印 刷 製 本 費	1,356	14,562	3,522	6,635	16	292
	光 熱 水 費		23,262	9,898	30,338		112
	修 繕 料	101	4,419	5,356	2,751		664
	賄 材 料 費			13,756			
	種 苗 購 入 費						76
	医 薬 材 料 費				531		
11	役 務 費	260	76,409	15,632	10,777		399
細 節	通 信 運 搬 費		56,477	2,217	8,027		94
	広 告 料	63	536				
	手 数 料	197	11,028	13,122	2,294		20
	保 険 料		8,368	293	456		285
12	委 託 料	6,495	255,272	1,358,988	753,808	23,117	177,509
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	20	197,513	7,804	6,960		160
14	工 事 請 負 費		9,722	134,597	3,128	33,300	106,400
15	原 材 料 費			5			2,649
16	公 有 財 産 購 入 費			3,365			
17	備 品 購 入 費	50	17,652	4,093	4,814		1,600
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,104	5,919,477	2,037,287	741,302	17,462	81,989
19	扶 助 費			2,211,265	11,067		
20	貸 付 金						10,000
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				1,810		
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		52,561	97,146	1,034		
23	投 資 及 び 出 資 金			87	4,357		
24	積 立 金		438,750				
25	寄 附 金						
26	公 課 費		1,189				
27	繰 出 金			1,372,672			
計		199,685	8,294,504	7,965,401	1,829,522	73,927	506,222

(注) 上記数値は、端数処理の関係で誤差を生じている場合がある。

(注) 地方自治法施行規則の一部を改正する省令（平成31年総務省令第37号）により、令和元年度までの28節のうち7節賃金を削り、以降の節番号が繰り上げられた。

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	区分
2,315	14,077	12,458	169,292				414,969	報酬
23,588	164,170	225,897	153,942				1,541,205	給
15,476	97,389	156,716	87,209				1,235,800	職
8,156	53,619	77,340	57,338				578,636	共
								災
								恩
386	51	12,351	2,701				41,644	報酬
78	399	6,467	168				7,431	旅
		18	18				261	交
2,885	46,979	23,966	452,495				704,202	需
842	10,739	10,133	69,180				147,665	消
26	1,158	2,519	6,555				13,574	燃
4	10		158				315	食
877	1,165	285	8,521				37,231	印
370	17,957	6,373	104,095				192,405	光
766	15,950	4,656	37,798				72,461	修
			226,188				239,944	賄
							76	種
							531	医
14,504	7,430	3,841	21,466				150,718	役
14,253	359	2,145	8,628				92,200	通
200	4		15				818	広
51	6,222	1,596	7,862				42,392	手
	845	100	4,961				15,308	保
86,060	281,461	31,859	595,573	504			3,570,646	委
190	7,925	6,938	105,913				333,423	使
175	893,680		890,908	97,319			2,169,229	工
	1,816						4,470	原
	13,745						17,110	公
958	870	12,834	327,089				369,960	備
544,154	368,666	16,499	752,528				10,480,468	負
			49,860				2,272,192	扶
240,000							250,000	貸
	156,298		1,705				159,813	補
1			14,671		1,806,153		1,971,566	償還
	4,346						8,790	投
							438,750	積
							1,189	寄
86,722			33				1,459,427	公
1,025,648	2,112,921	587,184	3,682,909	97,823	1,806,153		28,181,899	繰

資料11 令和2年度一般会計節別歳出予算決算比較

区 分		予算額 ①	執行額 ②	予算残額 ①-②	執行率 (%)
1	報 酬	450,347	414,969	35,378	92.1
2	給 料	1,551,305	1,541,205	10,100	99.3
3	職 員 手 当 等	1,260,457	1,235,800	24,657	98.0
4	共 済 費	583,734	578,636	5,098	99.1
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0.0
7	報 償 費	55,270	41,644	13,626	75.3
8	旅 費	27,643	7,431	20,212	26.9
9	交 際 費	1,016	261	755	25.7
10	需 用 費	810,823	704,202	106,621	86.9
細 節	消 耗 品 費	161,905	147,665	14,240	91.2
	燃 料 費	20,186	13,574	6,612	67.2
	食 糧 費	1,109	315	794	28.4
	印 刷 製 本 費	58,662	37,231	21,431	63.5
	光 熱 水 費	219,691	192,405	27,286	87.6
	修 繕 料	81,978	72,461	9,517	88.4
	賄 材 料 費	263,590	239,944	23,646	91.0
	種 苗 購 入 費	157	76	81	48.4
	医 薬 材 料 費	3,545	531	3,014	15.0
11	役 務 費	171,806	150,718	21,088	87.7
細 節	通 信 運 搬 費	99,639	92,200	7,439	92.5
	広 告 料	903	818	85	90.6
	手 数 料	55,054	42,392	12,662	77.0
	保 険 料	16,210	15,308	902	94.4
12	委 託 料	4,086,734	3,570,646	516,088	87.4
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	341,887	333,423	8,464	97.5
14	工 事 請 負 費	2,501,662	2,169,229	332,433	86.7
15	原 材 料 費	4,575	4,470	105	97.7
16	公 有 財 産 購 入 費	18,399	17,110	1,289	93.0
17	備 品 購 入 費	404,080	369,960	34,120	91.6
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,817,384	10,480,468	336,916	96.9
19	扶 助 費	2,496,691	2,272,192	224,499	91.0
20	貸 付 金	318,300	250,000	68,300	78.5
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	197,435	159,813	37,622	80.9
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,984,677	1,971,566	13,111	99.3
23	投 資 及 び 出 資 金	8,792	8,790	2	100.0
24	積 立 金	441,826	438,750	3,076	99.3
25	寄 附 金	0	0		0.0
26	公 課 費	1,400	1,189	211	84.9
27	繰 出 金	1,542,933	1,459,427	83,506	94.6
	予 備 費	7,207		7,207	0.0
	計	30,086,383	28,181,899	1,904,484	93.7

(注) 上記数値は、端数処理の関係で誤差を生じている場合がある。

(注) 予算額については、流充用額を加味したうえで、令和3年度への繰越額を除いている。

(単位:千円)

予算残額100万円以上で主な事項を抜粋(〔 〕内は細目名称、数値は予算残額)	区分
【公園緑化費】会計年度任用職員 3,119、【指導費】会計年度任用職員(教員補助員) 3,463	報酬
【市立保育園費】会計年度任用職員 9,881	給
【総務課一般管理費】7,225(会計年度任用職員分含む)、【常備消防費】3,013	職
	共
	災
	恩
【母子保健対策費】母子保健事業協力 2,246、【非常備消防費】消防団員退職報償金 3,683	報償
【常備消防費】普通旅費 1,484、【非常備消防費】費用弁償 10,612、【指導費】普通旅費 1,548	旅
	交
	需
【市立保育園費】1,313、【常備消防費】2,031、【小学校管理費】1,182	消
【中学校給食センター管理運営費】1,464	燃
	食
【都市計画総務費】1,747、【成人保健対策費】1,832、市広報【広報広聴費】3,656	印
【小学校管理費】電気料 5,220、【小学校管理費】水道料及び下水道使用料 3,130	光
【住宅管理費】1,408	修
【小学校給食センター管理運営費】12,858、【中学校給食センター管理運営費】10,350	賄
	種
【休日診療所運営費】2,808	医
	役
【特別定額給付金給付事業費】4,059	通
	広
【旗岡住宅建設事業費】1,287、国保連合会審査【福祉医療費】3,706	手
	保
【民間保育費】私立保育所保育実施費 182,171、【感染症予防費】予防接種等医師会委託 24,264	委
【財産管理費】有料道路通行料等 1,104、【情報化推進費】電算機器リース料 2,138	使
【小学校管理費】特別工事(繰越分) 82,293、【中学校管理費】特別工事(繰越分) 65,442	工
	原
【道路橋りょう新設改良費】用地購入(繰越分) 1,100	公
【小学校管理費】ICT機器 13,145、【中学校管理費】ICT機器 9,268(いずれも繰越分含む)	備
【道路橋りょう新設改良費】県事業負担金 28,761、【港湾費】県事業負担金 35,375	負
【児童措置費】児童手当 30,375、【扶助費】扶助費 74,086	扶
【商工業振興費】特別小口融資 51,000、中小企業活性化資金融資 13,000	貸
【市街地整備費】中部地区交付清算金 29,555、【街路事業費】大海線物件等移転補償 4,342	補
【民間保育費】保育対策総合支援事業国庫補助金返還金 1,642、【利子】長期債利子 9,441	償還
	投
【基金管理費】財政調整基金 1,832	積
	寄
	公
【介護保険特別会計繰出】介護保険特別会計 61,298、【国民健康保険特別会計繰出】国保・出産育児一時金 9,873	繰
	予

資料 1 3 令和 2 年度歳出科目別職員数調

(単位：人)

支出費目(歳出)	当初予算計上	決算時点	増減
議会費	5	5	0
総務課一般管理費	68	70	2
税務総務費	25	25	0
戸籍住民基本台帳費	9	9	0
選挙管理委員会費	2	2	0
監査委員費	2	2	0
社会福祉総務費	42	41	△ 1
市立保育園費	37	37	0
児童センター管理運営費	1	1	0
生活保護総務費	6	6	0
保健衛生総務費	20	20	0
清掃総務費	9	9	0
農業総務費	12	12	0
土地改良事業費	3	3	0
商工総務費	7	6	△ 1
土木総務費	7	7	0
道路橋りょう新設改良費	9	9	0
都市計画総務費	9	10	1
街路事業費	3	4	1
土地区画整理事業費	5	4	△ 1
住宅管理費	13	12	△ 1
常備消防費	68	65	△ 3
事務局費	12	12	0
小学校管理費	4	4	0
中学校管理費	2	2	0
社会教育総務費	13	16	3
保健体育総務費	3	3	0
普通会計 計	396	396	0
一般管理費	8	8	0
国保会計 計	8	8	0
一般管理費(介護)	7	7	0
一般介護予防事業費	1	1	0
包括的支援事業・任意事業費	4	5	1
介護会計 計	12	13	1
一般管理費	2	2	0
後期高齢会計 計	2	2	0
合 計	418	419	1

資料14 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障施策

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）が引き上げられたことに伴う地方消費税の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てるものとされています。

令和2年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 611,093 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費 1,037,318 千円

（単位：千円）

事業名		事業費 (事務費、 人件費等 を除く)	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 保 険	国民健康保険事業	334,190	212,656			95,096	26,438
	介護保険事業	703,128	43,673			515,997	143,458
合計		1,037,318	256,329	0	0	611,093	169,896

(注) 充当事業のみ抜粋

